財務報告書

（令和元年度）

足立区　政策経営部

目　　次

１　令和元年度普通会計決算の状況 …… １

（１）決算のまとめ …… ２
① 実質収支比率 …… ２
② 経常収支比率 …… ３

（２）歳入のまとめ …… ４

（３）歳出（性質別）のまとめ …… ９
① 義務的経費 …… １０
② 投資的経費 …… １４
③ その他経費 …… １５

（４）歳出（目的別）のまとめ …… １６

（５）将来の財政負担 …… １８
① 公債費負担比率 …… １８
② 特別区債 …… １９
③ 基金 …… ２１
④ 債務負担行為 …… ２３
⑤ 健全化判断比率 …… ２４

２　令和元年度特別会計決算の状況 …… ２５

（１）国民健康保険特別会計 …… ２６

（２）介護保険特別会計 …… ２８

（３）後期高齢者医療特別会計 …… ３０

３　消費税の使途 …… ３２

４　森林環境譲与税の使途 …… ３３

５　主要施策の成果報告 …… ３４

より強く、築こう。人生 100 年時代の礎 …… ３４
未来へつなぐ　あだちプロジェクト　～子どもの貧困対策～ …… ３４
子どもたちに「わかった」の喜びを！　～確かな学力の定着に向けて～ …… ３６
健康寿命を延伸！～住んでいるだけで自ずと健康に～ …… ３８
ビューティフル・ウィンドウズ運動　～「協創」と「協働」で築く安全安心～ …… ４０
経済から足立を元気に　～協創で築く、力強い足立の経済～ …… ４２
エリアデザインによる足立区の挑戦 …… ４４

主要事業一覧（視点別） …… ４５

主要事業 成果報告 …… ４６

６　主な施設運営に係るコスト計算書 …… ６９
区民事務所 …… ７０
足立区地域学習センター …… ７１
ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール） …… ７２
足立区立郷土博物館 …… ７３
足立区総合スポーツセンター …… ７４
足立区立中央図書館 …… ７５
生物園 …… ７６
都市農業公園 …… ７７
桜花亭 …… ７８
足立区立小学校・中学校 …… ７９
校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園） …… ８０
足立区立保育園 …… ８１

７　主な事業に係るコスト計算書 …… ８２
子ども医療費助成事業 …… ８３
障がい者自立支援給付費支給事業 …… ８４
生活保護事業 …… ８５
予防接種事業 …… ８６
ごみ収集運搬事業 …… ８７
児童・生徒の就学援助事業 …… ８８
私立保育園の運営費助成事業 …… ８９

８　区立小・中学校の専門非常勤人件費 …… ９０

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値が一致しない場合があります。
※ ２３区の令和元年度の数値は速報値です。

1　令和元年度普通会計決算※の状況

令和元年度予算は**「より強く、築こう。人生 100 年時代の礎」**と名付け、人生100 年時代を生き抜くための３つの礎として、「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」における各施策に取り組みました。

【令和元年度決算の特徴】

◆**財政規模**は、歳入２，９４７億円、歳出２，８５３億円
ともに３０年度決算と比べて増加しました（Ｐ２参照)。

◆**歳入**は、使い方が特定されない財源（一般財源）は増となりましたが、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）は減となりました（Ｐ４～８参照)。

◆**歳出**は、投資的経費や公債費が減となったものの、義務的経費である扶助費のほか、その他の経費が増となりました（Ｐ９～１７参照)。

◆**財政構造の弾力性**を表す経常収支比率は７７．５％で、２６年度から６年連続で適正水準を維持しました（Ｐ３参照)。

◆**特別区債**（区の借金）現在高は、計画的な返済により減少しています（Ｐ１３参照)。また、**基金**（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（Ｐ１９～２２参照)。

◇新型コロナウイルス感染拡大による景気の落ち込み等により、税収の減少と生活保護費をはじめとする社会保障費の増大が見込まれます。

◇今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

※　普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっています。東京２３区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

（1） 決算のまとめ ①実質収支比率

決算の全体像と実質収支比率について

◆普通会計決算について

令和元年度の実質収支額は**７９億５１百万円の黒字**でした。

普通会計決算総括表

単位：百万円

区　　分	30 年度	元年度	差引増減
① 歳　入　総　額	290,991	294,722	3,730
② 歳　出　総　額	281,799	285,257	3,458
③ 歳入歳出差引額（形式収支額 ①－②）	9,192	9,464	272
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,199	1,513	314
⑤ 実　質　収　支　額（③－④）	7,993	7,951	△42
⑥ 単年度収支額	602	※1　△42	△644
⑦ 実質単年度収支額	578	※2　5,294	4,716

※1　⑥＝元年度⑤－30 年度⑤

※2　⑦＝⑥＋財政調整基金の積立（5,416）－取崩（80）

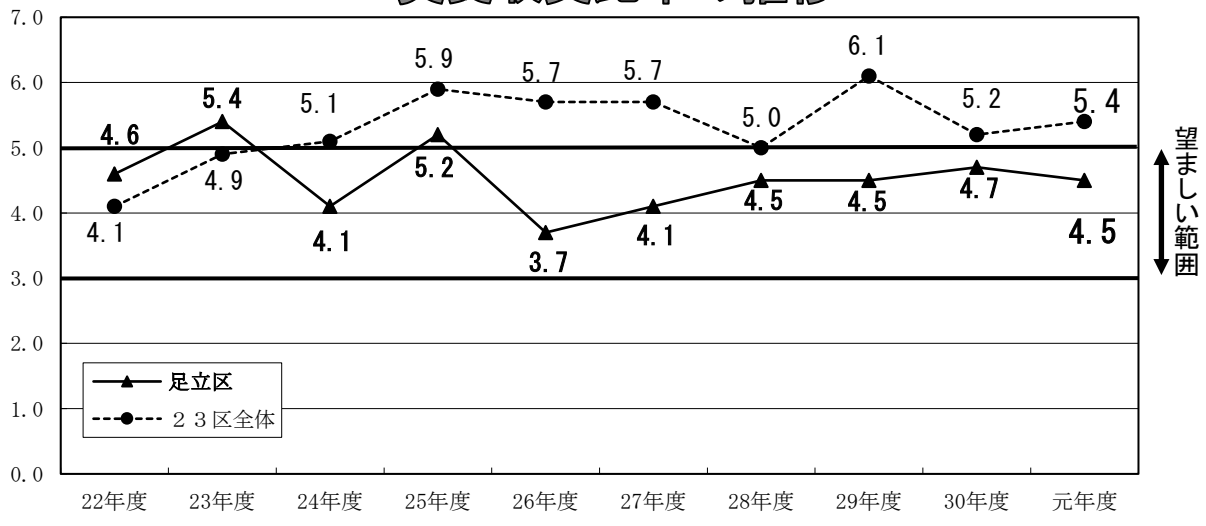
◆実質収支比率について

「**実質収支比率**」とは、標準財政規模※に対する実質収支額の比率です。自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、３％～５％が望ましいとされています。令和元年度の実質収支比率は４．５％で、適正水準の範囲にあり、財政運営の健全性は維持されています。

※　標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（特別区税、特別区交付金、地方譲与税等）の標準的な規模を示す指標で、令和元年度の標準財政規模は、１，７５２億円でした。

単位：%

実質収支比率の推移



経常収支比率は適正水準を維持

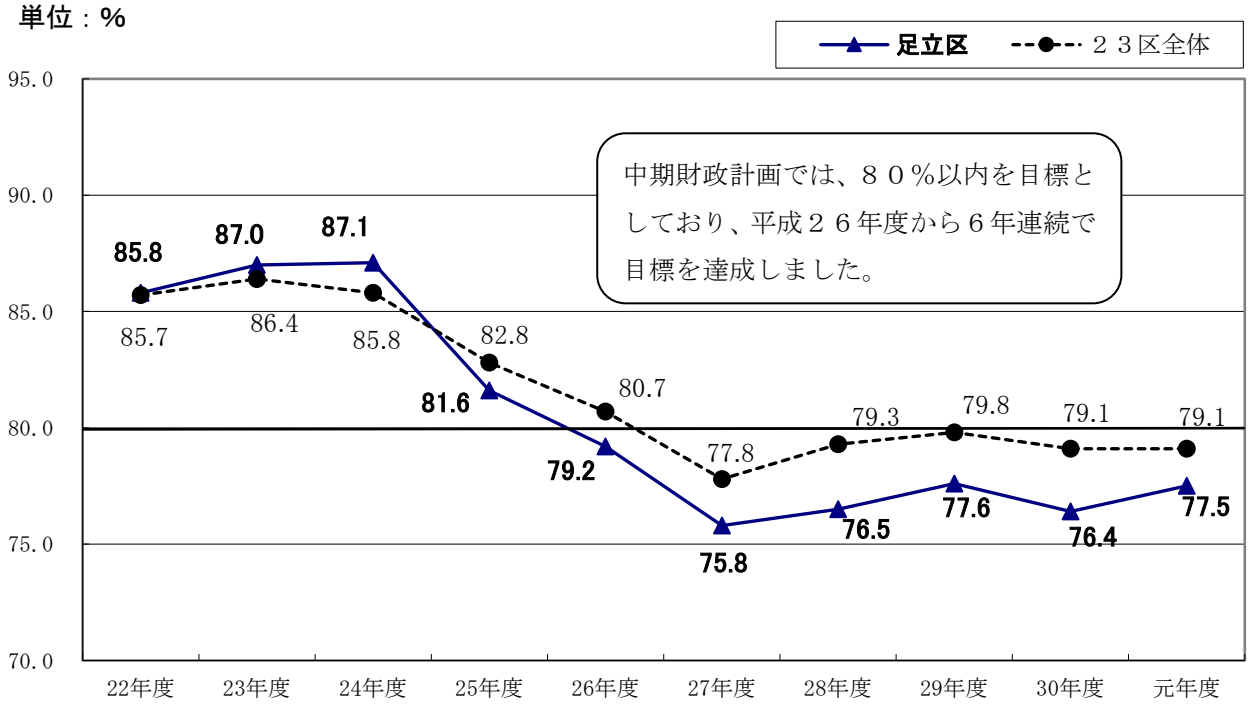
「経常収支比率」※とは、特別区税など毎年度決まって収入されるお金が、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）にどれくらい使われているかを割合で示したもので、財政の弾力化（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は７０％～８０％が適正水準とされ、都市部にあっては８０％を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

◆令和元年度の経常収支比率は７７．５％でした。
◆３０年度経常収支比率７６．４％から１．１ポイント増加したものの、６年連続で８０％を下回りました。
◆増加の主な要因　学校ＩＣＴの整備などシステム関連経費の増、私立保育園の運営費助成事業の増など

経常収支比率の推移

単位：％



※　**経常収支比率を家計に置き換えると**

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕のお金を趣味などにあてることができます。

（２） 歳入のまとめ

一般財源３８億円増収、特定財源２５百万円減収

歳入は、次の２つに分類できます。

（１）一般財源

使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（Ｐ６参照）、地方譲与税などがあります。

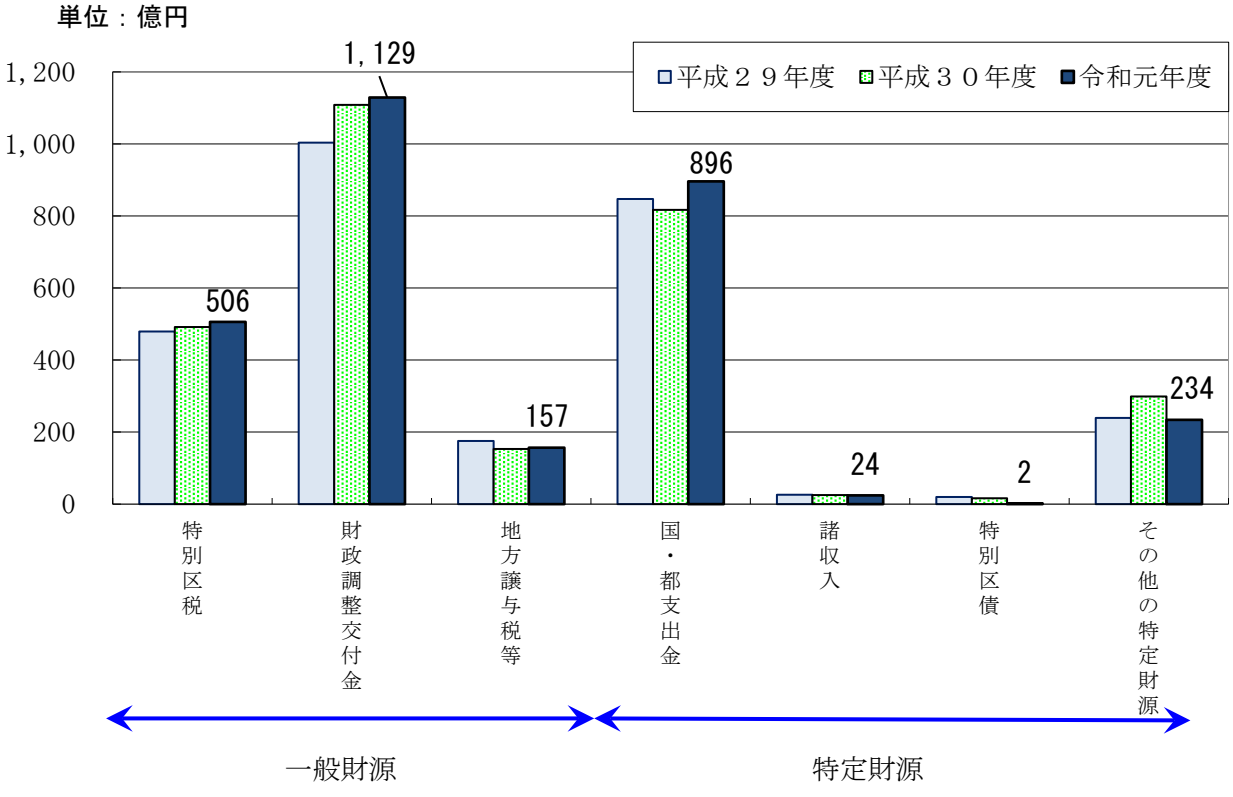
◆一般財源は１，７９１億円で、前年度に比べ３８億円の増収
◆歳入全体の中の構成比は６０．８％
◆主な要因　財政調整交付金２１億円の増、特別区税１３億円の増

（２）特定財源

使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

◆特定財源は１，１５７億円で、前年度に比べ２５百万円の減収
◆歳入全体の中の構成比は３９．２％
◆主な要因　国庫支出金４６億円、都支出金３４億円の増、繰入金７５億円の減

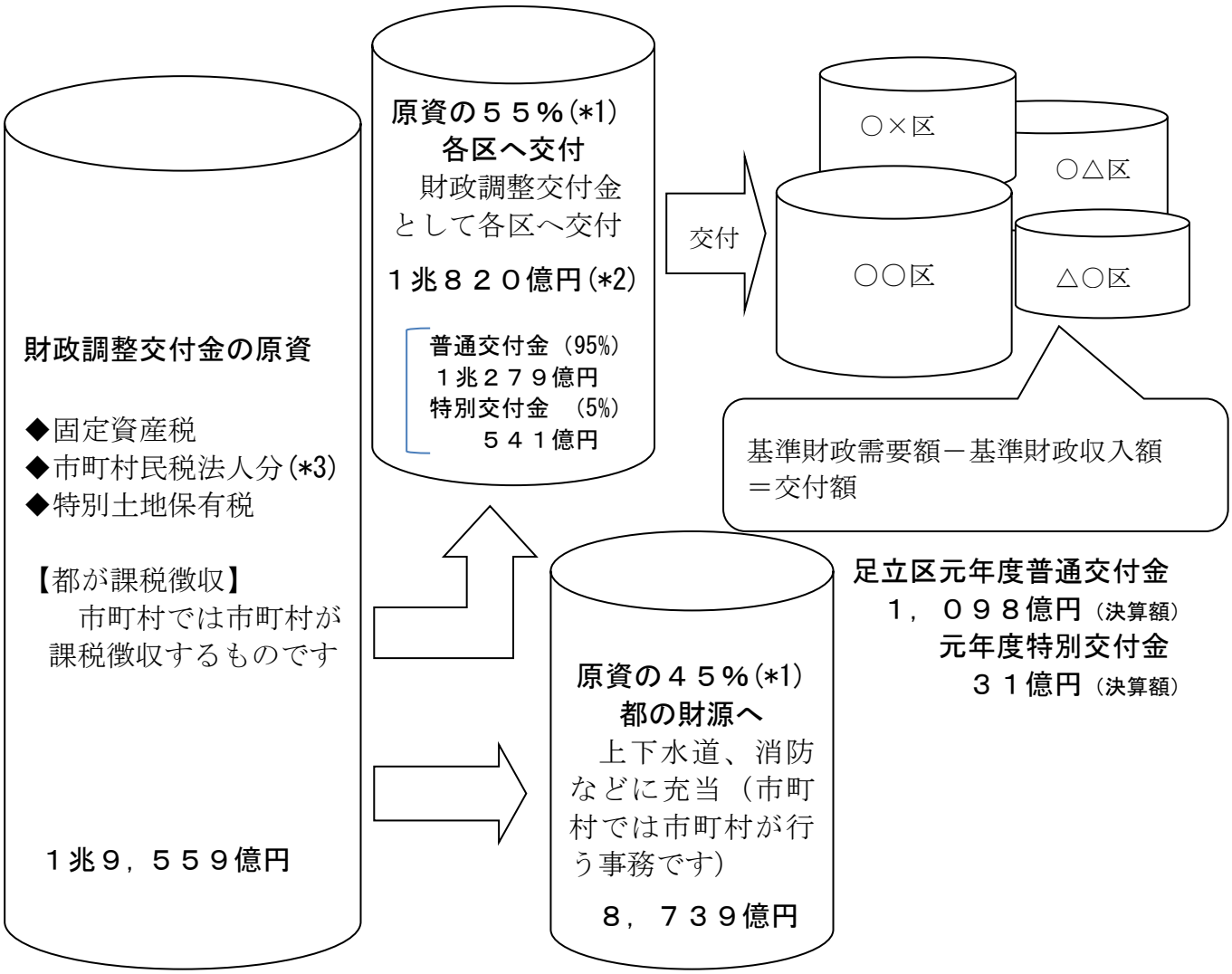
一般財源と特定財源の推移



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、２３区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

２３区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（２３区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。



*1　平成１９年度から、区の財源は５２％から５５％、都の財源は４８％から４５％に改正されました。図中の数字は令和元年度フレームに基づく数値です。

*2　１兆８２０億円には、平成２９年度分の精算額６２億円を含みます。
特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3　平成２６年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成２８年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

（2） 歳入のまとめ

依然厳しい自主財源の確保

－財政調整交付金に依存する歳入－

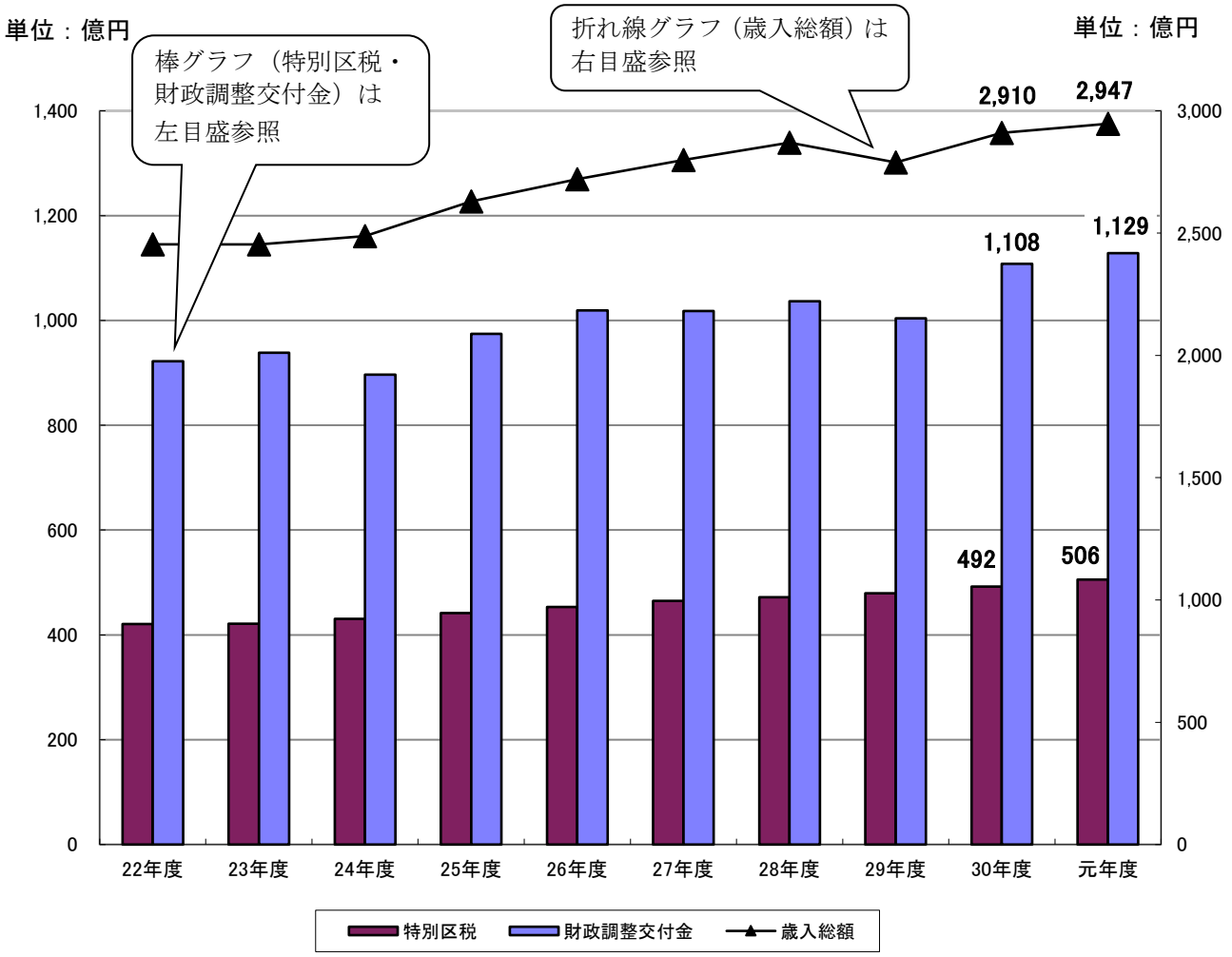
◆歳入総額は、財政調整交付金２１億円、特別区税１３億円等の増収により、前年度と比較して３７億円の増収

◆自主財源（※１）の根幹である特別区税（※２）はここ数年増加傾向にあるものの、歳入総額に占める割合は１７．２％と依然として低く、財政調整交付金（３８．３％）に依存せざるを得ない状況にあります。

※１「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育料などの負担金、施設使用料などを指します。

※２「特別区税」は、所得によって税額が決定される特別区民税、軽自動車税（環境性能割・種別割）、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税･財政調整交付金の推移

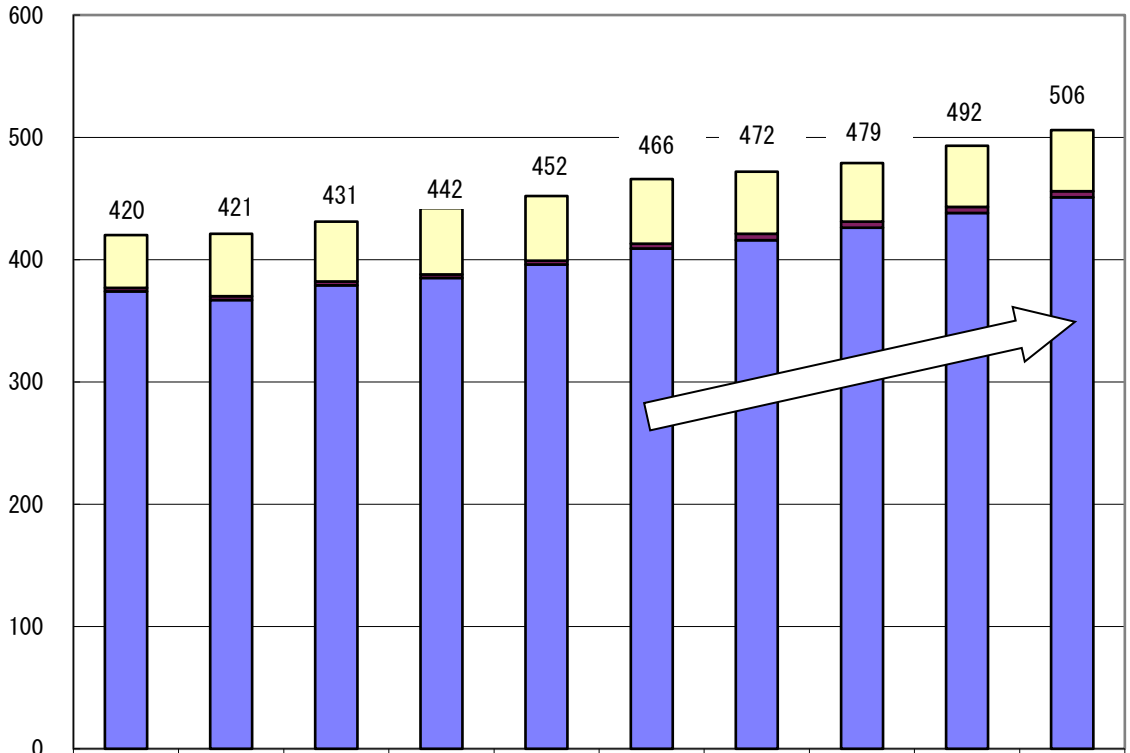


特別区税は１３億円の増収（＋２．７％）

◆特別区税は、全体としては対前年度比２．７％の増
　特別区民税　１３億２８百万円の増収、特別区たばこ税　１２百万円の減収
◆特別区民税の収納率は、９６．２％（対前年度比０．４ポイント増）
　特別区民税の収納額は、４５１億円
　【内訳】
　　現年課税分　９８．０％（対前年度比　０．１ポイント増）収納額４４４億円
　　滞納繰越分　４４．１％（対前年度比　０．２ポイント減）収納額　　７億円

特別区税収入の推移

単位：億円



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
□特別区たばこ税	43	51	49	54	53	53	51	48	50	50
■軽自動車税	3	3	3	3	3	4	5	5	5	5
■特別区民税	374	367	379	385	396	409	416	426	438	451

※　特別区民税の増収の主な要因は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加（346,704 人 → 353,889 人）や給与水準の向上によるものです。また、税滞納者に対する財産調査や差押えの強化に取り組んだことにより、収納率が向上しました。

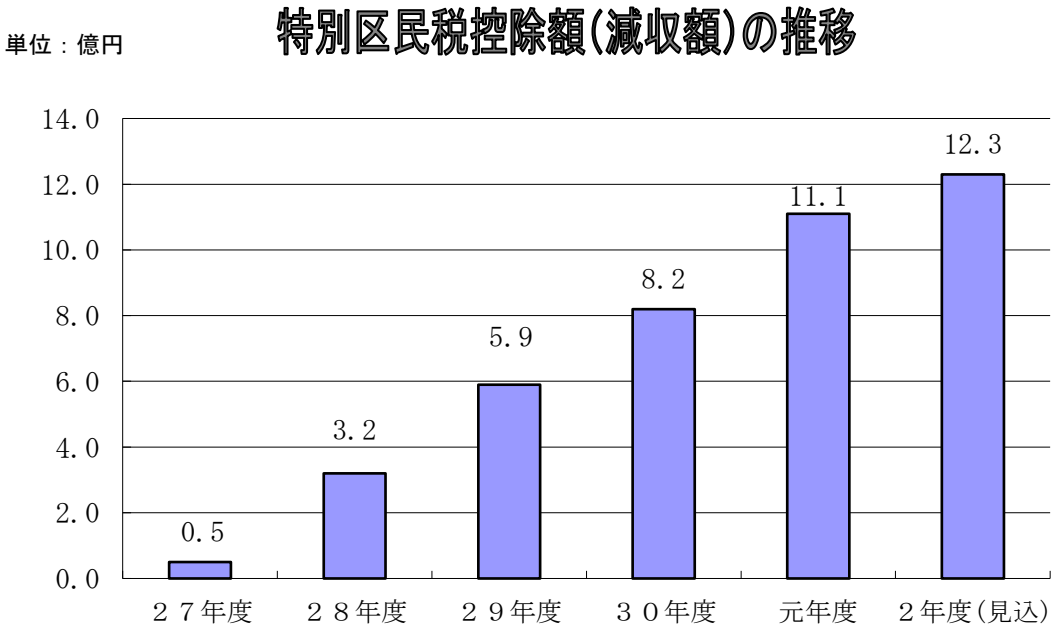
（2） 歳入のまとめ

ふるさと納税の影響額

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことができる制度です。寄附金額によって税額控除が受けられます。税の使われ方を考えたり、応援したい地域の力になることができます。

ふるさと納税制度による足立区への影響額は、令和元年度で１１億円の減収となり、区財政に与える影響が年々大きくなっています。

（参考）令和２年度の影響額は、２３区全体で４２４億円の減収となる見込み



足立区では、寄附の際に使い道を選んでいただける「**あだち虹色寄附制度**」を設けています。

【参考】令和元年度あだち虹色寄附の実績　　単位：千円

基金の名称	寄附件数	寄附金額
協働・協創パートナー基金	21	2,726
育英資金積立基金	42	6,661
地域福祉振興基金	9	2,413
緑の基金	27	2,186
文化芸術振興基金	6	31
環境基金	1	50
大学病院施設等整備基金	5	510
その他の寄附	12	14,323
合　計	123	28,901

義務的経費は４０億円の増加（＋２．８％）

歳出を**性質別**に分類すると、**義務的経費、投資的経費、その他経費**の３つに分類できます。

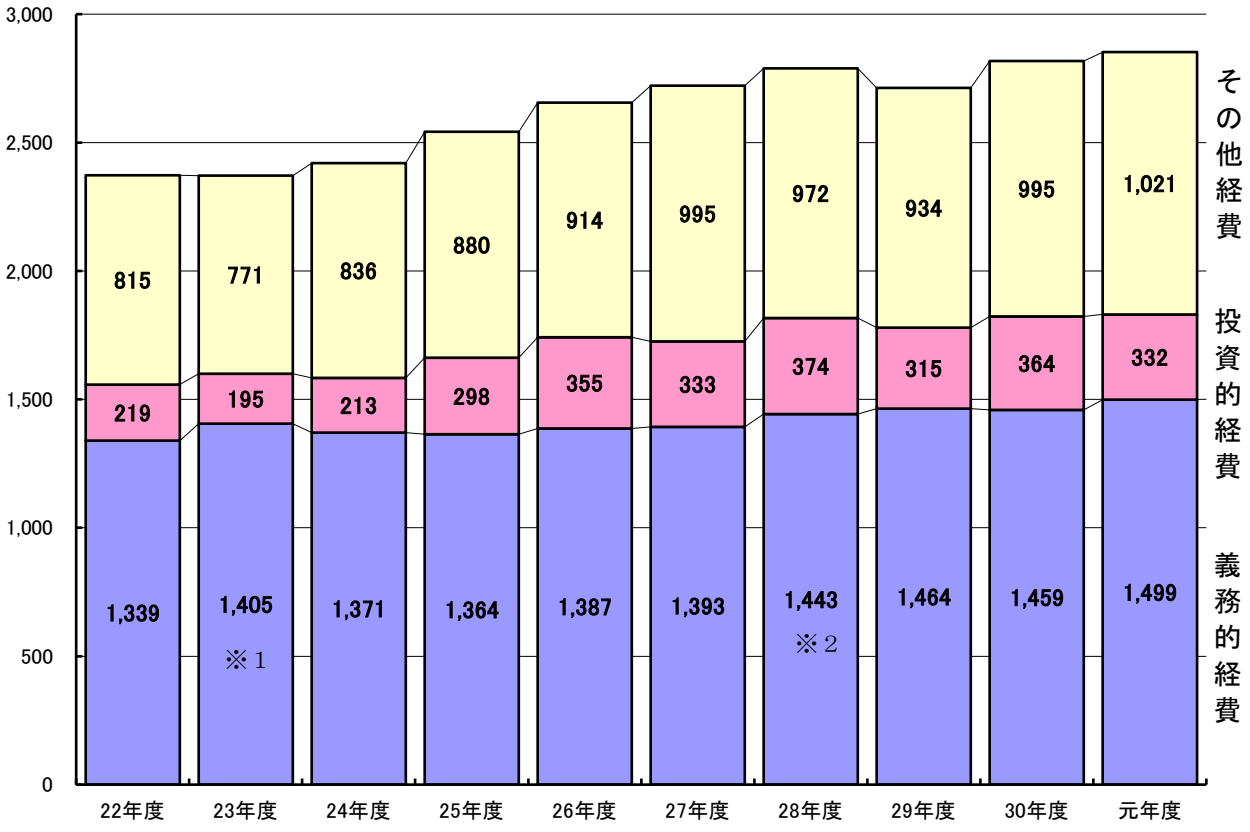
◆義務的経費　１，４９９億円　前年度に比べ４０億円の増
人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

◆投資的経費　３３２億円　前年度に比べ３２億円の減
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

◆その他経費　１，０２１億円　前年度に比べ２６億円の増
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費

単位：億円

性質別歳出の推移



※１　平成２３年度は、大口（５９億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

※２　平成２８年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費が押し上げられました。

（3） 歳出(性質別)のまとめ ①義務的経費

支出の半分以上を占める義務的経費

歳出全体に占める義務的経費の割合は、５２．６％と前年度に比べ０．８ポイント増加し、引き続き支出の半分以上を占めています。人件費や扶助費が増加したことが主な要因です。

（参考） ２３区全体 義務的経費の構成比４８．４％
（最小３１．２～最大５５．４％）
前年度比△０．１ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、％

区分	３０年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	281,799	100.0	**285,257**	**100.0**	3,459	1.2
義務的経費	145,903	51.8	**149,918**	**52.6**	4,015	2.8
人件費	35,490	12.6	**36,893**	**12.9**	1,402	4.0
うち職員給	22,727	8.1	**23,390**	**8.2**	663	2.9
うち退職金	2,950	1.0	**3,446**	**1.2**	496	16.8
扶助費	104,880	37.2	**108,089**	**37.9**	3,209	3.1
公債費	5,533	2.0	**4,937**	**1.7**	△596	△10.8
投資的経費	36,423	12.9	**33,222**	**11.6**	△3,201	△8.8
普通建設事業費	36,423	12.9	**33,222**	**11.6**	△3,201	△8.8
失業対策事業費	0	0.0	**0**	**0.0**	0	－
災害復旧事業費	0	0.0	**0**	**0.0**	0	－
その他経費	99,473	35.3	**102,118**	**35.8**	2,645	2.7
物件費	38,124	13.5	**42,266**	**14.8**	4,143	10.9
維持補修費	1,510	0.5	**1,473**	**0.5**	△37	△2.4
補助費等	12,586	4.5	**13,181**	**4.6**	595	4.7
積立金	22,110	7.8	**19,357**	**6.8**	△2,753	△12.5
投資及び出資金	0	0.0	**0**	**0.0**	0	－
貸付金	69	0.0	**83**	**0.0**	14	19.5
繰出金	25,074	8.9	**25,757**	**9.0**	683	2.7

人件費は１４億円の増加（＋４．０％）

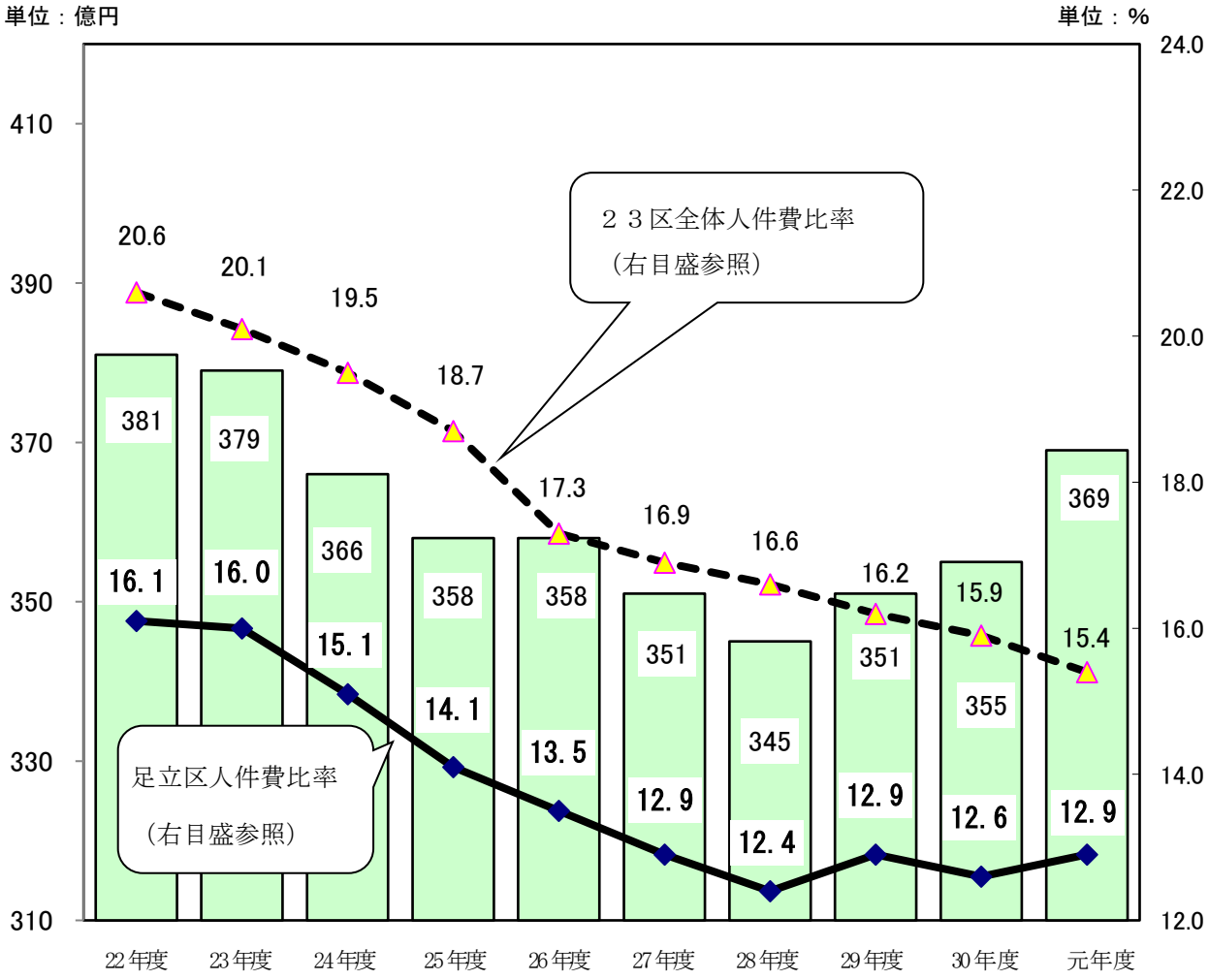
◆義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、３６９億円で前年度３５５億円に比べ１４億円増加しました。

【主な増要因】

職員給	７億円の増
退職金	５億円の増
附属機関委員等報酬	１億円の増

◆歳出総額に占める割合（人件費比率）は、職員数の増加や退職金の増加により、２３区で一番目に低かった前年度の１２．６％に比べ、０．３ポイント上昇し、２３区で二番目に低い１２．９％となりました。

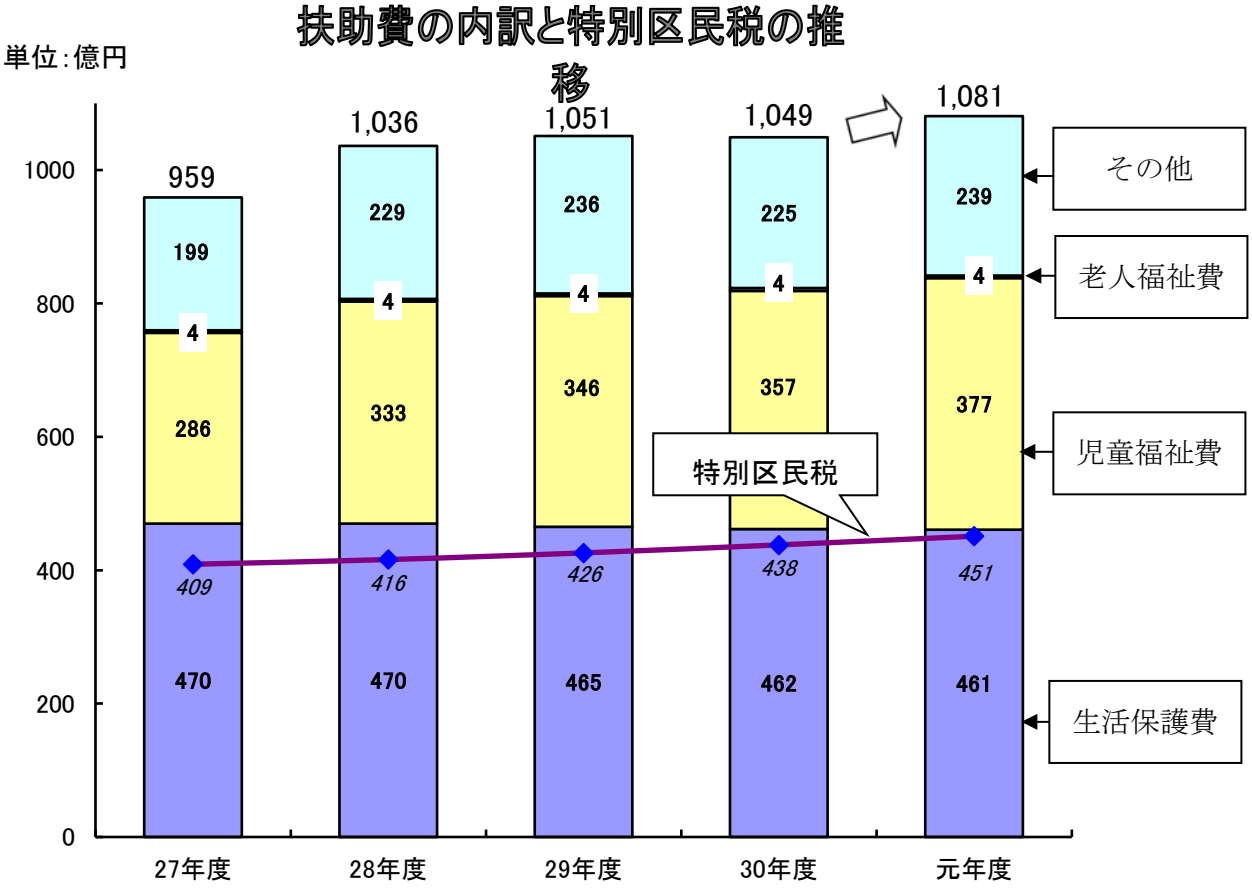
人件費と人件費比率の推移



（3） 歳出（性質別）のまとめ ①義務的経費

扶助費は３２億円の増加（＋３．１％）

◆義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は１，０８１億円で、私立保育園の運営費助成（＋１４億円）や障がい者自立支援給付費（＋８億円）の増額により、前年度１，０４９億円に比べ３２億円の増（＋３．１％）となりました。特別区民税収入（４５１億円）の約２．４倍にあたります。



◆生活保護費

生活保護受給者数が引き続き減少し、生活保護費も減少となりました。

※受給者数は各年度３月 31 日時点

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
受給者数（人）	27,224	25,066	24,269	24,099	23,972
対前年度増加数（人）	554	△2,158	△797	△170	△127
増加率（%）	2.1	△7.9	△3.2	△0.7	△0.5

◆生活保護費以外の主な経費

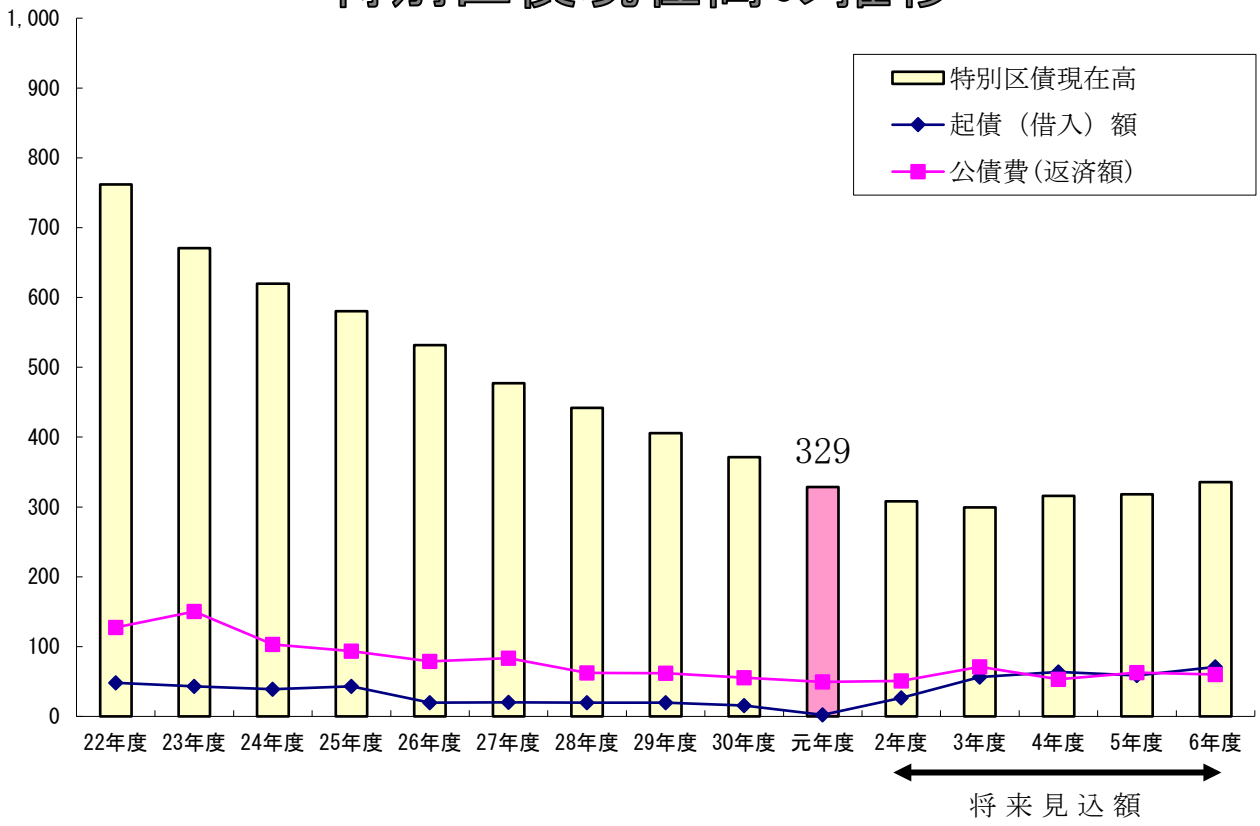
障がい者自立支援給付１５７億円、私立保育園の運営費助成１１５億円、児童手当９９億円、児童扶養手当３５億円、子ども医療費助成２９億円　など

計画的な返済で、公債費は６億円減少（△１０．８％）

◆特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。
公債費は、この特別区債を５年から２５年に分割して返済していくお金です。
◆義務的経費のうち、公債費は４９億円（元金：４５億円、利子：４億円）
前年度５５億円に比べ６億円の減（△１０．８％）

単位：億円

特別区債現在高の推移



【参考】令和元年度特別区債借入対象事業

単位：百万円

事業の名称	借入額	特別区債の名称
◆道路橋梁整備事業 補助第 258 号線、住宅市街地総合整備	78	公共事業等債
◆学校施設建設事業 【改築】千寿青葉中学校	145	学校教育施設等整備事業債
合　計	223	

（3） 歳出（性質別）のまとめ ②投資的経費

投資的経費は３２億円の減少（△８．８％）

投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

◆普通建設事業費※は、全体で３３２億２２百万円
◆３０年度に比べると、３２億１百万円の減（△８．８％）
◆令和元年度は学校の改築工事が１校のみだったことに加え、大学病院施設等の整備にかかる土地購入が完了したため、大幅な減となりました。

【主な増減要因】

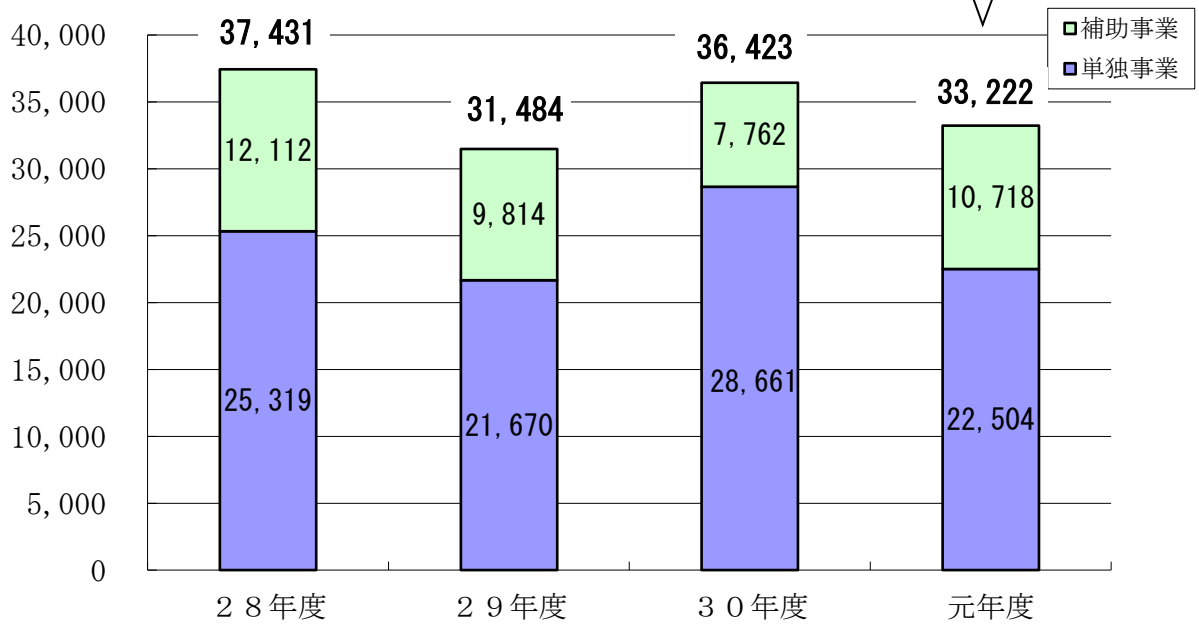
鉄道立体化の促進事業	３７億４６百万円の増
区立小学校の改築事業	３８億６７百万円の減
校地購入事業	８億９５百万円の減
大学病院整備事業	２９億円の減

※ 普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「**補助事業**」と、足立区独自の経費で任意に実施する「**単独事業**」があります。
災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

普通建設事業費の推移

３０年度に比べると
３２億１百万円の減

単位：百万円



その他経費は２６億円の増加（＋２．７％）

その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

◆全体では１，０２１億１８百万円で、前年度に比べ２６億４５百万円の増（＋２．７％）
◆歳出総額に占める構成比では３５．８％で、０．５ポイントの増
◆経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他経費一覧

単位：百万円

区　　分		30年度	元年度	増減額	増減率
その他経費		99,473	102,118	2,645	2.7%
内訳	物件費	38,124	42,266	4,142	10.9%
	維持補修費	1,510	1,474	△36	△2.4%
	補助費等	12,586	13,181	595	4.7%
	積立金	22,110	19,357	△2,753	△12.5%
	投資及び出資金	0	0	0	―
	貸付金	69	83	14	19.5%
	繰出金	25,074	25,757	683	2.7%

【主な増減要因】

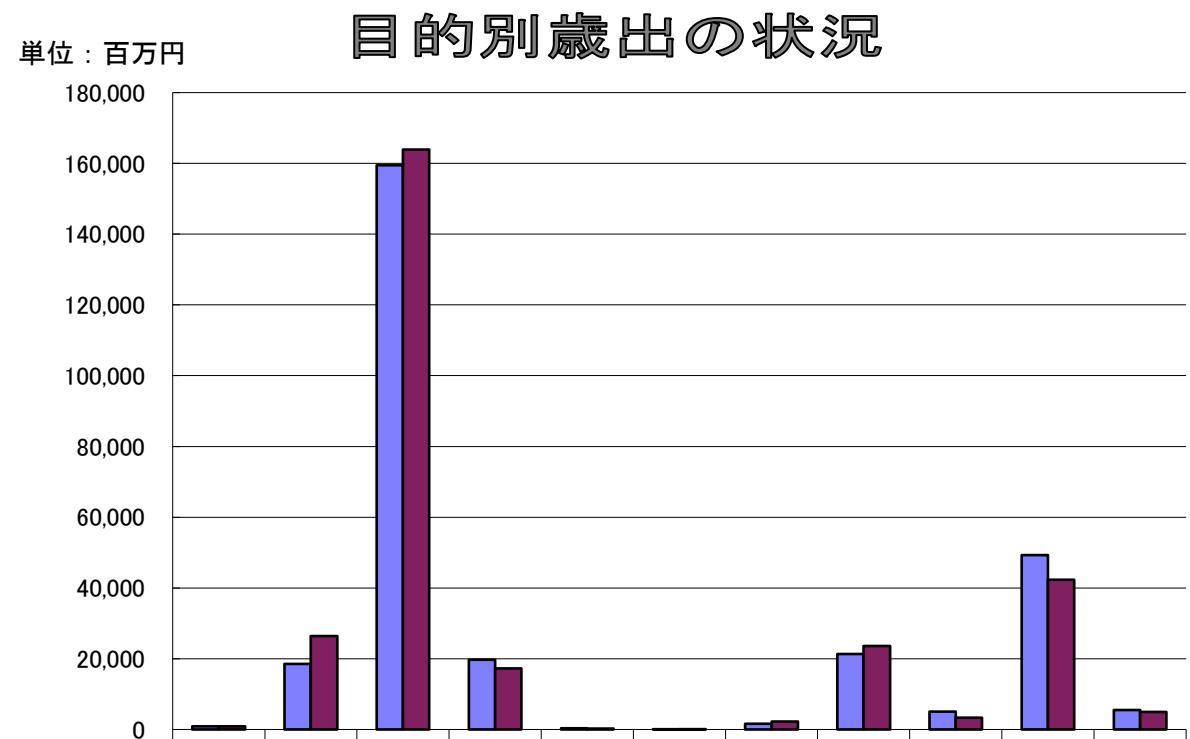
（１）「物件費」は、４１億４３百万円の増
　　電子計算組織管理運営事務　　１８億９３百万円の増
　　私立保育園の運営費助成事業　　２億７７百万円の増
　　プレミアム付商品券事業【経常】　　２億６６百万円の増
（２）「補助費等」は、５億９５百万円の増
　　幼稚園就園奨励事業　　５億５７百万円の増
　　私立保育園の運営費助成事業　　３億８５百万円の増
　　生活保護費給付事業　　６億５３百万円の減
（３）「積立金」は、２７億５３百万円の減
　　財政調整基金積立金　　５３億９６百万円の増
　　竹の塚鉄道立体化及び関連都市
　　　計画事業資金積立基金積立金　　２２億　２百万円の減
　　義務教育施設建設資金積立基金積立金　　５５億　４百万円の減
（４）「繰出金」は、６億８３百万円の増
　　介護保険特別会計繰出金　　８億８２百万円の増
　　後期高齢者医療特別会計繰出金　　２億４７百万円の増
　　国民健康保険特別会計繰出金　　４億　５百万円の減

（4） 歳出（目的別）のまとめ

支出の５７．５％は民生費

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。
民生費１，６３９億１５百万円は、歳出全体の５７．５％を占めています。

単位：百万円



	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費
平成30年度	873	18,542	159,461	19,690	381	116	1,595	21,333	5,018	49,257	5,533
令和元年度	909	26,404	163,915	17,248	297	77	2,238	23,598	3,323	42,311	4,937

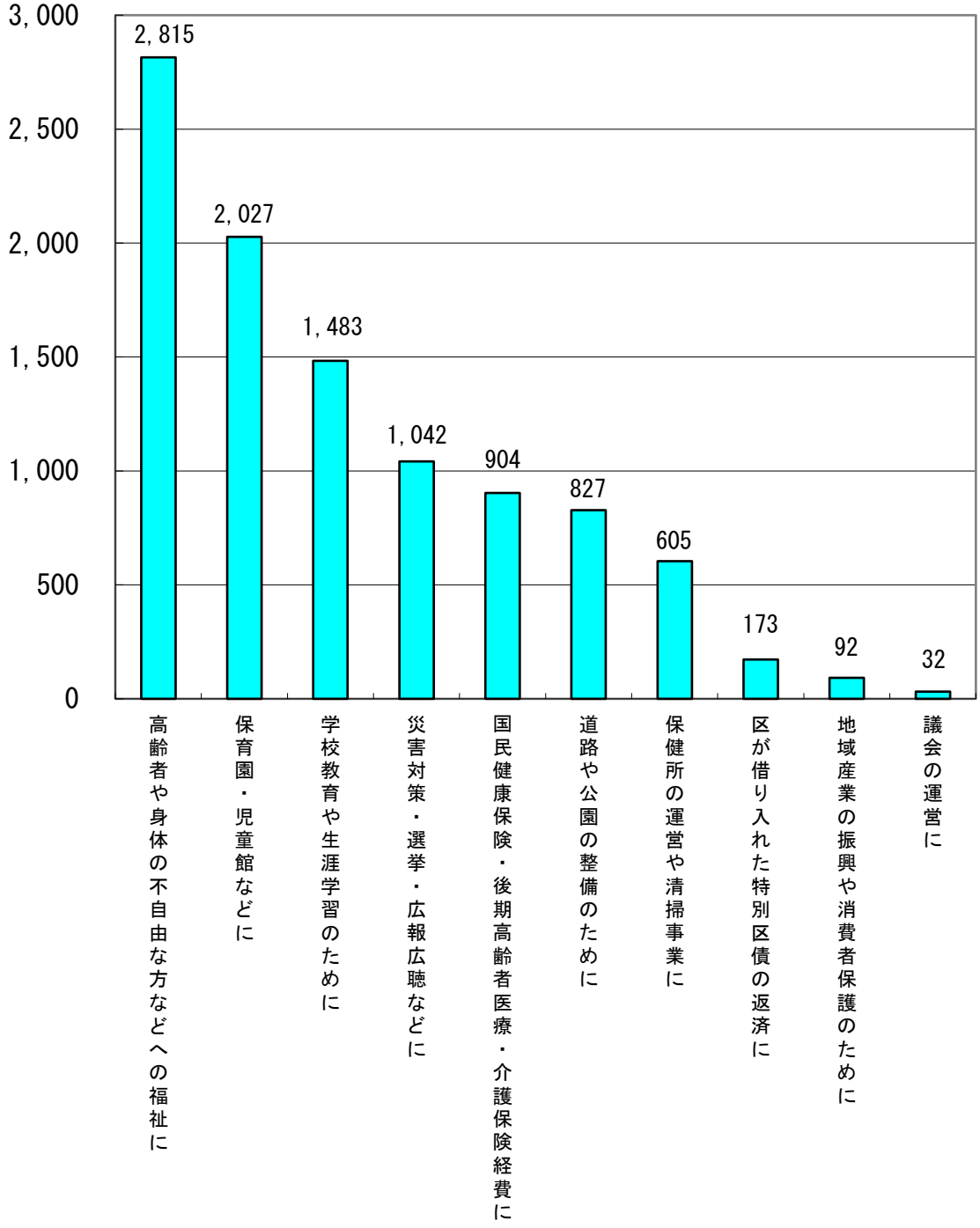
【主な増減要因】

（１）「総務費」は、７８億６２百万円の増
　　財政調整基金積立金　　５３億９６百万円の増
　　公共施設建設資金積立基金積立金　　１５億　９百万円の増
（２）「民生費」は、４４億５４百万円の増
　　私立保育園の運営費助成事業　　２０億１８百万円の増
　　介護保険特別会計繰出金　　８億８２百万円の増
（３）「衛生費」は、２４億４２百万円の減
　　がん検診事業　　１億６４百万円の増
　　大学病院整備事業　　２９億円の減
（４）「教育費」は、６９億４６百万円の減
　　義務教育施設建設資金積立基金積立金　　５５億　４百万円の減
　　区立中学校の改築事業　　１６億９１百万円の減

歳出総額を１０，０００円とすると、その内訳は･･･

単位：円

目的別歳出の内訳



（５） 将来の財政負担 ①公債費負担比率

公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率は、３０年度決算では３．０％でしたが、令和元年度決算は、２．８％と０．２ポイント減少しました。２３区全体では２．５％であり、その差は前年度に引き続いて縮小し、適正水準を維持しています。

※　公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が２３区全体より大きいということになります。

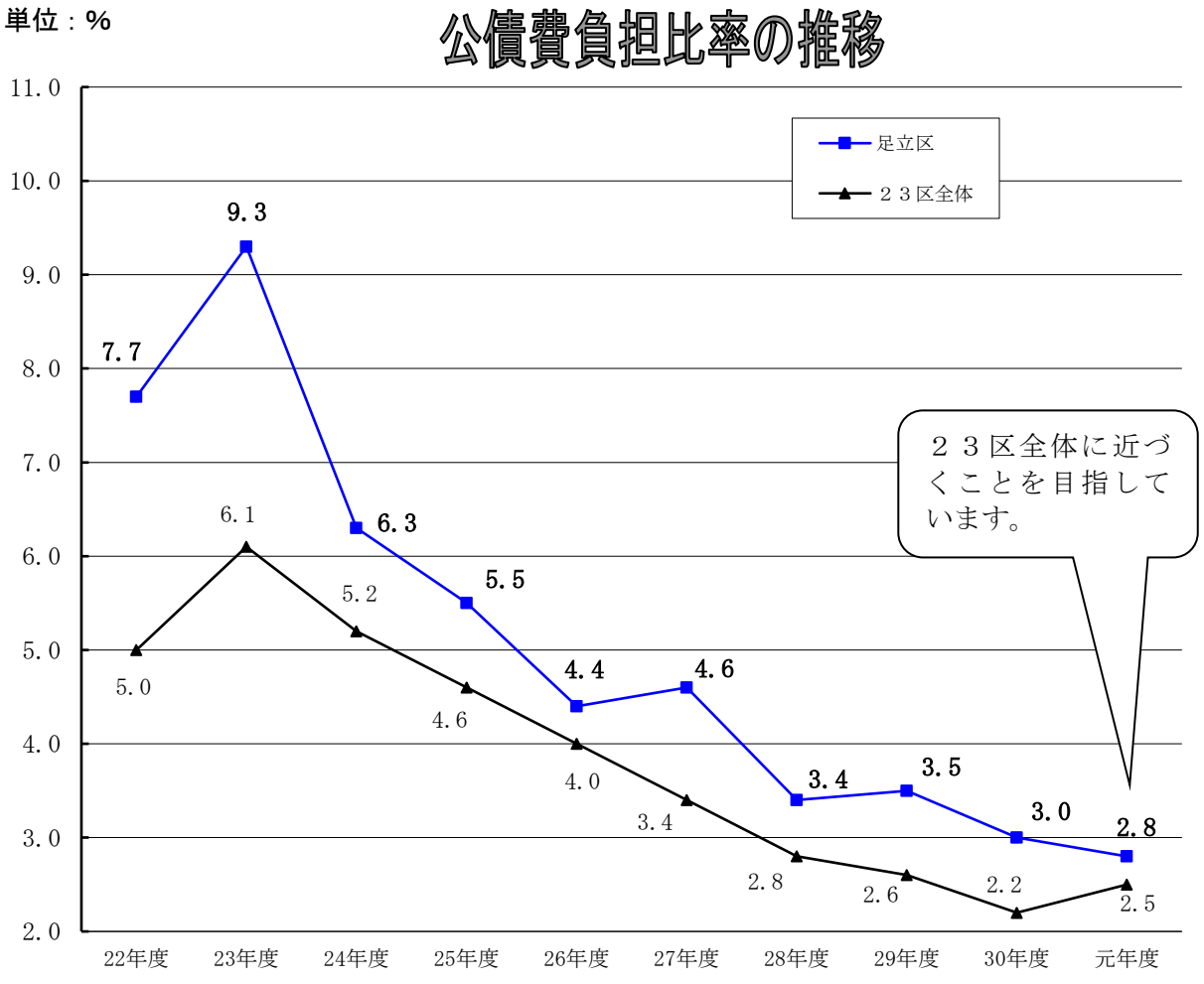
一般的に１５％を超えると「警戒ライン」、２０％を超えると「危険ライン」と言われています。

◆公債費負担比率　＝　公債費充当一般財源　÷　一般財源総額×１００（％）

◆元年度決算数値に基づいて算出すると・・・

２．８％＝４９億円÷１，７９１億円×１００（％）

単位：％



特別区債現在高は２３区の７．１％を占める

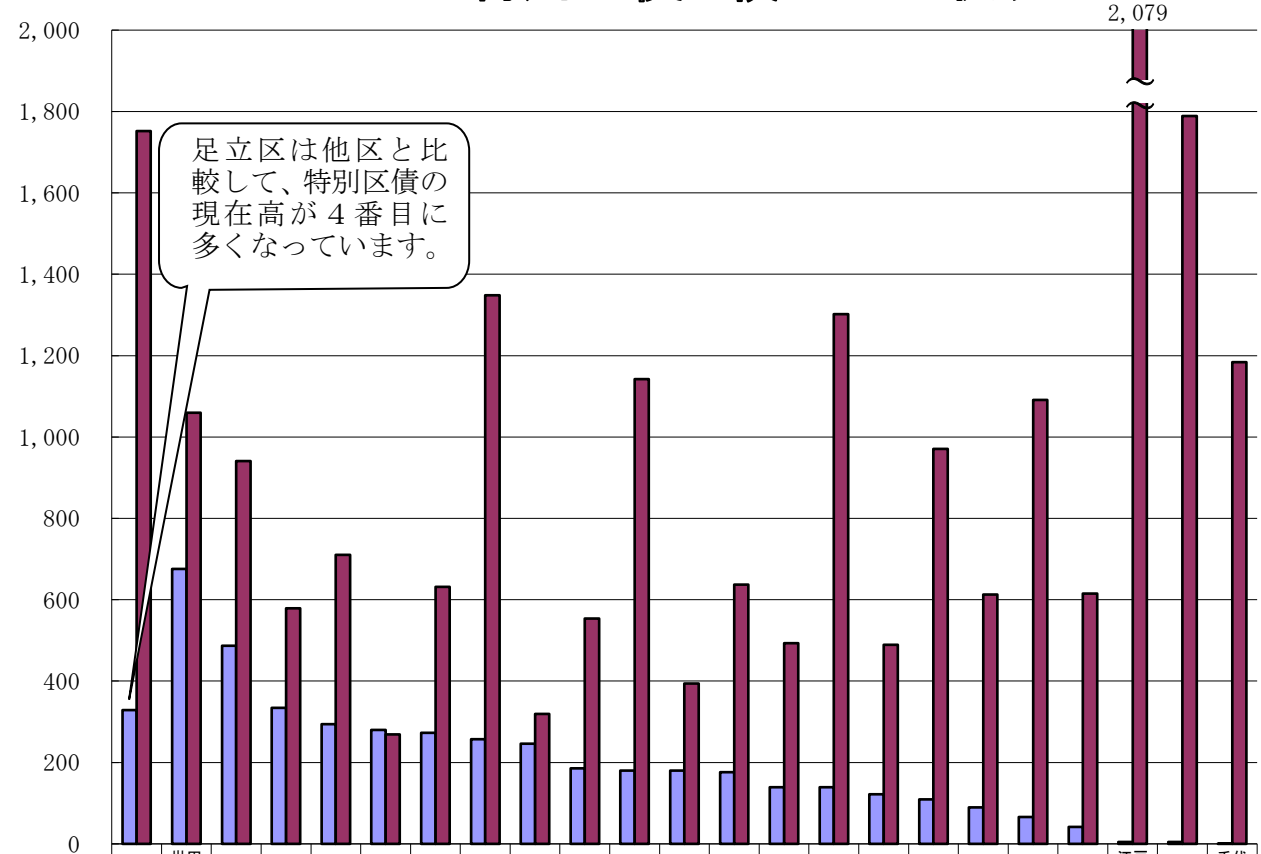
家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

特別区債の発行は、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的に発行をしています。

◆３０年度末の特別区債現在高は３７１億３３百万円
◆元年度の特別区債発行額（借入額）は　２億２３百万円
　　元金償還額（返済額）は４５億　４百万円
◆元年度末の特別区債現在高は３２８億５２百万円
　　（対前年度比△４２億８１百万円、△１１．５％）
２３区全体の特別区債現在高は４，６１５億円（足立区は全体の７．１％）

23区の特別区債と積立金の状況

単位：億円



	足立	世田谷	練馬	杉並	板橋	墨田	北	江東	豊島	新宿	大田	荒川	中央	目黒	葛飾	台東	品川	中野	渋谷	文京	江戸川	港	千代田
特別区債現在高	329	676	487	334	294	280	273	257	246	186	180	180	176	139	139	122	109	90	66	42	5	5	1
積立金現在高	1,752	1,060	941	579	710	269	632	1,348	319	554	1,142	394	637	493	1,302	489	971	613	1,091	615	2,079	1,789	1,184

※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

（5） 将来の財政負担 ②特別区債

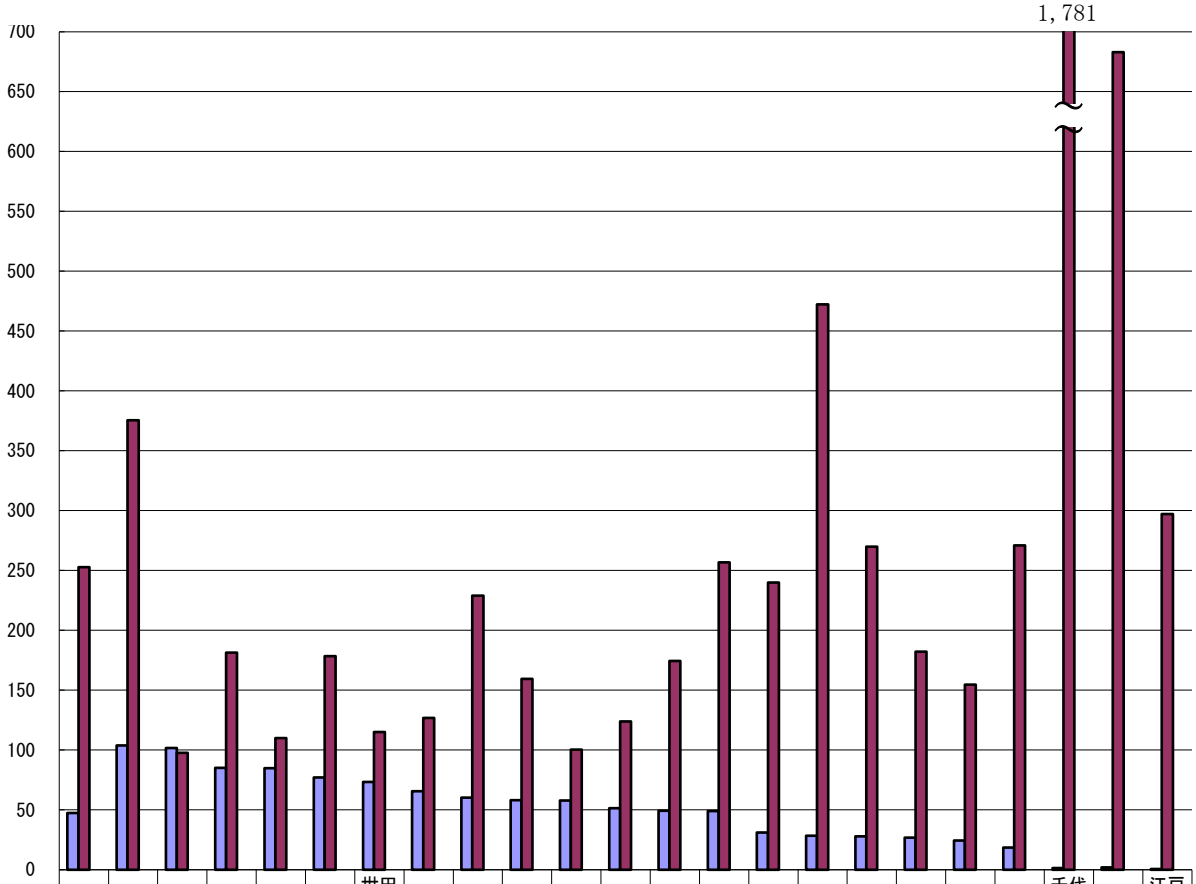
特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりにすると

特別区債及び積立金の現在高を令和２年４月１日現在の人口（６９２，７９３人）で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、４７千円で２３区中１４番目（総額では４番目）、積立金は２５３千円で９番目（総額では３番目）となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は２０５千円で９番目（総額では３番目）に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模施設の改修には多額の財源を必要とします。新型コロナウイルス感染拡大による景気の落ち込みなど経済動向を踏まえ、今後の公共施設更新に備えて基金の積み立てを着実に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

単位：千円



	足立	中央	墨田	荒川	豊島	北	世田谷	練馬	台東	新宿	杉並	板橋	目黒	江東	品川	渋谷	葛飾	中野	大田	文京	千代田	港	江戸川
一人当たりの特別区債現在高	47	104	102	85	85	77	73	66	60	58	58	51	49	49	31	29	28	27	24	19	2	2	1
一人当たりの積立金現在高	253	376	98	181	110	178	115	127	229	159	101	124	174	257	240	472	270	182	155	271	1,781	683	297
積立金−特別区債	205	272	△ 4	96	25	101	42	61	169	101	43	73	125	208	209	444	242	155	130	252	1,780	681	296

※　足立区以外は、一人当たりの特別区債現在高順になっています。

特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。

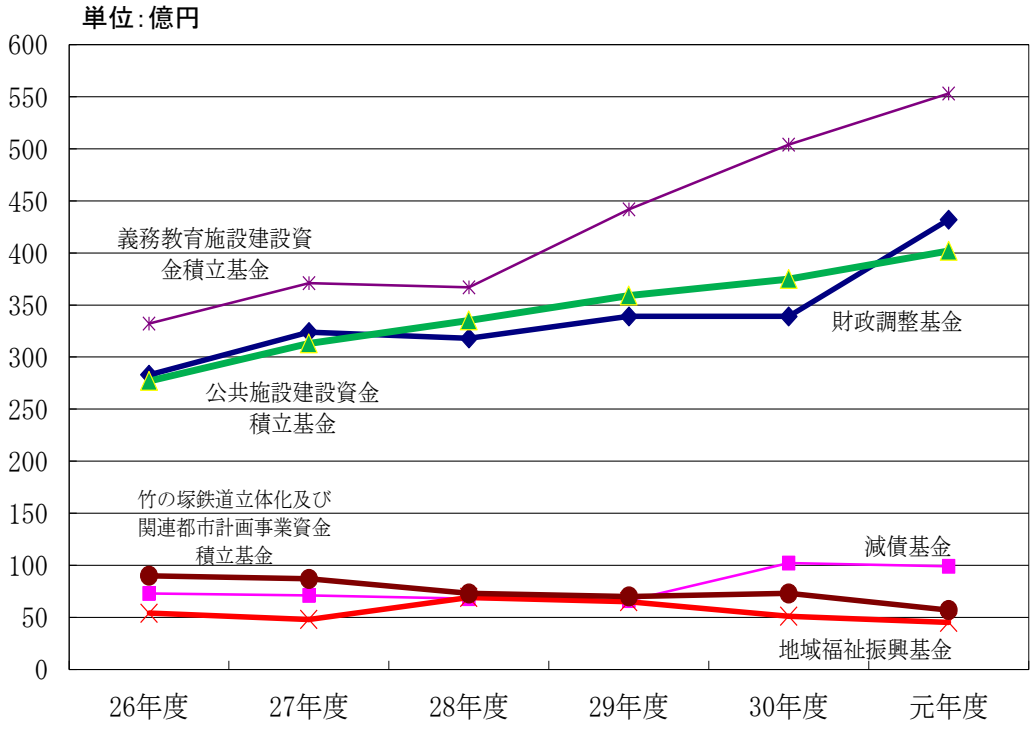
主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末現在高推移

単位:億円

基金の名称	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
財政調整基金	283	324	318	339	339	432
減債基金	73	71	68	66	102	99
公共施設建設資金積立基金	277	313	335	359	375	402
地域福祉振興基金	54	48	69	65	51	45
義務教育施設建設資金積立基金※	332	371	367	442	504	553
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	90	87	73	70	73	57

※令和２年７月の条例改正により「義務教育施設建設等資金積立基金」に名称変更しています。



（5） 将来の財政負担 ③基金

将来に備えて基金に積立

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っています。

令和元年度は、公共施設の更新や、今後の財源不足に備えるために２３４億円を積立て、学校や大学病院等の整備のために９５億円を取崩した結果、基金全体の現在高は１３９億円増加しました。

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	30年度末 現在高	元年度 積立額	元年度 取崩額	元年度末 現在高	増減
財政調整基金	33,852	9,416	80	43,188	9,336
	活用内容：不足する財源に充当				
減債基金	10,179	11	264	9,926	△ 253
	活用内容：区債の満期一括償還債返済の経費				
公共施設建設資金積立基金	37,483	3,929	1,230	40,182	2,699
	活用内容：施設の改修工事など				
地域福祉振興基金	5,138	24	694	4,468	△ 670
	活用内容：特別養護老人ホーム等の整備助成事業など				
義務教育施設建設資金積立基金	50,388	7,547	2,651	55,284	4,896
	活用内容：区立小・中学校の改築・改修工事				
育英資金積立基金	1,250	253	81	1,421	171
	活用内容：経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付・助成資金				
住宅等対策資金積立基金	41	0	20	21	△ 20
	活用内容：耐震診断・耐震工事等の費用助成				
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,816	152	60	1,907	91
	活用内容：区営住宅のエレベータ設置や補修工事など				
環境基金	372	1	1	372	0
	活用内容：区民、団体等が行う環境貢献活動への助成				
文化芸術振興基金	181	0	13	169	△ 12
	活用内容：子どもと大人の文化芸術体験事業など				
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	7,310	7	1,595	5,722	△ 1,588
	活用内容：竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など				
緑の基金	1,277	3	27	1,253	△ 24
	活用内容：公園・親水施設の維持管理事業など				
協働・協創パートナー基金	220	3	4	218	△ 2
	活用内容：公益活動げんき応援事業				
子ども・子育て施設整備基金	1,088	1	370	720	△ 368
	活用内容：待機児童解消のための保育施設、学童保育室整備				
大学病院施設等整備基金	6,740	8	2,400	4,348	△ 2,392
	活用内容：大学病院建設助成				
防災減災対策整備基金	4,000	2,003	0	6,003	2,003
	活用内容：防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備				
合　計	161,335	23,357	9,489	175,203	13,868

※　財政調整基金の積立額には、３０年度の歳計剰余金から基金に編入した４０億円が含まれています。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが**債務負担行為**です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

【債務負担行為残高】

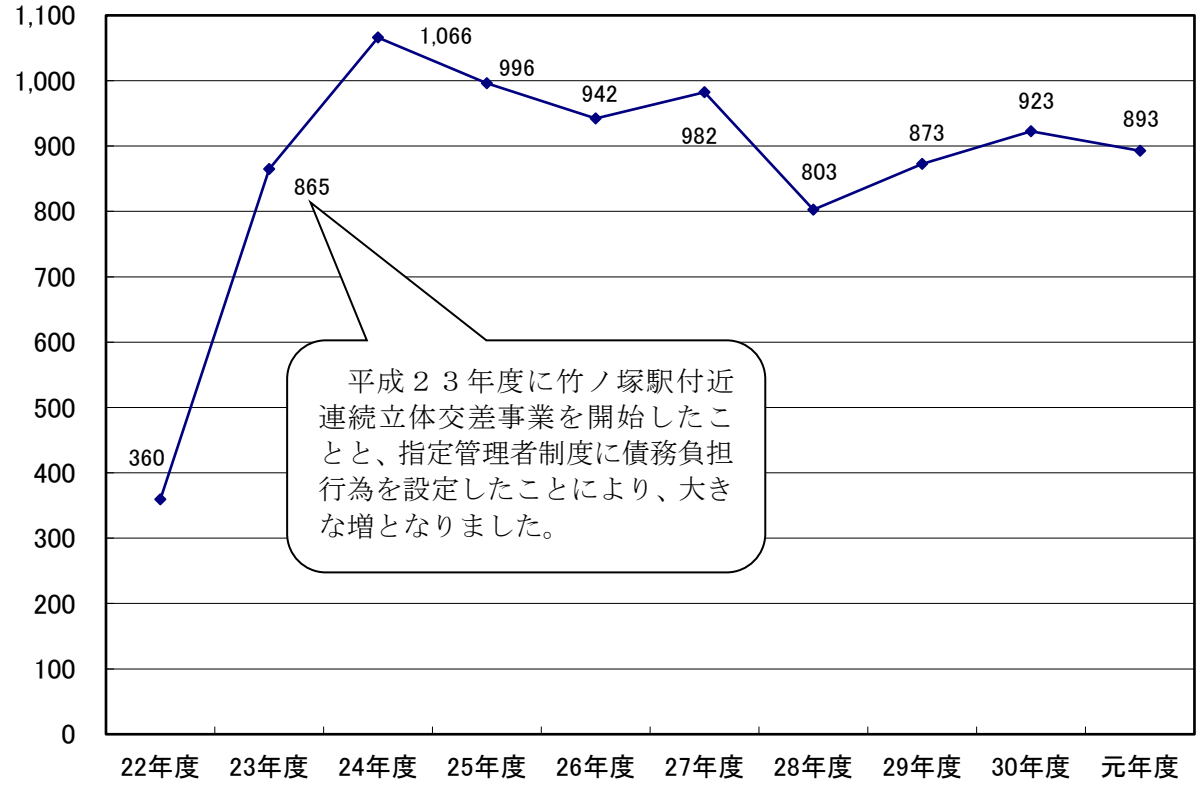
◆３０年度末９２３億円、令和元年度末８９３億円

【主な翌年度以降支出予定額】

◆竹ノ塚駅付近連続立体交差事業　２２１億４１百万円
◆小・中学校体育館エアコン賃借　７９億　１百万円
◆小・中学校エアコン賃借　４８億７５百万円

単位：億円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移



（5） 将来の財政負担 ⑤健全化判断比率

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成１９年６月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成３０年度決算で早期健全化基準以上の団体は１，７８８団体中１団体（北海道夕張市）だけでした。

令和元年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	ー	ー	△3.4%	ー
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※　実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「ー」で表示

(1) 実質赤字比率

- 一般会計等の赤字の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- 足立区の令和元年度決算に基づく一般会計の実質収支は８０億円の黒字

(2) 連結実質赤字比率

- 全会計の赤字の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- 足立区の令和元年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は１０７億円の黒字

(3) 実質公債費比率

- 借入金の返済額（公債費）の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- 足立区の令和元年度決算に基づく実質公債費比率は△３．４％（２９年度：△3.43103%、３０年度：△3.44470%、元年度：△3.51309%の３年間の平均、小数点以下第２位切捨て）

(4) 将来負担比率

- 現在抱えている負債の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- 足立区の令和元年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で６５８億円
- 積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は２，７２８億円
- 将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△２，０７０億円

２　令和元年度特別会計決算の状況

特別会計の令和元年度決算は、

◆国民健康保険特別会計（Ｐ２６、２７）

歳入**７２０**億円　歳出**７１２**億円

◆介護保険特別会計（Ｐ２８、２９）

歳入**５９９**億円　歳出**５８１**億円

◆後期高齢者医療特別会計（Ｐ３０、３１）

歳入　**８８**億円　歳出　**８６**億円

※　一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算しています。

※　普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として支出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすことになります。

※　普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

（1） 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金分） 均等割５２，２００円(前年度５１，０００円) 所得割　９．４９％	元年度末被保険者数 １５３，８５８人（前年度比８，４２２人減） 人口に対する加入率２２．２１％(前年度２３．５４％)

歳入総額　７２０億円		歳出総額　７１２億円	
都支出金	４６８億円	保険給付費	４６１億円
保険料	１６４億円	国民健康保険事業費納付金	２２４億円
繰入金（区一般会計から）	７８億円※	総務費（給与費・事務費等）	１５億円
その他（繰越金等）	１０億円	その他（保健事業費等）	１３億円
		収　支	８億円

一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金７８億円※のうち、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は２６億円

平成３０年度からの国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。東京都は保険給付に必要な経費を区市町村へ交付し、区市町村は負担金として国民健康保険事業費納付金を東京都へ納付しています。

制度改革以降の２３区での統一保険料率は、２３区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、さらに国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうよう設定されています。

しかし、この統一保険料率は、２３区全体での所得総額を元に保険料率を設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区においては、統一保険料率での保険料設定では国民健康保険事業費納付金の納付に必要な経費をまかないきれません。そのため、制度改革以降も国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

【歳入】

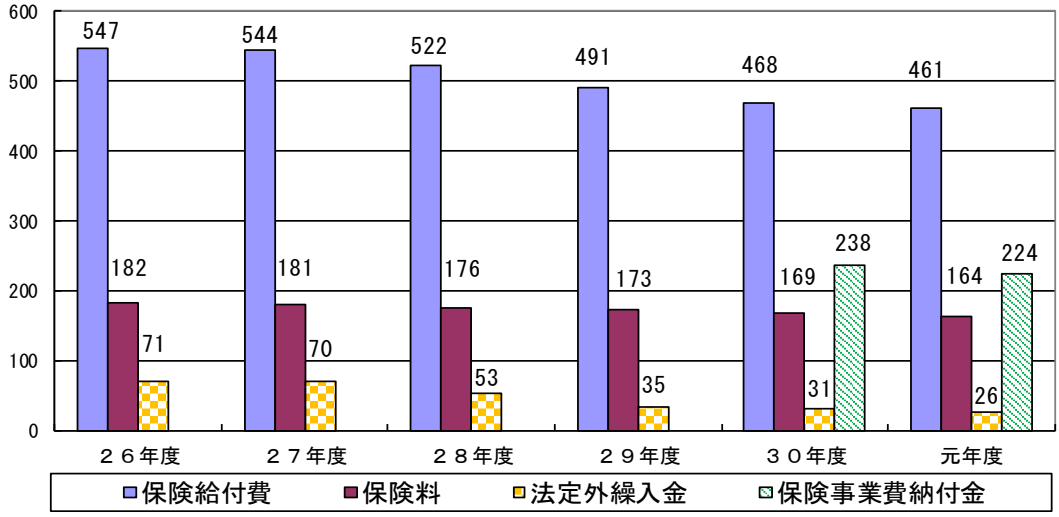
元年度の歳入総額は７２０億円で、前年度に比べ２７億円の減となりました。これは、都支出金が９億円減、国民健康保険料が５億円減、繰入金が４億円減、繰越金が８億円減となったことによるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が６５％、国民健康保険料が２３％、一般会計からの繰入金が１１％となっています。

【歳出】

元年度の歳出総額は７１２億円で、前年度に比べ２６億円減となりました。これは、保険給付費が７億円減、国民健康保険事業費納付金が１４億円減、諸支出金が５億円減となったことによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が６５％、国民健康保険事業費納付金が３１％となっています。

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



※　法定外繰入金（一般会計繰入金のうち赤字補てん分）について。
　元年度一般会計繰入金の額は 78 億円となります。そこから法定繰入金である保険基盤安定繰入金及び出産育児一時金等繰入金、職員給与費等繰入金を差し引いた金額（26 億円）を記載しています。
　なお、平成 30 年度からの制度改革以降、保険料は国民健康保険事業費納付金に充てられています。国民健康保険事業費納付金から、保険料と法定繰入金等を差し引いても不足する分について、法定外繰入を行っています。

【保険給付費の推移】

被保険者の高齢化及び医療技術の高度化に伴い、一人当たり保険給付費は２９０，９３９円と前年度（２７８，６６３円）と比べ１２，２７６円増となりました。一方、被保険者数の減少等により、元年度の保険給付費総額は４６１億円となり、前年度に比べ７億円、１．５％減少しました。

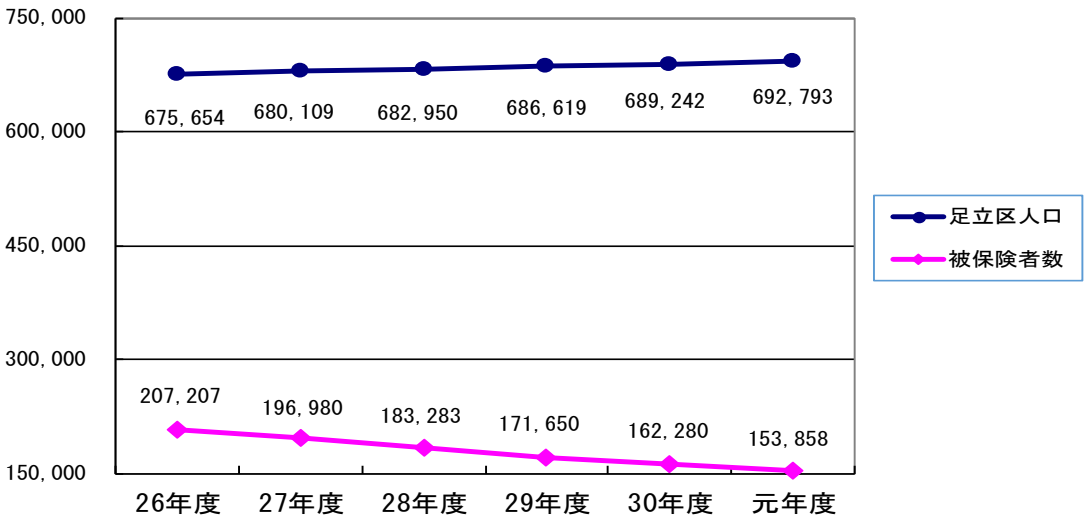
【被保険者数の推移】

足立区の人口は依然増加傾向にあり、２６年度末は６７５，６５４人でしたが、元年度末には６９２，７９３人となり、この５年間で１７，１３９人増加しました。

一方、被保険者数は年々減少しており、元年度末は１５３，８５８人で、前年度に比べ８，４２２人減少しました。

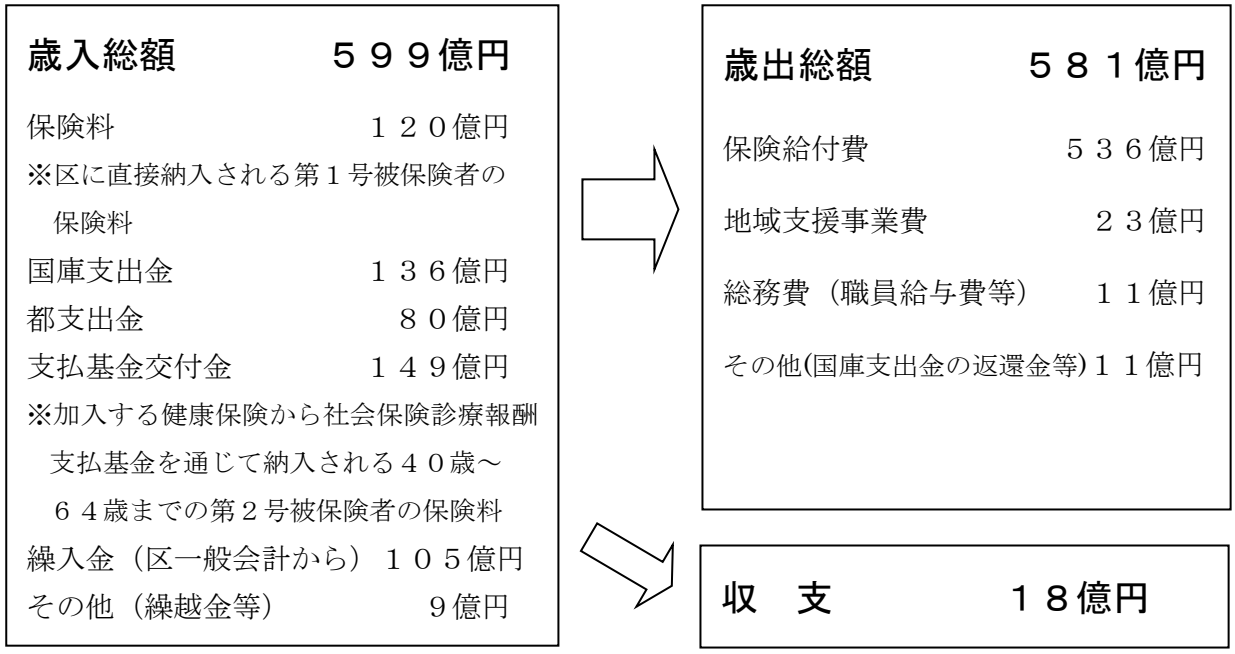
単位：人

足立区人口と被保険者数の推移



（2） 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況



令和元年度末被保険者数
第１号被保険者　　１７１，５９５人（前年度比５９７人増）

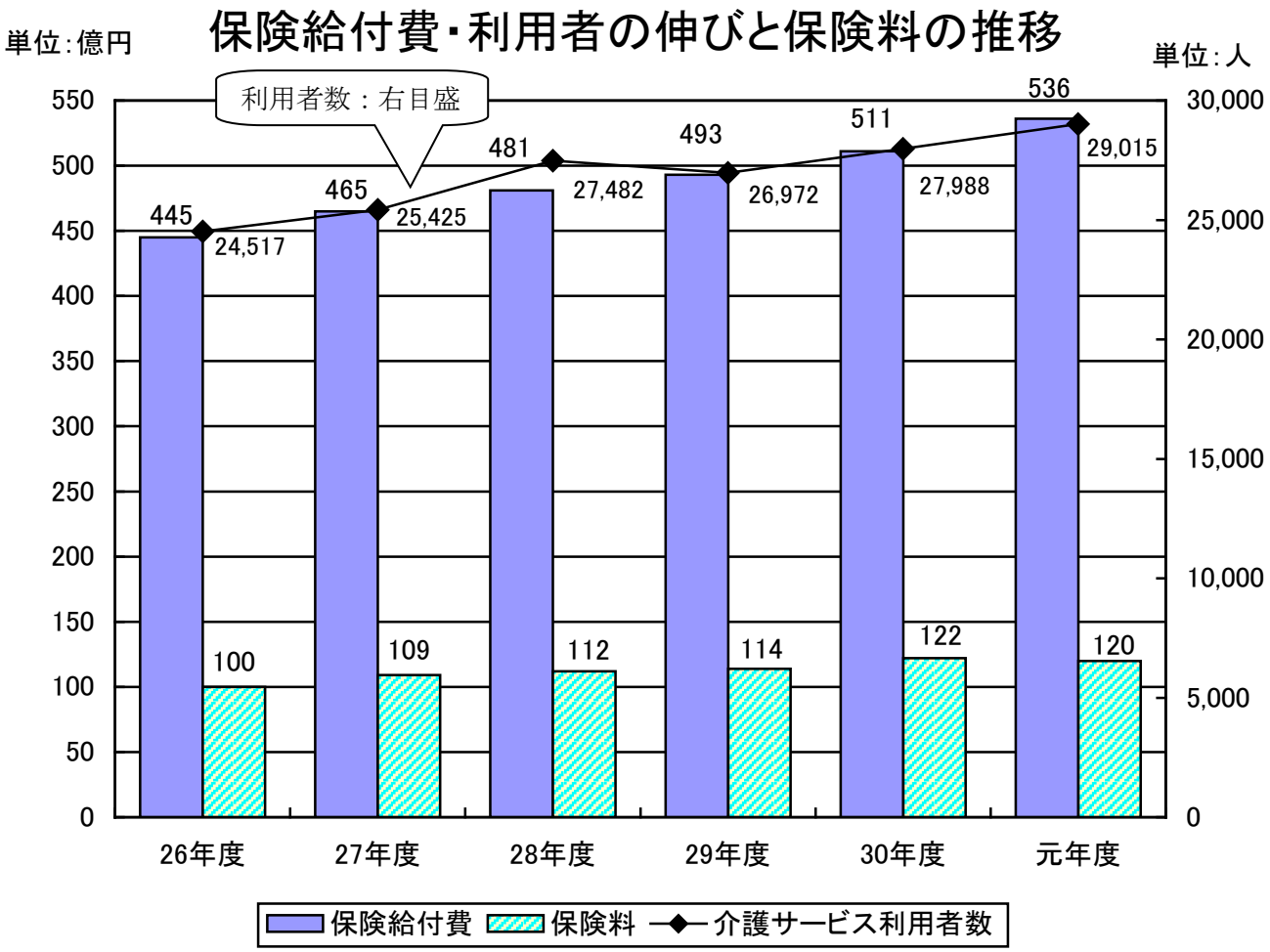
【歳入】

元年度の歳入総額は５９９億円で、３０年度と比較すると３２億円上回っています。第１号被保険者（６５歳以上の方）の保険料収入は、１２０億円で、歳入に占める率は２０％でした。また、第２号被保険者（４０歳～６４歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は１４９億円で全体の２５％でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が３２１億円で、歳入に占める率は５４％でした。

【歳出】

元年度の歳出総額は５８１億円で、３０年度と比較すると２３億円上回っています。歳出総額のうち９２％は保険給付費で５３６億円です。３０年度は５１１億円で、２５億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が３３１億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が１６７億円、特定入所者介護サービス費が１７億円となっています。また、介護予防への取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する地域支援事業費は２３億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は１１億円でした。

（２） 介護保険特別会計



【保険給付費】

保険給付費は年々上昇しており、２６年度の４４５億円が元年度には５３６億円と、５年間で９１億円増加し、１．２倍になりました。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、５年間の対前年度伸び率の平均は３．８％となりました。

なお、平成２８年１０月から介護サービスのうち予防給付の一部（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）が、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したため、介護サービス利用者数が一時減少しましたが、平成３０年度からは増加しています。

【第１号被保険者の保険料】

２６年度の基準額は５，５７０円となっており、保険料収納額は１００億円でした。

２７年度から２９年度までの基準額は６，１８０円となっており、保険料収納額は２７年度１０９億円、２８年度１１２億円、２９年度１１４億円と増加しました。

３０年度から令和２年度までの基準額は６，５８０円となっており、保険料収納額は３０年度１２２億円と増加、元年度１２０億円と減少しました。この収納額の減少は主に、令和元年１０月からの消費税増税に伴う、低所得者保険料軽減措置の拡充によるものです。

（3） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入総額	８８億円
保険料	６２億円
繰入金(区一般会計から)	２１億円
その他（健診受託費等）	６億円

歳出総額	８６億円
広域連合納付金	７５億円
事務費（職員給与費等）	３億円
その他（葬祭費等）	８億円

収　支	２億円

令和元年度末被保険者数　　８５，７３５人（前年度比　１，６０２人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

≪歳　入≫		≪歳　出≫	
事務費繰入金等	４億円	事務費負担金	２億円
療養給付費繰入金	５９億円	療養給付費負担金	５９億円
保険料軽減措置繰入金	５億円	保険料軽減措置負担金	５億円

【歳入（普通会計決算）】

元年度の歳入総額は、３０年度を２億円上回り、８８億円でした。被保険者からの保険料収入は６２億円で、歳入に占める率は７０％でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が２１億円で全体の２４％、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が６億円で全体の７％を占めています。

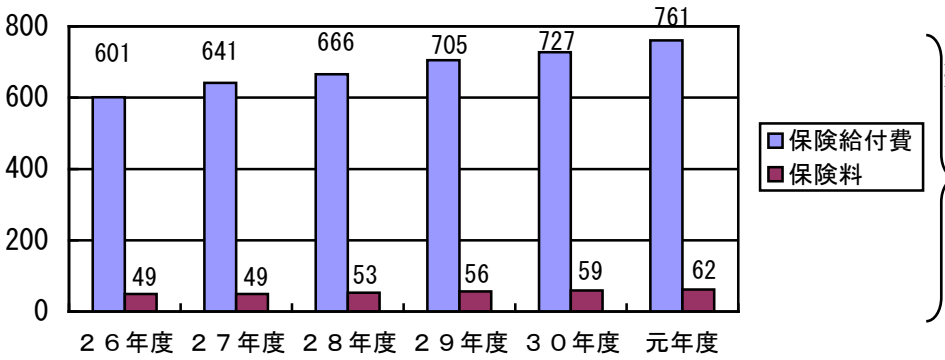
【歳出（普通会計決算）】

元年度の歳出総額は、３０年度と比べほぼ横ばいの８６億円でした。歳出総額のうち８７％は、徴収した保険料など広域連合への納付金で７５億円（３０年度７４億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が３億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が８億円でした。

（３） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



※保険給付費と保険料の差分は、下記の経費でまかなわれています。

※ 後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約１割）のほか、公費（約５割）、現役世代からの支援金（約４割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

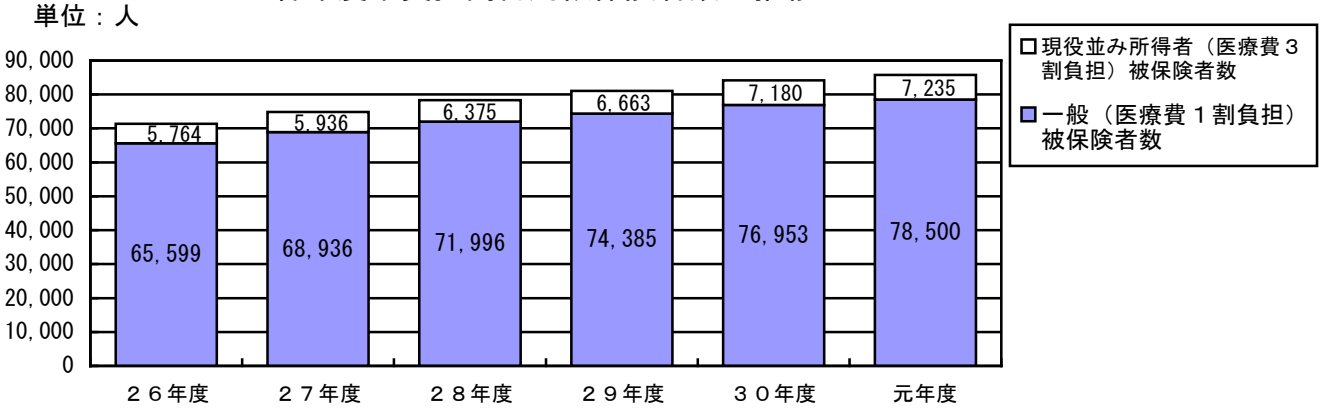
保険給付費は２６年度には６０１億円でしたが、３０年度には７２７億円、元年度には７６１億円と年々増加しています。５年間で１６０億円、２６．６％の増となります。これは被保険者数の増加等の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は２年ごとに見直されます。元年度は均等割額４３，３００円、所得割率８．８０％でした。元年度の収納額は６２億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

３０年度末の８４，１３３人から元年度末の８５，７３５人と１．９％の伸びとなりました。そのうち医療費の１割を負担する被保険者の割合は３０年度が９１％（７６，９５３人）、元年度が９２％（７８，５００人）となっています。

3　消費税の使途

平成２６年４月１日より１％から１．７％に引き上げられた地方消費税(注１)の引き上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分は５４億１５百万円になりました。その使途は、以下のとおりです。

単位：百万円

社会保障経費		事業	元年度	
			事業費	うち消費税充当額
①社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,930	400
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	7,494	1,306
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	1,329	27
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
②社会保障の公経済負担分	社会福祉	障がい者福祉事業	61	1
		高齢者福祉事業	45	1
		児童福祉事業	3,403	82
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	640	17
		その他保健衛生事業	523	12
③社会保障の安定化	社会福祉	障がい者福祉事業	19,901	694
		高齢者福祉事業	339	27
		児童福祉事業	15,451	0
	社会保険	介護保険事業	9,300	1,065
		国民健康保険事業	6,459	616
		後期高齢者医療事業	8,786	956
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,851	210
		その他保健衛生事業	1,114	1
合　　計			78,626	5,415

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引き上げによる地方消費税交付金増額分

注１：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率５％の時には国税である消費税４％と地方消費税１％の合計でした。税率８％では消費税６．３％、地方消費税は１．７％になっています。

なお、令和元年１０月から消費税率が８％から１０％へ引き上げがありましたが、その分が区に交付されるまで一定期間を要するため、令和元年度決算には見込んでいません。

税率引き上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

４　森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成３１年法律第３号）において、譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされています。

令和元年度決算では、２千５百万円となり、その使途は、以下のとおりです。

（千円）

事業名	事業内容	事業費	うち森林環境譲与税充当額
カーボン・オフセット（※１）	区のイベントや、事業活動でカーボン・オフセットを実施するにあたり、森林吸収系のクレジット（※２）を活用。	2,265	621
地球環境フェア、環境学習ツアー等の実施	環境関連のイベントで、間伐材を使った木工体験等を行った。 ・地球環境フェア2019　ワークショップ 「丸太の掛け時計作り」 ・環境学習ツアー「志賀高原ｄｅミニトレッキング」 間伐材を使った名札作り ・環境学習ツアー「かぬま環境楽習ツアー」 木の実を使ったクラフト体験 ・「あだち自然体験デー」木製遊具の遊び場 で木に触れる体験	1,716	471
地球にやさしいひとカードの配付	専用のカードに記入することにより環境にやさしい行動をとることを宣言してくれた方に間伐材で製作したマグネットを配布	2,133	585
地域学習センター等での木製品の購入	地域学習センター、文化ホール、図書館等の木製備品（書架、展示パネル等）の購入	32,189	8,827
住区センター等修繕	住区センター等の大広間、学童保育室の床改修工事（フローリング化）	2,180	598
用地管理工事	用地管理用の丸太杭の設置	1,471	403
公園等の改修工事	公園等の改修工事に、木杭や木製門扉を設置	2,061	565
校外学習施設の修繕	校外学習施設の遊歩道手すり・階段・見晴台土留め修繕工事、野外学習施設の木製手すり取替	1,468	402
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する木製備品（机・いす等）の購入	46,946	12,873
合　計		92,429	25,345

※1　カーボン・オフセット：自らの活動により排出するCO_2の削減努力をしたうえで、どうしても削減できないCO_2排出量の全部または一部を、他の場所のCO_2吸収・削減のための活動で埋め合わせ、相殺すること

※2　クレジット：CO_2の排出削減・吸収量について公的な認証を受けたもの。カーボン・オフセットは、自らの排出量に相当するクレジットを購入して相殺します。

森林環境譲与税の使途については「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」において、公表しなければならないとされています。

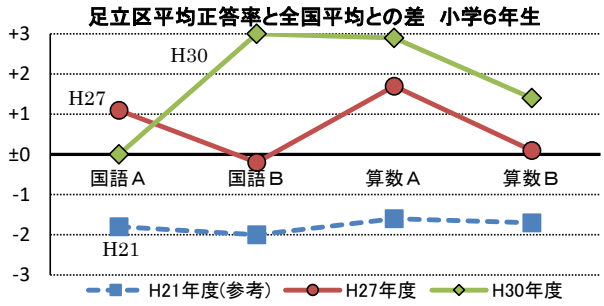
◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

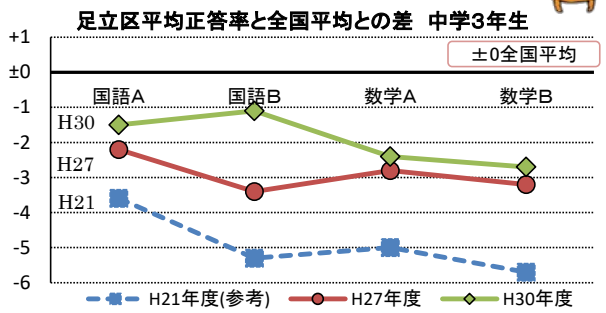
未来へつなぐ　あだちプロジェクト　～子どもの貧困対策～

貧困を予防し連鎖を断つ！　－計画策定から５年間の成果－
そして第２期へ。全ての子どもに希望を　あだちから

全国に先駆け実施計画を策定し、子どもの貧困対策に取り組んできました。

小学生の学力は全国平均を上回り、中学生は平均に近づいています





※令和元年度より、知識・活用を一体的に問う問題形式となり、従来のA・B区分がなくなったため30年度までの比較

教育・学びのための主な取り組み

●居場所を兼ねた学習支援　160,511千円

27年度 １か所（拠点1） ➡ 令和元年度 ７か所（拠点4、ブランチ3）

地域との協力による食事提供や学生ボランティアによる交流・体験活動の場にもなっています。

・居場所を兼ねた学習支援の年間登録者数
（拠点+ブランチの合計人数） 313人

●スクールソーシャルワーカーの配置

27年度 ３人（非常勤） ➡ 令和元年度 １４人（常勤1、非常勤13）

SSWを計画的に増員し、令和元年度には14人を配置し支援体制の強化を図りました。

●チャレンジ学級　21,662千円

学級 27年度 ２か所 ➡ 令和元年度 ３か所

定員 27年度 ９０人 ➡ 令和元年度 １２０人

教室や指導員を増やし、不登校児童・生徒の受け入れ総人数を拡大しました。
通級児童・生徒のうち約72%の児童・生徒に改善がみられました。
・綾瀬教室、竹の塚教室合計で30人定員増

●足立はばたき塾　30,397千円

足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率

28年度 ６７.２% ➡ 令和元年度 ８５.１%

※28年度は、参加者アンケートに回答のあった生徒の志望校順位から算出

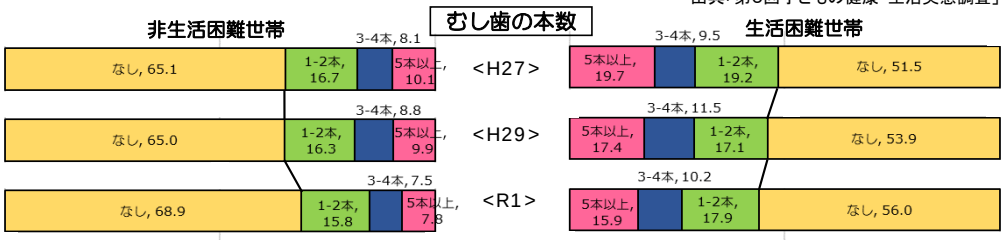
成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由等で塾などの学習機会の少ない生徒に対し、難関都立高校等受験対策の講座を民間教育事業者を活用して実施しました。
・参加者数　中学3年生87人

むし歯のある子どもが減っています！

23区ワースト1から脱却

あだちっ子歯科健診の実施や保育施設・幼稚園・学校等による子どもに直接働きかける取組みにより生活困難世帯のむし歯の本数も改善されてきています。

出典「第5回子どもの健康・生活実態調査」



●子どものむし歯予防等強化　1,338千円

保護者や子ども自身の歯みがきスキルの向上のため、「仕上げみがき動画」や関係機関向け「子どもの歯みがきマニュアル（改訂版）」を作成しました。

・仕上げみがき動画（0～3歳編・4～6歳編）
・動画啓発リーフレット　40,000部
・子どもの歯みがきマニュアル（改訂版）3,500部

重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

事業名：子どもの貧困対策	関連頁：36～37、38～39、48、53、57

地域や団体などとの協働・協創が広がっています

●地域・団体等の取り組み

子ども食堂 ２０か所以上

居場所や食の提供から、学習支援や文化活動を取り入れたり、地域の高齢者の居場所にもなっています。

企業などからの支援も広がっています

28年度から足立入谷小学校で「学校で朝ごはん」の取り組みがスタートしました。また、子ども食堂への食材寄付や児童養護施設等への経験・体験機会の提供など支援が広がっています。

●庁内の取り組み

組織を超えた取り組みを実施

福祉や教育分野だけではなく、様々な分野からも子どもの貧困対策に取り組んでいます。また、子どもの経験・体験機会の拡大のため、「子どもの未来応援枠」として予算を確保しました。

・環境部 「環境学習ツアー」
・産業経済部 「ものづくり体験」
・都市建設部 「児童養護施設等退所者向けの住宅支援」

協働・協創の取り組み

子どもの未来プラットフォームの立ち上げ

データに基づいた取り組み(EBPM)で成果を見える化

子どもの健康・生活実態調査から、５つの生活習慣の定着が子どもの過体重や登校しぶりのリスクを減らし、逆境を乗り越える力の向上につながる可能性が見えてきました！

- 歯みがき習慣
- 野菜から食べる
- 朝食摂取
- 運動習慣
- 毎日一定の時間に寝る

※EBPMとは、エビデンス（根拠）に基づく政策立案のこと

これまでの５年間の取り組みをふまえて

第２期計画(令和2年度～令和6年度)がスタート

未来へつなぐあだちプロジェクト

強化が必要な取り組み

●子どもの経験・体験機会の拡充

将来の夢や希望・目標につながるものを見つけ、将来の選択肢を広げる取り組みを充実させていきます！

子どもの健康・生活実態調査から子どもが地域活動に参加し、ロールモデルとなる大人と関わることで、逆境を乗り越える力を培える可能性があることがわかりました。

●健康データ・実態調査等をふまえた取り組み

●協働・協創の推進

子どもの未来プラットフォームを活用し、地域団体や支援したい人・企業等をつなげ、地域活動をさらに発展させていきます。

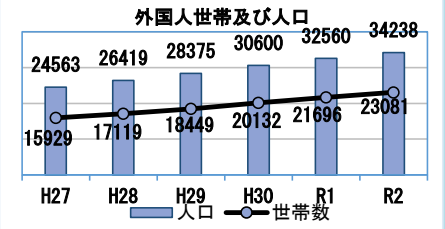
●子どもの自立に向けた取り組みの充実

●組織間・事業間などのつなぎ目強化

新たに取り組む主な事項

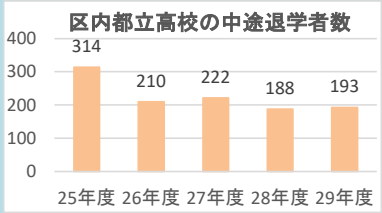
●外国籍と外国にルーツをもつ子どもたちへの支援

区内の外国人は年々増加しています。日本語習得と学校生活への適応支援などに取り組んでいきます。



●若年者（特に中学校卒業後）支援

区内都立高校の中退率は減少傾向にあるものの依然として少なくありません。若年者向け総合窓口の設置や学び直しと就労支援をセットにした事業など検討していきます。



担当課係	子ども貧困対策担当課　子ども貧困対策担当	問合せ先（直通）	3880－5717

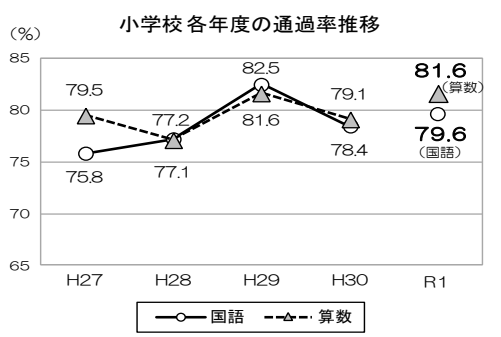
◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

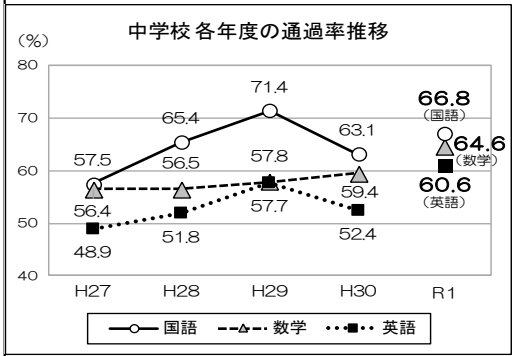
子どもたちに「わかった」の喜びを！　～確かな学力の定着に向けて～

さまざまな取り組みで子どもたちの学力向上を支援！

区立小中学校通過率（※）の推移
令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」調査結果報告書より

※通過率＝目標値（前年度の基礎的な内容が定着していれば正答できると期待される値）以上の正答があった児童・生徒の割合





※令和元年度から委託業者を変更しており、問題構成・目標値算出方法が異なります。平成30年度以前と令和元年度で単純な数値の比較はできないため、平成30年度以前の数値は参考値となります。

小・中学校ともに通過率が上昇しており、これまでの取組みによる児童・生徒の学力底上げが成果として表れています。引き続き、基礎学力の定着を図るとともに、身につけた学力を応用する力を伸ばしていくため、学校と連携しながら様々な取組みを行っていきます。

ICT教育の充実に向けて！

●ICT機器の整備　【5年総額約40億円】
令和元年度中に、区立小・中学校全校で、ICT環境の整備を進めました。

	H30	R1
教員用タブレット（小：学級担任・中：教科担任用）	0台⇒	2，042台
児童・生徒用タブレット	171台⇒	5，243台

※その他大型提示装置及び無線LAN環境を整備

●教員研修の充実
ICT活用に関する意識改革を進め、ICT教育の推進を担う人材を育成しました。【研修実施回数：延べ110回】

教員アンケートより	整備前	整備後
「授業準備に関する負担を感じる」	59．5% ⇒	31．8%
「デジタルとアナログを組み合わせた授業の実施が難しいと感じる」	49．8% ⇒	31．1%

「英語大好き中学生」の育成をめざして！

●英語チャレンジ講座
【11，311千円】≪11，441千円≫
英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、外国人講師によるレッスンを取り入れた講座を実施し、つまずきの解消を支援しました。

参加者アンケートより
「受講前よりも英語ができるようになった」
H30　91．5%　⇒　R1　94．6%
※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で、全8回の講座を実施できた11校のみの集計結果です。

●明海大学連携事業
【2，257千円】≪2，392千円≫
交流活動の実施により、英語によるコミュニケーション能力向上を図りました。

中学生参加者アンケートより
「英語がもっと話せるようになりたい」
H30　85．7%　⇒　R1　87．5%

●英語マスター講座
【17，446千円】《22，775千円》
参加者数　87人
オンライン英会話を活用した講座を実施し、英語4技能（「聞く・読む・話す・書く」力）の向上に結びつけました。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座の一部が中止となり、アンケートが実施できませんでした。

重点プロジェクトの視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**学力向上対策推進事業／幼児教育振興事業　ほか**

個のつまずきに応じた指導と学習機会を提供！

小学校

●あだち小学生夏休み学習教室
【28，209千円】≪28，712千円≫
少人数指導により、当該学年の夏休みまでの学習内容の定着を図りました。

参加者アンケートより
「学習教室に参加して勉強がわかるようになった」
H30　95．9%　⇒　R1　96．3%

中学校

●中1夏季勉強合宿
【2，619千円】≪2，670千円≫
マンツーマン指導の宿泊学習を実施し、算数・数学のつまずきの解消を図りました。

参加者アンケートより
合宿前「数学が好きだ」　28．2%　⇒　合宿後「算数・数学が好きになった」　75．9%

●足立はばたき塾
【30，397千円】≪31，377千円≫
経済的理由等で塾などの学習機会の少ない生徒に対し、難関都立高校等受験対策の講座を実施しました。

足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校合格率
H30　67．9%　⇒　R1　85．1%

●数学チャレンジ講座
【22，934千円】≪24，444千円≫
参加者数　1，019人
中学1･2年生を対象に、数学のつまずきの解消を目的とした講座を実施し、学力の定着と学習意欲の向上に役立てました。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座の一部が中止となり、アンケートが実施できませんでした。

情報活用能力の育成
英語力の向上
個に応じた指導
確かな学力の定着

教員の授業力向上
就学前教育の充実

「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます！

●教科指導専門員制度
【716千円】≪1，143千円≫
経験豊富で教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、指導・助言を行うことで、授業の改善・充実を進めました。
専門員　81人

●秋田県大仙市との教員交流
【1，523千円】≪1，568千円≫
授業観察や教員間の協議を通じて、教員の意識改革を図り、効果的な授業方法の体験・習得を推進しました。
区派遣教員　13人

多彩な経験で子どもたちの意欲を育む！

●幼保小連携
【798千円】≪1，111千円≫
ブロック会議を通じた活用促進により、小学校への滑らかな移行に向けて「あだち幼保小接続期カリキュラム」を意識した連携活動の実践に繋がりました。

●教育・保育者の質の向上のための研修会
【2，573千円】≪2，873千円≫
年齢別担任研修などを通じて、子どもの発達や育ちについて理解を深め、子どもに合わせた支援ができるよう、保育者の専門性の向上を図りました。
参加者数　3，399人

担当課係	①教育政策課 学校情報化推進担当 ②学力定着推進課 学力定着推進係 ③就学前教育推進課 就学前教育推進担当	問合せ先（直通）	①3880－5646 ②3880－6717 ③3880－5431

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

健康寿命を延伸！～住んでいるだけで自ずと健康に～

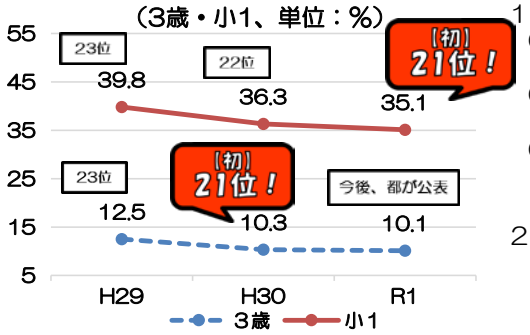
人生100年時代へ

健康寿命の延伸を目指し、各ライフステージに沿った健康施策を展開しました。
今後も、健康データの収集・分析に基づいた取組みを推進していきます。

23区ワースト1 脱却!

あだちっ子の「むし歯になりやすい歯」をターゲットにした対策　1,338千円

◆むし歯がある子どもの割合
（3歳・小1、単位：%）



【子どもの歯みがきスキルの向上】

1　仕上げみがき動画を作成
（1）0～3歳編
（前歯のむし歯予防）
（2）4～6歳編
（奥歯のむし歯予防）
（3）リーフレット
（40,000部）

2　関係機関向け
「あだち版 子どもの歯みがきマニュアル（改訂版）」を作成（3,500部）

乳幼児期と学齢期の健診データ一元化!

Evidence Based Policy Making

【今後①】乳幼児期と学齢期における肥満やむし歯の関連性を分析

聴覚障がいを早期に発見　11,249千円

【新生児聴覚検査】
検査費用の一部公費負担を開始

内容	実施人数
聴覚検査	3,595人

若年者（18～39歳）の健康づくりを推進　29,783千円

【40歳前の健康づくり健診】
健診日（1日目）と結果説明日（2日目）の2日制に変更して実施

★1日目の健診受診者 1,324人

★2日目の結果説明時に保健指導・栄養指導を実施 607人

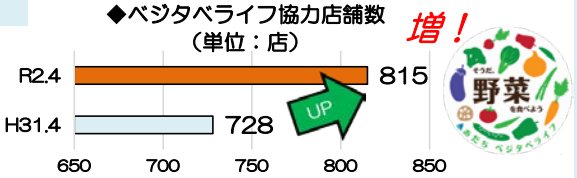
【自宅でできる簡易血液検査】
健診を受ける時間的余裕がない若年層向けに対象年齢を拡充して実施

◆簡易血液検査受診者数
（単位：人）

野菜を食べやすい環境づくりを推進　792千円

【ベジタベライフ協力店】
1　新規開拓の実施　100店舗
2　メンテナンス（のぼり旗等点検）の実施　40店舗

◆ベジタベライフ協力店舗数
（単位：店）



重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

事業名：データヘルス推進事業／歯科保健活動事業／がん検診事業／若年者の健康づくり事業／糖尿病予防健診事業／糖尿病対策事業／あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業／予防接種事業	関連頁：51,58

第1歩を踏み出しました

女性がん検診を受けやすい環境づくりを推進　210,065千円

受診率が増！

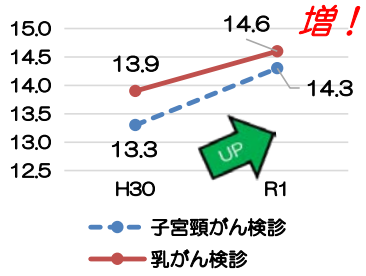
【子宮頸がん・乳がん検診】
1　自己負担額をワンコイン（500円）に引下げ
2　子宮頸がん（30～70歳）・乳がん検診（40～70歳）について偶数年齢の女性に対する受診勧奨を実施（約9万人）

＜受診者数＞

・子宮頸がん検診
H30：12,778人
⇒R1：14,834人

・乳がん検診
H30：9,469人
⇒R1：11,062人

◆子宮頸がん・乳がん検診
受診率（単位：%）



糖尿病網膜症等の早期発見を推進　21,201千円

【糖尿病・成人眼科健診】
従来の対象年齢に加え、新たに65歳の区民全員を対象に含めて実施

＜受診者数＞ H30：1,619人
⇒ R1：2,941人

胃がんによる死亡リスク減少を推進　79,959千円

【胃がん内視鏡検診】
50歳以上の区民を対象に検診を開始

内容	実施人数
内視鏡検診	4,954人

根拠にもとづく政策立案を推進

【今後②】後期高齢者医療健診結果の体格指数等から高齢者のフレイル状況を把握

大人の風しんを予防　63,942千円

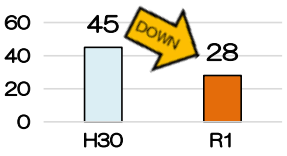
患者数が減！

【風しん抗体検査】
19歳以上の区民を対象に、区内指定医療機関における検査費用の全額助成を実施

【風しん予防接種】
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、接種費用の全額助成を実施

内容	実施人数
抗体検査	7,662人
予防接種	1,318人

◆区内風しん届出数
（単位：件）



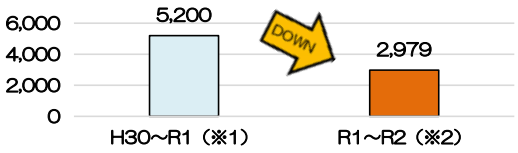
高齢者のインフルエンザを予防　281,995千円

患者数が減！

【高齢者インフルエンザ予防接種】
り患すると重症化しやすい75歳以上の区民を対象に、接種費用の全額助成を実施

内容	実施人数
予防接種	51,901人

◆ｼｰｽﾞﾝ別・区内ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ届出数（単位：件）



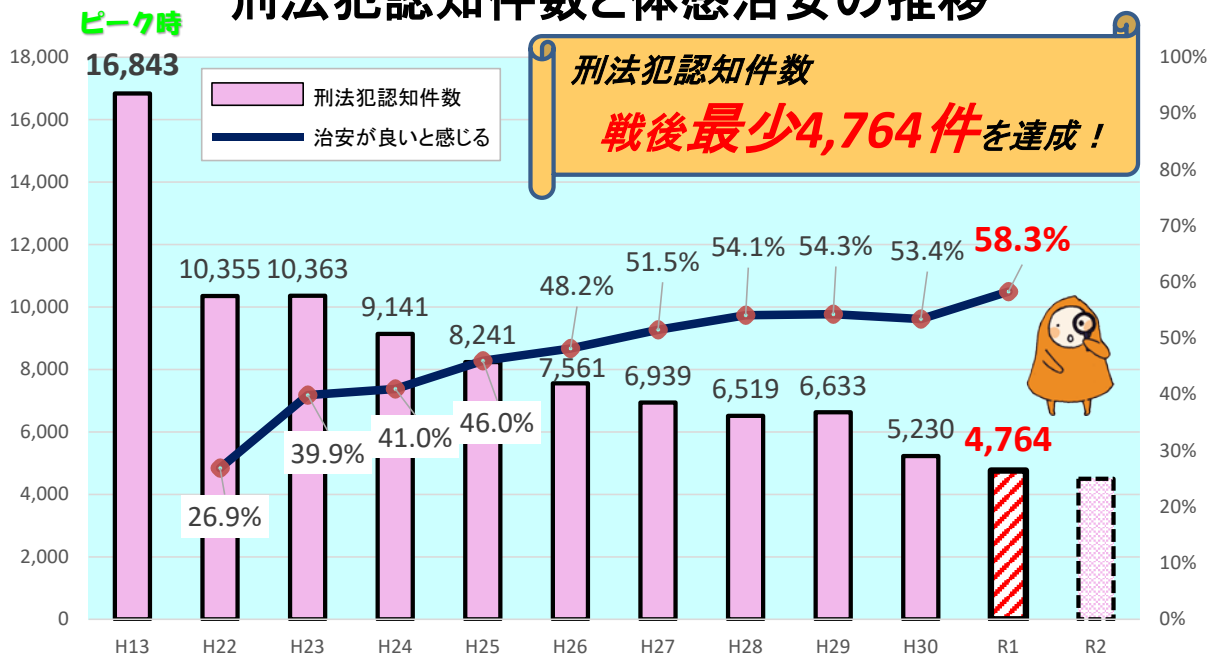
※1 平成30年の第36週目～令和元年の第35週目
※2 令和元年の第36週目～令和2年の第35週目

担当課係	①データヘルス推進課 データヘルス推進係、多世代健康データ連携担当、健診事業係 ②こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ③保健予防課 保健予防係、妊産婦支援係	問合せ先（直通）	①3880－5601 3880－5121 ②3880－5433 ③3880－5892

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

ビューティフル・ウィンドウズ運動　～「協創」と「協働」で築く安全安心～

刑法犯認知件数と体感治安の推移



地域防犯力の強化　180,864千円《187,451千円》

◆安全で安心なまちを実現するため、青パトによる防犯パトロールを24時間365日に拡充し、「見せる防犯」を強化しました。

◎ 防犯パトロールの強化　92,494千円
青パト（区委託事業者）によるパトロールを24時間体制に拡充

◎ 町会・自治会街角防犯カメラ設置　63,423千円
新たに27団体148台設置

◎ 侵入盗及び自転車盗対策　3,929千円
センサーライト無償貸与120台、警告札50,000枚作製等

◎ 安全安心パトロール隊支援　6,320千円
伊興区民事務所への新規導入１台を含む青パト12台の貸出

◎ 防犯まちづくり推進地区認定など　2,999千円
防犯まちづくり推進地区の新規認定に向けた提案、認定後５年を迎えた地区の更新、防犯まちづくり推進の普及啓発として、本庁舎にてアトリウム展示、大規模なイベントを開催

〔防犯カメラの設置〕

〔本庁舎イベントの様子〕

◆特殊詐欺対策のため、各種事業を推進しました。

◎ 自動通話録音機の無償貸与　8,446千円
区内４警察署と連携し、65歳以上の世帯に無償貸与（2,000台）

◎ 携帯電話抑止装置の設置　3,253千円
金融機関の無人ATMに8台設置

〔自動通話録音機〕

重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**生活安全支援事務／生活環境保全対策事業／美化推進事業／防犯まちづくり推進地区認定事業／空き家利活用促進事業**

美しいまちづくり　390,591千円《443,155千円》

◆美しいまちを目指し、「ごみを減らして、花を増やす」取り組みを推進しました。

◎ 花いっぱい運動の推進　8,184千円
地域と一体となりまちを彩り、犯罪を抑止
「花いっぱいコンクール」参加　130団体
「花のあるまちかど事業」参加　231団体

◎ 地域清掃活動の支援　4,382千円
「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃活動を行う団体を支援
「春のごみゼロ」参加　679団体
「秋のごみゼロ」参加　676団体
「清掃美化活動実施団体」　384団体

◎ 美化啓発活動の推進　5,772千円
感謝状贈呈式の実施等により、「ビューティフル・パートナー」を拡大
「ビューティフル・パートナー」表彰者
個人134人　団体222団体

◎ 迷惑喫煙防止対策の実施　24,245千円
区内6駅周辺での「迷惑喫煙防止パトロール」等の実施により、喫煙ルールの徹底によるマナーを向上
迷惑喫煙防止パトロール　1,130回
マナー向上啓発動画放映　14日間
啓発用ティッシュの配布　40,000個

〔迷惑喫煙防止のぼり旗〕

◆安全で安心な公共空間の創出を推進するため、各種事業を推進しました。

◎ ごみ屋敷等対策　4,185千円
ごみ屋敷　受付21件、解決31件
樹木繁茂　受付44件、解決62件

◎ 落書き対策　1,534千円
受付95件（うち民有地40件）
消去82件（うち民有地33件）

◎ 不法投棄対策　5,886千円
不法投棄総合受付1,199件
防犯カメラ型センサーライト193個
民有地の不法投棄対策支援51件

◎ 放置自転車対策　327,620千円
主要駅放置自転車撤去台数：3,971台
無料引き取り台数：6,177台
無料引き取り場所数：12か所

〔不法投棄対策マグネットシート〕

◆魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指し、空き家を地域の資源として活用するため、各種関連イベントを開催しました。

◎ 足立区空き家利活用促進事業コーディネート業務委託　8,783千円
空き家プラットフォーム関連イベント計５回開催（参加人数延べ340人）
３年間の活動をまとめた冊子を作成

〔活動をまとめた冊子〕

地域ＢＷＡ活用による治安対策　28,939千円《31,119千円》

◆地域BWAのネットワーク網を活用し、各種事業を開始しました。

◎ 登下校等通知メール利用料の補助　2,423千円
小学１年生の登下校等通知メール利用料を補助（補助対象者591人）

◎ 一括管理システム構築委託　26,516千円
ネットワークカメラ273台（屋外防犯カメラ総数772台）
ネットワークによる画像提供115件（総提供数960件）

担当課係		問合せ先（直通）	
	①危機管理課 生活安全推進担当 ②地域調整課 美化推進係 ③まちづくり課 防犯まちづくり係 ④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ⑤交通対策課 自転車係 ⑥防犯設備課 防犯設備担当 ⑦住宅課 空き家担当 ⑧学務課 就学係		①3880－5838 ②3880－5856 ③3880－5435 ④3880－5410 ⑤3880－5914 ⑥3880－5709 ⑦3880－5737 ⑧3880－5969

◎より強く、築こう。人生100年時代の礎

経済から足立を元気に　～協創で築く、力強い足立の経済～

足立区の活性化とにぎわいの創出を図るため、
～区内だけでなく、区外の企業、人を呼び込み、

起業・創業支援

◆ 起業・創業に必要な知識を学ぶ支援
◆ 創業初期の経営指導や家賃補助の支援
◆ 創業者の優れたアイデアに経費補助

【主な成果】
★ 区内の新設法人数 **838社**（30年度：781社）
★ 創業プランコンテスト応募件数 **7件**（30年度：14件）

起業家支援塾
4,942千円《5,024千円》

・実施回数 25回（30年度：30回）
・受講者数 計250人（30年度：計242人）

創業者経営力アップ支援事業
3,086千円《3,516千円》

・応募件数 **3件**（30年度：8件）
・採択件数 **2件**（30年度：4件）

区内信金との **協創事業**

創業プランコンテスト
2,358千円《2,659千円》

・応募件数 **7件** / 採択件数 **2件**（30年度：3件）
・協賛の区内4信金からの副賞をプラス
（例）信金主催の若手経営者会への無料参加

＜R1 採択プラン＞
★ IoTでスマート農業を実現する環境制御装置「ポケットファーム」を開発
★ パーマの施術時間短縮を図る新しい美容器具の開発・販売

ポケットファーム

経営基盤強化

◆ 自社の隠れた強みに気づくための支援
◆ 経営改善に取り組む企業に経費補助
◆ コンサルティングで企業の課題を解決

【主な成果】
★ 区の補助金で経営革新に取り組んだ企業数 **46社**（30年度：51社）
★ 課題が解決した企業数 **58社**（30年度：35社）

魅力倍増プロジェクト
936千円《1,104千円》

・セミナー開催　年8回（10社11人が参加）
・「経営力向上計画」の作成支援を受けた企業 **5社** が国から認定

小規模事業者経営改善補助金
21,493千円《27,000千円》

・補助事業の周知件数　546件（30年度：530件）
・経営改善企業　**46社**（30年度：51社）

STEP UP！

区内中小企業人材確保支援事業
20,084千円《20,085千円》

・コンサルティング支援企業　71社（30年度：41社）
・課題の全部または一部が解決した企業 **58社**（30年度：35社）

＜課題解決例＞
・求人媒体の活用方法をコンサルティング
→　求人の応募者数が増加

重点プロジェクトの視点：くらし・まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：	起業家育成事業／創業支援施設の管理運営事業／就労・雇用支援事業／イノベーション推進事業／足立ブランド認定推進事業／ものづくり支援事業／地域経済活性化計画の推進事業	関連頁： 59

企業の競争力を高める効果的な事業を展開！
新たなプラットフォームを構築しました～

STEP UP!

販路拡大支援

◆ 足立区が誇る技術・製品を区内外に向けてPR
◆ 区内産業と区外産業との交流機会を創出
◆ 各界のキーパーソン（※）と区内事業者を繋げ新たなビジネスチャンスを生み出す

（※）区内外で活躍するバイヤーやデザイナー等

【主な成果】
★ 見本市等の「足立ブランド」ブースへのバイヤー訪問件数 **310件**（30年度：390件）
★ キーパーソン参画数 **合計28人**

足立ブランド認定推進事業
37,346千円 《37,666千円》

・R1足立ブランド新認定件数 **7社**（30年度：3社）
　⇒ 足立ブランド認定総件数 **63社**

・国際雑貨EXPO等に出展して区外向けPR強化
・「足立ブランド」ブースへのバイヤー訪問件数 **310件**（30年度：390件）
・出展により商談に繋がったまたは繋がる可能性のある企業割合 **64%**（30年度：81%）

国際雑貨EXPO （東京ビッグサイト）

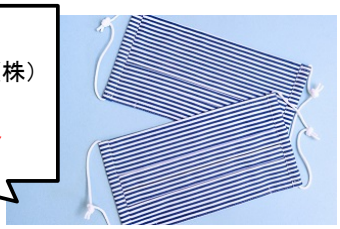
区内に向けたPR
足立ものづくりフェスタ 2,001千円 《2,038千円》

・ワークショップや展示販売等でものづくり企業の魅力をPR
・2日間で **3，300人** が来場

足立区産業支援プロジェクト
22,221千円 《23,758千円》

・区内事業者とキーパーソンとの交流や各プログラムを通して業種を超えた事業者同士の **新たなプラットフォーム** を生み出す活動をスタート
・キーパーソン参画数 **合計28人**
・参加した区内事業者数 延べ **16社**
・参加事業者同士が連携して新製品を製造・販売

「あだち産マスク」
（株）マーヤ × 旭染工（株）
コロナ禍で新たな連携ビジネス誕生！



気づく
・事業者同士の接点をつくるトークイベント
　実施回数 2回 ／ 参加申込者数 59人
・オンライン トークイベント閲覧 713人

磨く
・支援プログラムに応募した事業者数 12社
・採択されてプログラムに参加した事業者数 8社

開く
・ワークショップの成果を展示会とインターネットで発信した事業者数　5社
・ファクトリーツアーで視察した事業者数　3社

担当課係	産業政策課 管理係	問合せ先（直通）	3880－5182

５　主要施策の成果報告

重点プロジェクトの視点：まち・行財政

エリアデザインによる足立区の挑戦	事業名：**エリアデザイン推進事業**

Area Design
Promotion Headquarters
まち×デザイン＝未来

エリアデザインでまちの将来像を描く

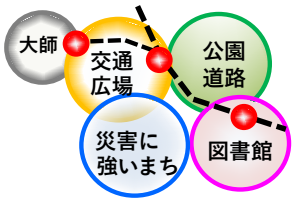
大規模な区有地等を活用し、民間活力によりまちの整備を進め、地域の活性化を図るとともに、まちの魅力や目指すべき将来像などを区内外に発信することで区のイメージを向上させる取組みです。

西新井・梅島エリア ≪令和２年３月　計画策定≫

８，５７５千円

豊かで快適な安全安心なまち

西新井駅周辺の再整備の動向や都営梅田八丁目アパートで用地が創出されるなど、**「変化の兆し」**が見え始めています。この機会を捉え、エリア内の課題を解決するとともに、エリア内を ５つのブロックに分け、それぞれのブロックで優先的に事業を推進していきます。



◀各ブロックの優先的な事業を現した模式図

西新井・梅島エリアデザイン計画パンフレット▶

まちが動き出す!! エリアデザインが進行中!!

花畑エリア ≪文教大学東京あだちキャンパス 地上施設完了≫

文教大学東京あだちキャンパス北側からの鳥瞰パース▲

現在は、令和3年4月文教大学東京あだちキャンパス開学に向け多くの施設で内装が完了し、広場などの外構工事中。また、キャンパス周辺では人道橋や親水拠点等の基盤整備を進めています。

教育・研究棟外観▲

江北エリア ≪東京女子医科大学 地下施設完了≫

現在は、令和３年度大学病院の開院に向けて地上施設の工事中。また、周辺では無電柱化・バス転回場など基盤整備を進めています。

東京女子医科大学新東医療センターの工事状況▲

六町エリア ≪安全安心ステーション建物設計完了≫

交番に代わる防犯機能を有する「（仮）六町駅前安全安心ステーション」設置に向け、令和２年度中に工事に着手します。

担当課係	エリアデザイン計画担当課　エリアデザイン計画担当	問合せ先（直通）	3880－5812

主要事業一覧(視点別)

視点	頁	事業名	予算現額（千円）	決算額(千円)	執行率(%)
ひと	46	小・中学校施設の保全事業／小・中学校施設の設備管理事業／小・中学校運営管理事業	2,454,375	2,258,179	92.01
	47	発達障がい児支援事業／養育困難改善事業	40,617	33,923	83.52
	48	教育相談事業(不登校対策事業)	73,055	64,887	88.82
	49	保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	26,698,782	26,028,846	97.49
	50	学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務(学童保育事業)／学童保育室大規模改修・開設事務	1,445,770	1,356,725	93.84
	51	あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業)	627,810	598,476	95.33
		合計	31,340,409	30,341,036	
くらし	52	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	946,147	918,245	97.05
	53	環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進事業)	14,960	11,165	74.63
	54	地域包括ケアシステム推進事業	12,712	10,720	84.33
	55	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	33,636	31,180	92.70
	56	孤立ゼロプロジェクト推進事業	124,111	121,923	98.24
	57	生活困窮者自立支援事業	284,262	281,579	99.06
	58	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	37,161	35,998	96.87
		合計	1,452,989	1,410,810	
まち	59	イノベーション推進事業／ものづくり支援事業(経営改善事業)	53,605	39,936	74.50
	60	商店街装飾街路灯等緊急点検事業／商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業	129,463	110,452	85.32
	61	防災訓練実施事業／防災会議運営事務(防災力向上事業(防災訓練・防災計画))	27,108	21,037	77.60
	62	建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業(建築物減災対策事業)	354,460	298,386	84.18
	63	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,479,123	1,382,031	93.44
	64	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	1,877,730	1,323,004	70.46
	65	鉄道立体化の促進事業	11,630,609	7,221,746	62.09
		合計	15,552,098	10,396,592	
行財政	66	町会・自治会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業	117,285	107,824	91.93
	67	シティプロモーション事業	41,972	40,140	95.64
	68	納税事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	53,436	53,278	99.70
		合計	212,693	201,242	
総計(23事業)			48,558,189	42,349,680	

※執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額の差)を記載しています。

5　主要施策の成果報告

視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：小・中学校施設の保全事業／小・中学校施設の設備管理事業／小・中学校運営管理事業	予算現額	2,454,375　千円
	決算額	2,258,179　千円
	執行率	92.01　%

【令和元年度の取組】

児童・生徒が学びに集中できる教育環境を確保するため、学校施設の安全面及び衛生面の整備を進めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出　：　210,642千円
都の支出　：　295,900千円
区の支出　：　1,751,637千円

1　トイレ改修事業

衛生

2,105,208千円《2,267,557千円》

快適な教育環境を整備する一環として、洋式化率80％を目標に小学校22校、中学校9校のトイレ改修工事を行いました。（残り改修予定校：小学校19校、中学校9校）
※令和元年度末洋式化率71.75％

・便器類の更新
（小便器・手洗器の交換、大便器の洋式化）
・内装改修
（トイレ個室の改修、照明LED化）

洋便器化、内装改修等により、衛生的で快適なトイレに

2　緊急地震速報受信装置導入事業

安全

22,979千円《22,979千円》

地震発生時の迅速な危険回避行動により安全性を確保できるよう、緊急地震速報発表時に校内一斉放送を行う装置を全小・中学校に設置しました。

『特徴』
・気象庁が発信する震度5弱以上の情報を察知（数秒から数十秒前）
・場所（環境）にあった適切な放送（音声切替え機能）
・防災訓練にも活用可能

3　体育館空調のモデル設置事業

安全

112,010千円《144,706千円》

教育環境の改善および災害時の避難所としての生活環境改善に向け、令和2年度中にエアコンを設置する全小・中学校体育館の冷暖房効果を検証するため、建物構造の異なるモデル校3校に駆動方式の異なるエアコン（都市ガス式・プロパンガス式・電気式）を設置し、それぞれ十分な効果が得られることを確認しました。

4　小・中学校体育館への大型扇風機の導入

安全

17,982千円《19,133千円》

児童・生徒の熱中症対策のほか、エアコン導入時の冷暖房効率を高め、避難所利用時の居住性を改善するため、直径約1mの大型扇風機を1校当たり4台（計416台）導入しました。
（中学校は前年度に2台導入済みのため2台追加）

担当課係	①学校施設課　計画調整係 ②学校支援課　学校経理係	問合せ先（直通）	①３８８０－５９６５ ②３８８０－５４８３

視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**発達障がい児支援事業／養育困難改善事業**

予算現額	40,617　千円
決算額	33,923　千円
執行率	83.52　％

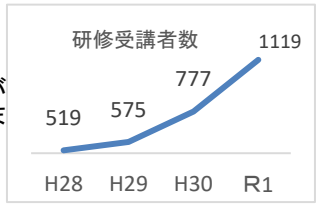
【令和元年度の取組】
◆「気づく」「つなぐ」「支える」の視点から発達支援児及びその保護者に対し、保健ｾﾝﾀｰの相談を拡充、園や学校への直接訪問等、適切な支援が一貫して行える体制を整えました。
◆子育てに関する相談を受け、関係機関と共に問題解決にあたりました。また、虐待に至る前段階の養育困難状況の改善を支援しました。

【この事業を支えた支出】
国の支出　：　6,539千円
都の支出　：　13,911千円
区の支出　：　13,473千円

発達障がい児支援事業　14,976千円《18,090千円》

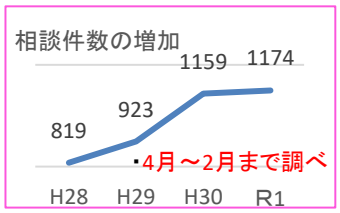
①　サポート体制の充実　6,676千円《7,568千円　》

■保護者や支援者に対するサポート体制の充実
・保育士等ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ研修が東京都に認定されたため、私立保育所勤務の受講者が大幅に増加し、発達障がいの知識啓発につながりました。
・保護者の育児不安を軽減するためﾍﾟｱﾚﾝﾄ･ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ事業を拡充しました。



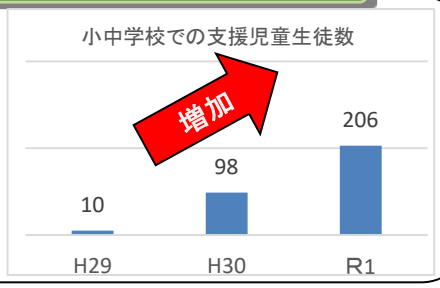
②　相談支援事業 4,316千円《5,111千円》

■相談しやすい窓口
保健ｾﾝﾀｰでの相談可能数を88件から108件拡充した結果、相談件数が増え、保護者の不安軽減へとつながりました。



③　連携支援事業　3,984千円《5,411千円》

■就学前から小学校へ支援の継続
・就学移行の支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの手法を3種類施行実施し、全校展開に向け検討しました。
・ｺﾛﾅ渦中はﾘﾓｰﾄ指導に切り替え支援を継続しました。
■げんきと学校との連携
・学校生活での困り感を軽減するために、小学校45校・ 中学校25校を直接学校訪問し、児童の発達特性を伝えました。



養育困難改善事業　18,947千円《22,527千円》

①　養育支援訪問事業　10,127千円

■相談員による専門相談（延べ1,083回）
■あだちほっとほーむ協力員による育児・家事支援（延べ667回）
■事業者による育児・家事支援（延べ1,038回）

②　きかせて子育て訪問事業　3,734千円

■きかせてサポーターによる訪問（延べ138回）
■きかせてサポーター養成研修開催（4回）

③　児童虐待防止・啓発事業　1,370千円

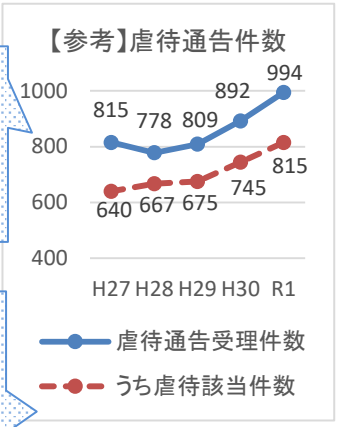
■子育て講座の開催（延べ131人参加）
■オレンジリボンキャンペーンの開催（103人参加）

④　関係機関との連携ほか　3,716千円

■要保護児童対策地域協議会地区連絡会議（7回開催　延べ387人参加）
■関係機関向け「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版作成（6,500部）

虐待通告受理件数、虐待該当件数、ともに増加傾向。
地域の関係機関との連携を強化し、児童虐待の予防、早期発見、再発防止に取り組みました。

虐待該当事案については、相談員が抑止指導を行うとともに、子育てサービスを活用し、養育環境の改善を支援しました。



担当課係	①支援管理課　発達支援係 ②こども家庭支援課　事業係	問合せ先（直通）	①５６８１－０１３４ ②３８５２－２８６３

【主な不用額説明】養育支援訪問事業利用数、発達支援事業謝礼支給者見込差による残【不用額5,141千円　予算現額27,766千円】

5　主要施策の成果報告

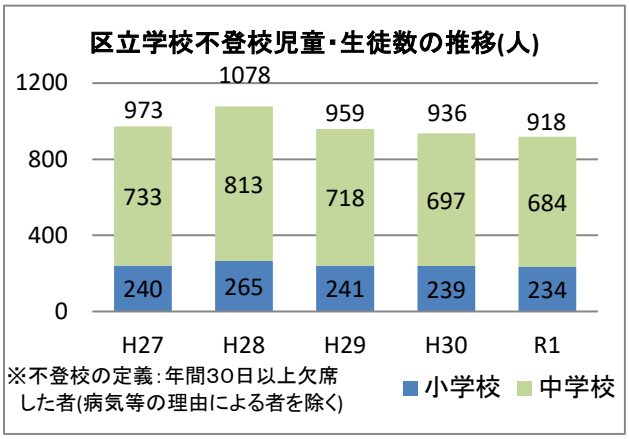
視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**教育相談事業（不登校対策事業）**

予算現額	73,055　千円
決算額	64,887　千円
執行率	88.82　％

【令和元年度の取組】
◆学校における登校支援事業は、登校サポーター人数の増員により、支援対象児童・生徒数が45人増えました。
◆学校以外の教育機会の場が増え、支援対象児童・生徒数が増えました。チャレンジ学級は1施設増設等により45人増、居場所を兼ねた学習支援事業は1施設の事業開始により16人増えました。
（増数はいずれも前年比）

【この事業を支えた支出】
都の支出　：　2，343千円
区の支出　：　62，544千円



学校への登校支援事業（登校サポーター等派遣）　10，270千円《13,512千円》

●登校サポーター等賃金　　10，270千円
（1）別室登校支援（改善率66％）
　教室以外の別室で個別学習の寄り添い支援等を行うため、登校サポーターを派遣しました。
　【支援実績】小学校(69校中)：5校、児童8人
　　中学校(35校中)：24校 、生徒143人
（2）お迎え支援（改善率76％）
　一人で登校することが困難な子どもを迎えにいき、学校に送り届けるため、登校サポーターを派遣しました。
　【支援実績】小学校(69校中)：17校 、児童27人
　　中学校(35校中)： 9校、生徒 10人

チャレンジ学級（適応指導教室）21，662千円《23,135千円》

学校以外の場所(西新井・綾瀬・竹の塚の3教室)で、不登校児童・生徒の学習指導や運動・創作活動の機会を提供し、年度内学校復帰(22人)や進学(63人)につなげました。
（チャレンジ学級指導員は計18人）
●指導員賃金　　20，381千円
●教材等消耗品　　1，281千円

【通級人数】　単位：人

	H29	H30	R1
小学生	3	7	10
中学生	83	71	113
合計	86	78	123

竹の塚教育相談開連経費　16，128千円《17,745千円》

平成31年4月、竹の塚地域に、教育相談・チャレンジ学級をオープンし、3か所になりました。（竹の塚の教育相談は94人、チャレンジ学級32人）
●事務室賃借料　　11，319千円
●修繕費他　　4，809千円

スクールカウンセラー（SC）の配置　1，621千円《2,105千円》

区立小・中学校全校に、区SC・都SCを週1回ずつ配置し、児童・生徒や希望する保護者からの相談に対応しました。（人件費は人事課予算）
●SC研修講師謝礼　　701千円
●消耗品・旅費　　920千円

【相談回数】　単位：回

	H29	H30	R1
小学校	23,553	24,664	24,323
中学校	12,700	13,591	12,445
合計	36,253	38,255	36,768
※参考(SC人数)	36人	36人	37人

スクールソーシャルワーカー（SSW）派遣481千円《1,833千円》

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、区立全小・中学校に派遣しました。
（人件費は人事課予算）
●SSW 研修講師謝礼　　164千円
●その他消耗品等　　317千円

【相談件数】　単位：件

	H29	H30	R1
小学校	246	180	202
中学校	230	183	222
合計	476	363	424
※参考(SSW人数)	15人	15人	14人

NPOと連携した学習支援　14，725千円《14,725千円》

令和元年9月、西部地域にNPOと連携した居場所を兼ねた学習支援事業を始めました。
【参加人数】児童4人、生徒22人

担当課係	教育相談課　西新井教育相談係、登校支援係	問合せ先（直通）	３８５２－２８７２

【主な不用額説明】登校サポーター他賃金の残【不用額3,623千円　予算現額34,274千円】

視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：	保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	予算現額	26,698,782	千円
		決算額	26,028,846	千円
		執行率	97.49	%

【令和元年度の取組】

◆認可保育所・小規模保育・認証保育所の新規開設や増改築等による定員拡大を進め、待機児童の解消に取り組みました。

◆令和元年度の取り組みの結果、令和2年4月1日現在の保育定員は、16，929人で、前年に比べ、1，676人増員となりました。

◆令和2年4月1日現在の待機児童数は3人で、前年に比べ120人減少しました。

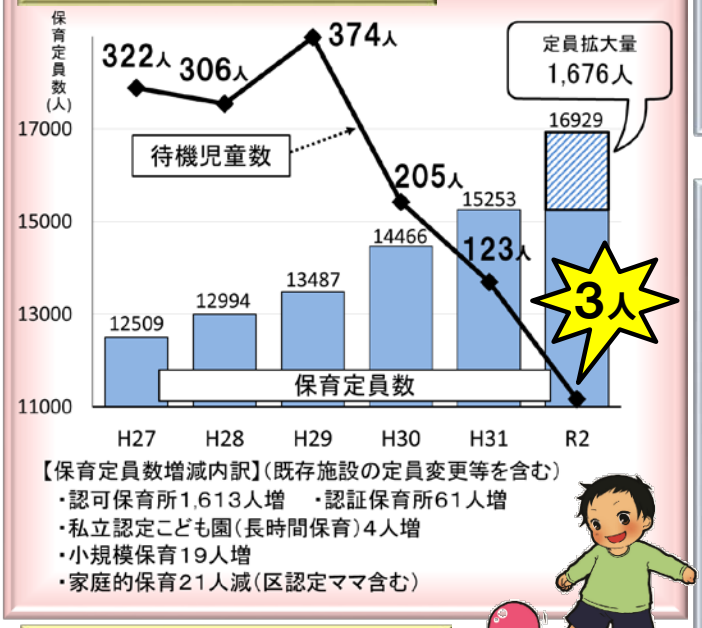
【この事業を支えた支出】

国の支出　：　6，667，526千円
都の支出　：　5，092，293千円
区の支出　：　12，798，435千円
保育料　：　1，428，806千円
その他の支出：　41，786千円

待機児童をほぼ解消！

待機児童数 120人減

保育定員数と待機児童数の推移（各年4月1日現在）



【保育定員数増減内訳】（既存施設の定員変更等を含む）
- 認可保育所1,613人増　・認証保育所61人増
- 私立認定こども園（長時間保育）4人増
- 小規模保育19人増
- 家庭的保育21人減（区認定ママ含む）

保育施設の整備

私立保育園施設整備助成事業（認可保育所）
3，053，028千円≪3，055，291千円≫
【内訳】認可保育所新規開設　21施設（定員1621人増）
認可保育所増改築等　2施設（定員　6人増）

保育施設整備事業（認証保育所・小規模保育）
113，433千円≪115，620千円≫
【内訳】認証保育所新規開設　2施設（定員　70人増）
小規模保育新規開設　1施設（定員　19人増）

保育士の確保・定着のための取り組み

保育士確保・定着対策事業
461，113千円≪551，543千円≫

●**保育従事者永年勤続褒賞事業（新規）　4，922千円**
保育士　5年　298人　10年 212人
家庭的保育者（保育ママ）10年　35人　20年　11人

●**保育士等住居借上げ支援事業　443，435千円**
131施設　559人利用（前年比　20施設　135人増）

●**保育士奨学金返済支援事業　12，358千円**
76施設　173人利用（前年比　9施設　35人増）

●**就職面接・相談会外の実施等　398千円**
・就職面接・相談会（2回実施）66人参加、16人就職決定
・再就職セミナー（3回実施）　25人参加、4人就職決定
・保育士支援制度PRリーフレット作成
全国保育士養成校等558校に配付

運営費・利用者助成

事業名	内容	決算額（千円）	施設数（園）	定員（人）
地域型保育事業	小規模保育事業等の運営経費助成	1，275，600 ≪1，339，000≫	27	480
家庭的保育事業	家庭的保育事業(保育ママ)の運営経費助成	1，193，436 ≪1，247，127≫	147	508
認証保育所運営経費助成事業	認証保育所の運営経費助成	1，817，865 ≪1，956，193≫	35	1，061
私立保育園運営費助成事業	私立認可保育所の運営経費助成	14，763，157 ≪15，005，869≫	92	8，387
公立保育園管理運営委託事業	公設民営認可保育所の運営経費助成	2，606，868 ≪2，645，785≫	14	1，464
区立認可外保育室管理運営委託事業	公設民営認可外保育所の運営経費助成	303，817 ≪327，317≫	3	133
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所等利用者への保育料の軽減（10月から軽減額を拡充）	440，529 ≪455，037≫	総利用児童数 延べ11，496人	
合　計		22，401，272≪22，976，328≫		

担当課係		問合せ先（直通）	
	①待機児ゼロ対策担当課　待機児ゼロ対策担当		①3880－5759
	②子ども施設整備課　施設調整係		②3880－5712
	③子ども施設整備課　整備推進係		③3880－5713
	④子ども施設整備課　私立保育園係		④3880－5889
	⑤子ども施設運営課　区立保育施設係		⑤3880－5888
	⑥子ども施設入園課　地域保育係		⑥3880－5428
	⑦子ども施設入園課　認証・認可外保育係		⑦3880－8013

５　主要施策の成果報告

視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務（学童保育事業）／学童保育室大規模改修・開設事務	予算現額	1,445,770　千円
	決算額	1,356,725　千円
	執行率	93.84　％

学童保育で子育てと仕事の両立を応援！

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり

【令和元年度の取組】

◆「足立区学童保育室整備計画」を策定しました。

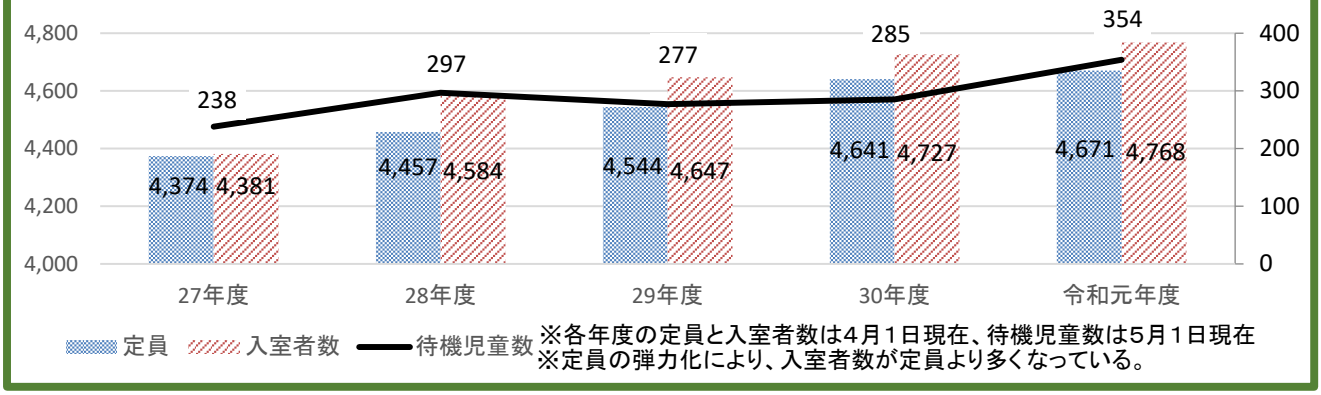
◆学童保育室の入室定員を全体で30人増やしました。

◆児童館入退室メール配信サービスを拡大しました（41館→52館）。

◆全52館の児童館において開館時間を18時まで延長しました。

【この事業を支えた支出】
国の支出：254,321千円
都の支出：233,846千円
区の支出：591,435千円
利用者の支出：277,123千円

学童保育室の定員と入室者数、待機児童数の推移



※各年度の定員と入室者数は4月１日現在、待機児童数は5月１日現在
※定員の弾力化により、入室者数が定員より多くなっている。

◆学童保育室の定員弾力化・定員見直し（＋４５人）

○ 待機児童数の多い地域の定員弾力化（15人）及び定員の見直し（30人増：目標30人）を実施しました。

◆児童館特例利用の推進（＋385人）

○ 保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学1年生から6年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できます。（登録者数2,183人）

◆学童保育室整備計画の策定

○ 区内を33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行い策定しました。策定後も毎年見直しを行い、地域における学童保育室の需要を正確に捉えて対策を講じ、特に需要の高いと見込まれる1・2年生の待機児の解消を目指します。

これらの取り組みの結果、30年度よりも

＋４３０人

の放課後の安全な居場所を確保することができました。

フルタイム就労家庭を応援！

◆特別延長保育実施

○朝8時から夕方19時までの特別延長保育を実施
○実施室は全25室、定員合計1，140人(30年度　全25室1，130人)
○この他、区が補助する民設学童保育室13室、定員合計508人にて実施

担当課係	住区推進課　学童保育係	問合せ先（直通）	３８８０－５８６３

視点：ひと　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業**
（妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業）

予算現額	627,810　千円
決算額	598,476　千円
執行率	95.33　％

【令和元年度の取組】
妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援のため、保健師等の訪問・面接・電話連絡等、継続的支援による母子保健事業を実施しました。
◆令和元年度の新たな取組
新生児聴覚検査の開始、母子健康手帳の刷新（こども手帳モデル）
◆今後の課題
とうきょうママパパ応援事業を核とした子どもを産み育てやすい環境づくり

【この事業を支えた支出】
国の支出：　12,578千円
都の支出：　13,588千円
区の支出：　572,310千円

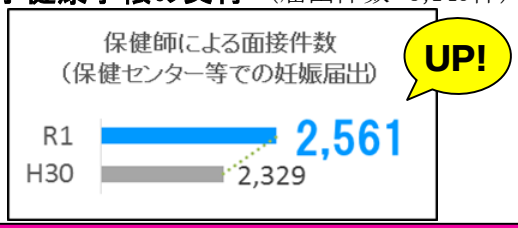
あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト
ASMAP

妊娠期

母子健康手帳・ファミリー学級事業
10,723千円 ≪11,234千円≫

ファミリー学級事業
妊娠・出産・育児の学習のためのファミリー学級を実施し、平日参加が難しい方も参加しやすい土曜・日曜コース（各1日制）を開催しました。

母子健康手帳の交付　（届出件数　5,149件）



妊婦健康診査事業
389,305千円 ≪404,753千円≫

妊婦健康診査・里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成
定期的な妊婦健康診査受診のため、妊婦健康診査受診票を交付するとともに、里帰り出産等による妊婦健康診査費用についても一部を助成しました。

	妊婦健康診査	里帰り出産等助成
健康診査	50,373件	7,517件
超音波検査	7,674件	384件
子宮頸がん検診	4,333件	201件

（延べ件数）

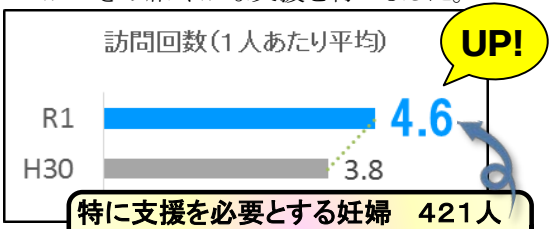
要支援妊婦のトリアージ

妊産婦・乳幼児相談事業　32,925千円 ≪37,381千円≫

産前産後

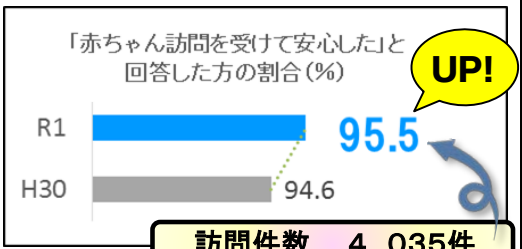
個別フォロー

産前産後支援事業
支援が必要な妊産婦の方に、保健師等による面接や複数回訪問など、継続的かつきめ細やかな支援を行いました。



特に支援を必要とする妊婦　421人
→　延べ訪問件数　1，944件

こんにちは赤ちゃん訪問
保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児状況の把握、情報提供及び悩み相談等を行いました。



訪問件数　4，035件

乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業　165,523千円 ≪174,442千円≫

乳児期

疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施するとともに、家庭訪問等による未受診者の状況把握を行いました。

	対象者数	受診数	受診率
新生児聴覚検査	4,751人	3,595人	75.7%（　－　）
3～4か月児健康診査	4,836人	4,614人	95.4%（96.6%）
6・9か月児健康診査	9,672人	8,962人	92.7%（90.0%）
1歳6か月児健康診査	5,128人	4,575人	89.2%（88.5%）
3歳児健康診査	5,094人	4,809人	94.4%（95.5%）

（　）内は平成30年度

new！
妊娠届出時（保健師面接）からの寄り添い支援実施
↓
「特に支援を必要とする妊婦」の虐待発生率が、予測発生率より半減！（ASMAP事業分析結果より）

担当課係	①保健予防課　保健予防係 ②保健予防課　妊産婦支援係	問合せ先（直通）	３８８０－５８９２

５　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**資源化物行政回収事業（ごみの減量・資源化の推進）**

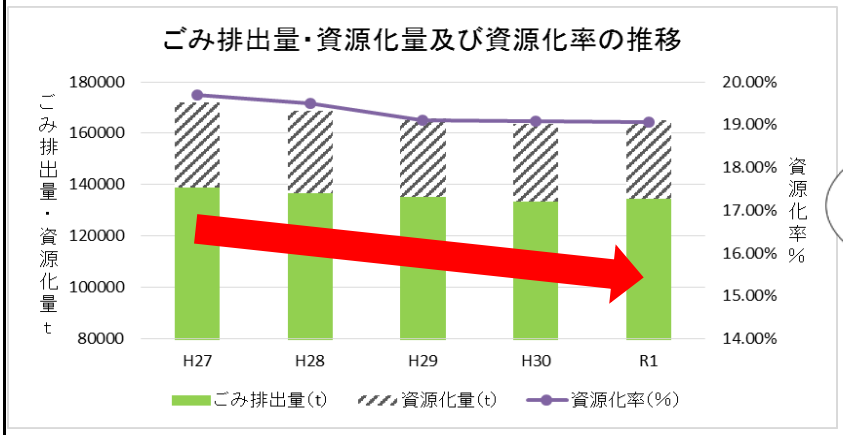
予算現額	946,147　千円
決算額	918,245　千円
執行率	97.05　％

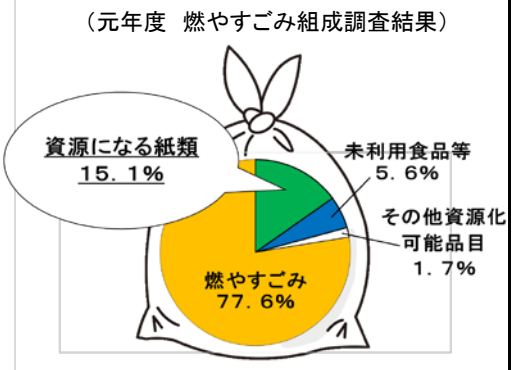
【令和元年度の取組】
◆持続可能な循環型社会を目指して、ごみと資源物を分別し効率よく回収するとともに、多様な資源化ルートを活用し、古紙・びん・缶・ペットボトルや燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化を推進しました。

【この事業を支えた支出】
区の支出　　：　733,340千円
資源売払収入：　184,857千円
過料　　：　48千円

ごみは減りつつありますが、資源化率はもう一歩です。

資源化率　実績：19.05%　（H30実績：19.08%）目標：20.1%





新型コロナウイルスの影響により、ごみ量が僅かに増加しました。資源回収量も増加したため、ごみ総量に占める資源化率は、１９%台で推移しています。

燃やさないごみの資源化

令和元年度　９１％（回収量3,273ｔ）
目標　９０%以上

粗大ごみの資源化

令和元年度　３７％（回収量5,050ｔ）
目標　４０％

ごみ分別の啓発

「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を配付し、正しい分別を啓発しました。

資源買取市

令和元年度　買取量：２６１ｔ
来場者：５，５０１人
目標買取量：２８５ｔ
品目：古紙、缶、ペットボトル、古布、廃食油

資源買取市の様子

- 資源化委託等　８７９，４０２千円《９０３，５４７千円》
- 資源買取市　２，３３５千円《　２，５８０千円》
- 資源持去り対策等　１５，１１０千円《　１６，６０５千円》
- あだちエコネット事業運営業務委託等　１５，０８３千円《　１６，５５２千円》
- 資源回収用消耗品等（資源回収用コンテナ等）　６，３１５千円《　６，８６３千円》

担当課係	問合せ先（直通）
①ごみ減量推進課　資源化推進係 ②ごみ減量推進課　清掃計画係	①３８８０－５０２７ ②３８８０－５８１３

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業（自然環境・生物多様性の理解促進事業）**

予算現額	14,960　千円
決算額	11,165　千円
執行率	74.63　％

【令和元年度の取組】
◆ひとの暮らしが、多様な生きものとの支え合いにより成り立っていることや、自然環境の大切さを伝えるため、区内の身近な自然の観察会や友好都市等と連携した環境学習ツアーを行いました。

【この事業を支えた支出】
区の支出：11，165千円

自分の暮らしと自然とのかかわりについて理解が深まった！

アンケートで90％以上の人が回答

自然を大切にしようと思った！

アンケートでほぼ全員が回答

自然観察・体験イベント　参加者　6，353人

事業費　7，823千円
《9，567千円》

主に小学校低学年向けに、区内の自然を活用した観察会を実施し、生物多様性への理解が深まりました。

【実施内容】
●セミ羽化観察会、野鳥観察会、 区民参加型生きもの調査「足立の昆虫調査隊」　353人参加
●あだち自然体験デー　6,000人参加

▲セミの羽化観察会の様子

▲区内で確認された「ツミ」

環境学習ツアー　参加者　119人

事業費　1，703千円
《2，518千円》

親子等を対象に友好都市と連携して、区内では体験できない環境学習の機会を提供するツアーを実施し、環境保全行動へのきっかけを作りました。

【実施内容】
●栃木県鹿沼市　　全4回　75人参加
親子米作り体験42人、かぬま環境楽習ツアー（川遊び、クラフト工作など）33人
●長野県山ノ内町　1泊2日　44人参加
大自然満喫ツアー
（トレッキング、ボート体験、ホタル鑑賞会）

▲山ノ内町でのトレッキング

▲鹿沼市での川遊び

◆その他の事業
河川生物・野鳥生息調査
事業費　1，639千円《2，875千円》

担当課係	問合せ先（直通）
①環境政策課　環境事業係 ②環境政策課　環境学習係	①３８８０－５８６０ ②３８８０－６２６３

【主な不用額説明】自然観察会・区民参加型生き物調査・野鳥観察会委託、河川生物調査委託契約差金【不用額2,191千円　予算現額7,560千円】

5　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：地域包括ケアシステム推進事業	予算現額	12,712　千円
	決算額	10,720　千円
	執行率	84.33　%

つながりで育む安心 笑顔の将来（みらい）
～足立区地域包括ケアシステムの実現へ～

【この事業を支えた支出】
都の支出：　8,756千円
区の支出：　1,964千円

【令和元年度の取組】
◆地域包括ケアシステム推進会議や専門部会での検討、モデル事業の実施、地域包括支援センターの機能強化など、システム構築に向けた課題の検討や有効な取組みを進めました。
◆梅田地区モデル事業では、「介護予防」「医療介護連携」「住まい」「認知症」の視点から、地域包括支援センターを中心に医師や介護事業者を含めた地域の人たちが事業を企画・試行しました。
◆今後は、地域包括支援センターの情報ネットワーク化など高齢者支援拠点としての機能をさらに高め、梅田地区モデル事業で実現した地域とともに課題を解決する手法を他の地域にも広げ、足立区のシステム構築の完成を目指します。

足立区地域包括ケアシステムモデル事業
8,370千円 ≪8,446千円≫（モデル事業委託料）　新規

足立区が目指す2025年の姿を示す地域包括ケアシステムビジョンに沿って、梅田地区モデル事業を実施しました。

- 企画・運営事業数　16　事業
- イベント企画・開催回数　124　回
- 関わった人々の数　延べ 1,960　人

効果	地域住民、医療・介護の専門職のつながりが強化され、地域で支えあう重要性を共有
課題	モデル事業の成果を他地区へ拡げる為の仕組みづくり
対策	モデル事業の取り組み状況を共有するとともに、センター向けの手順書を作成

▲住区まつりの体力測定会

▲梅田地区高齢者有志の劇団

▲高齢者声掛け訓練

モデル事業実例：居場所「つながり処うめだ」開設、足立成和信金イベントでの出張相談、小学生向け認知症サポーター養成講座、多職種連携による体力測定会、人生会議イベント、ICTを活用した医療介護情報共有検証、自治会による住民主体のパトロール、高齢者住宅相談など

地域包括ケアシステムの周知　新規
847千円≪847千円≫（ビジョン印刷費等）

区民の皆様や関係団体へ配付し、周知しました。

【配付実績】
地域包括ケアシステムビジョンの冊子　3,000冊

地域包括ケアシステム推進会議等
1,503千円 ≪3,419千円≫（委員報酬等）

学識経験者や区内関係団体、区民を委員として、各専門部会の取組みを中心に検討しました。
【開催実績】
地域包括ケアシステム推進会議2回
専門部会　6回　（予防・生活支援：2回、医療・介護：1回、住まい：2回、認知症：1回）

進めています！　**令和2年度に向けた「地域包括ケアシステム」構築のための取組み！**

支援対象者を早期に発見！ 地域包括支援センターの機能強化　新規

支援対象者への訪問強化による
早期発見・早期対応
へシフト！

65歳からの福祉・介護相談窓口 ホウカツ 地域包括支援センター

センターの委託内容見直しを検討しました。
【令和2年度から実施】
- ●人員配置基準の新設
- ●委託事業内容の見直し（介護予防事業を委託内容から切り離し、センター以外の民間企業に委託）

担当課係	地域包括ケア推進課　事業調整係	問合せ先（直通）	３８８０－５８８５

【主な不用額説明】新型コロナに伴う地域包括ケアシステム推進会議開催回数減による残【不用額839千円　予算現額1,358千円】

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	予算現額	33,636　千円
	決算額	31,180　千円
	執行率	92.70　％

高齢者の健康寿命延伸のため介護予防事業を推進しています

平成30年　足立区の65歳健康寿命（※）　男性：80.22歳　女性：81.85歳

※「65歳健康寿命」とは、65歳の人が、介護を必要とせず、健康で日常生活を支障なく送ることができる平均寿命

【この事業を支えた支出】
国の支出　：　7,796千円
都の支出　：　3,897千円
区の支出　：　3,897千円
介護保険料：15,590千円

【令和元年度の取組】

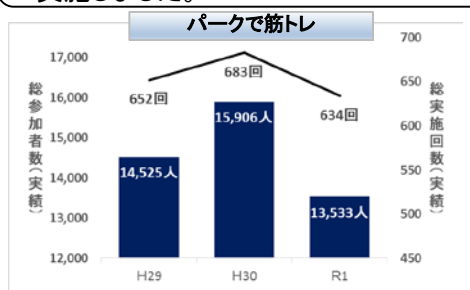
◆高齢者が自分らしく住み慣れた地域で暮らしていくために、「運動・栄養（口腔）・社会参加」を中心とした事業を展開しました。

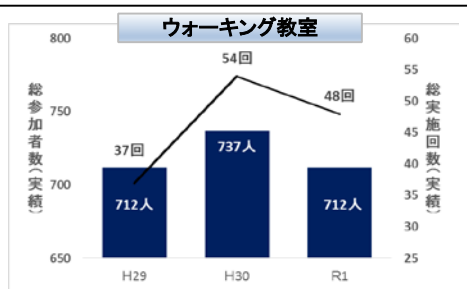
◆令和2年度の介護予防事業リニューアルに向け、事業の見直し検討を行い、高齢期のフレイル予防に重点を置き、「自身の状態を知ること」、「事業参加後も継続して主体的に取り組むこと」、「地域活動のグループ化とリーダーの養成」に主眼を置き準備を進めました。

パークで筋トレ・ウォーキング教室（スポーツ振興課）

9，031千円《11，340千円》
（人件費、会場費等の事業実施委託経費）

◆専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場を利用した「パークで筋トレ」、区内外のコースを歩きながら体力の維持・向上を目指す「ウォーキング教室」を実施しました。



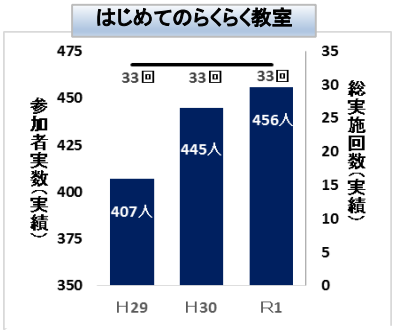


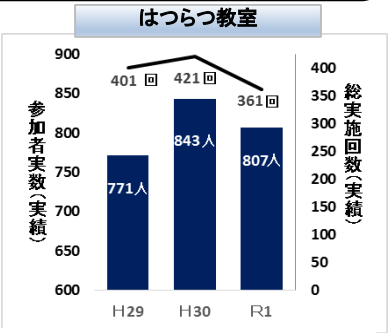
※新型コロナウイルス感染症のため、一部事業を休止、実施回数・参加者数ともに前年度を下回りました。
（当初予定　パークで筋トレ：700回　ウォーキング教室：50回）

介護予防教室（地域包括ケア推進課）（はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）

22，149千円《22，296千円》
（人件費、会場費等の事業実施委託経費）

◆「はじめてのらくらく教室」は予防の取り組みが必要な方を対象に、「はつらつ教室（室内型・プール型の2種類）」はさらに健康増進を目指す方を対象に、いずれも介護予防の知識の習得とともに、筋力アップを中心に実施しました。





※新型コロナウイルス感染症のため、一部事業を休止、はつらつ教室は実施回数・参加者数ともに前年度を下回りました。
（当初予定　419回）

令和2年度から介護予防事業を再編します

～令和元年度実施内容～
・栄養士、歯科衛生士等専門家によるテキスト作成
・プロポーザルの実施
・事業周知パンフレット等の作成

個人の状態に合わせた事業を展開します!!

～令和2年度～
・実施内容の地域差解消
・自主グループ化に向けたサポーター養成研修を導入
・高齢者向け体力測定会を導入
・従来の「運動」に、「口腔・栄養」、「社会参加」講座を追加

担当課係	①介護予防教室・・・地域包括ケア推進課　介護予防・生活支援担当 ②ﾊﾟｰｸで筋ﾄﾚ、ｳｫｰｷﾝｸﾞ教室…スポーツ振興課　振興係	問合せ先（直通）	①３８８０－５６４２ ②３８８０－５８２６

５　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**孤立ゼロプロジェクト推進事業**

予算現額	124,111　千円
決算額	121,923　千円
執行率	98.24　％

【令和元年度の取組】
1　高齢者実態調査を2,713世帯で実施し、支援の必要のある265世帯を介護サービスやあんしん協力員等の見守りにつなげました。
2　地域包括支援センターが中心となり、絆のあんしんネットワーク連絡会を108回開催し、顔の見える地域ネットワークづくりを行いました。
3　町会・自治会など94団体がサロンなどの居場所づくりや継続的な見守りや声かけを実施し、地域ぐるみで孤立の防止に取組みました。

【この事業を支えた支出】
都の支出：59,137千円
区の支出：62,786千円

絆　気づく、つなぐ、寄り添う　絆で結ぶ お互いさまのまちづくり

～孤立ゼロプロジェクト～

『気づく』　地域で孤立している人に気づく（高齢者実態調査）

★365町会・自治会が2回目実態調査を終了

平成29年度に全町会・自治会で1回目調査が終了し、2回目以降も365団体で実施しています（2回目終了率83％）。
元年度は60団体、計2,713世帯（累計48,553世帯）の実態調査が行われ、自らの地域で孤立のおそれのある人に「気づく」活動を続けています。

『気づく』
☆高齢者実態調査委託経費　【804千円】
☆事業PR経費（バス車内放送、ポスター等）　【2,756千円】
☆調査用品購入経費など　【3,062千円】
《8,810千円》

『つなぐ』　地域の居場所や区サービスにつなぐ

★265世帯がつながる

上記実態調査で孤立のおそれのあるとされた862世帯を、地域包括支援センターが個別訪問を行いました（累計13,182世帯）。
その結果、265世帯が介護サービス、あんしん協力員等の見守りやサロンなどの地域の居場所につながりました（累計4,220世帯）。
効果的に「つなぐ」ため、関係機関で情報交換等を行い、ネットワーク強化を図っています。

『つなぐ』
☆地域包括支援センター事業委託経費
（4,496千円×25か所）　【112,400千円】
《112,400千円》

『寄り添う』　地域のちからで孤立を防ぐ（地域見守り活動）

★継続的な見守り等に94団体が活動

実態調査をきっかけに、声かけ訪問や居場所づくりなどの自主的な見守り活動に、新規に13団体が加わり合わせて94団体に対し、見守り応援グッズを提供しています。
活動後には、地域包括支援センターと情報共有を行い、次回の「寄り添う」ための活動に活かしています。

『寄り添う』
☆地域見守り活動支援物品（うちわ、手ぬぐい、ビブス等）購入経費　【2,901千円】
《2,901千円》

担当課係	絆づくり担当課　絆づくり事業調整担当	問合せ先（直通）	３８８０－５１８４

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**生活困窮者自立支援事業**

予算現額	284,262　千円
決算額	281,579　千円
執行率	99.06　％

～　ひとりで悩まずに、まずはご相談ください　～

くらしとしごとの相談センター

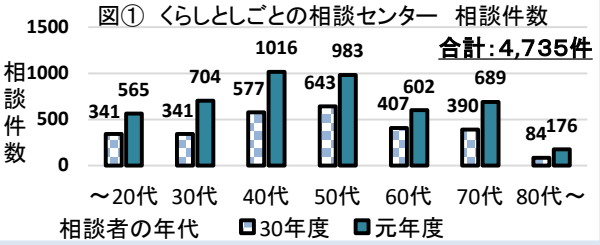
【この事業を支えた支出】
国の支出：108,437千円
都の支出：　42,435千円
区の支出：130,707千円

【令和元年度の取組】
◆生活困窮者の自立の促進を図るため、就労や生活に関する相談「自立相談支援事業」を行うとともに、「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」を実施しました。

自立相談支援事業　71,420千円《73,012千円》

★　仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど様々な相談を受け、手続きへの同行、情報提供・助言を行い、生活困窮者への寄り添い支援を実施しました。
※相談件数等は、右図①のとおり
【総数　元年度：4,735件　30年度：2,783件】
★　ハローワーク、保健師、弁護士、ひきこもり関連事業者等、専門員による総合相談会を年4回開催（計22日間）。【総数　元年度：328件　30年度：396件】
★　生活状況やひきこもりの状況を把握するための調査を実施し、調査結果を基に支援のあり方を検討しました。※調査概要は右図②のとおり
【主な調査結果】
・　何歳からでもひきこもり状態となりうる
・　きっかけで多いのは人間関係でのつまづき
・　該当者の約6割が5年以上ひきこもっている　など

図①　くらしとしごとの相談センター　相談件数



図②調査概要

調査対象	満15歳～64歳の3，500人（中学生を除く）
調査項目	就労・就学、普段の活動、家庭の状況、悩み事等
有効回収数（率）	1，671人（47．7%）
ひきこもり該当者数	26人（有効回収数に占める割合1．56%）
ひきこもり推計数	約6，430人

就労準備支援事業　49,648千円《50,410千円》

★　「働きたい、けれども今すぐには働くことは難しい」方へ、一人ひとりに合った支援を段階的に実施しました。
※事業実績は下図③のとおり

図③就労準備支援事業実績

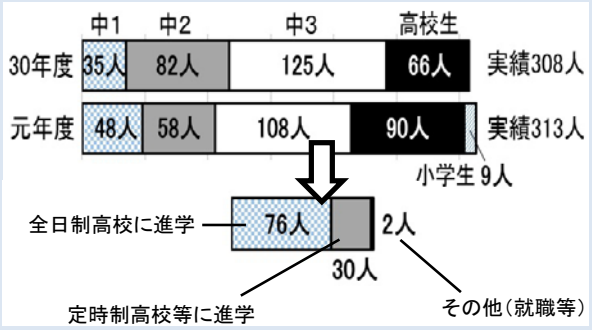
利用者数/就労決定者（決定率）	244人/142人（58．2%）
就労決定者/3カ月継続者（定着率）	142人/91人（64．1%）
求人開拓社数/件数	459社/652件
就労体験等協力企業数	144社

★　主な支援内容
【個別相談】
健康アドバイス、外出同行支援、キャリアカウンセリング
【グループプログラム】
居場所サロン、農業体験、各種講座（PCトレーニング等）
【仕事紹介・応募支援】
就労体験、職場見学、個別の求人開拓・紹介、面接同行
【定着支援】
電話による状況確認・相談、企業担当者との連携・調整
★　主な就労先職種
清掃（32人）、事務（11人）、ドライバー（7人）、製造（6人）、管理（6人）、調理（5人）、販売（5人）、警備（5人）、介護（4人）

子どもの学習支援事業　160,511千円《160,840千円》

★　拠点4か所、ブランチ3か所で学習支援を実施しました。※事業実績及び進路先は下図④のとおり
★　東部拠点の開催日と定員を拡大しました。
【週4日→週6日、40人→60人】
★　居場所サポート相談員が家庭を訪問し、登録後に利用のない中学生の意欲喚起、保護者の相談や助言など、家庭全体への支援を行いました。
【訪問回数　元年度：245回　30年度：67回】

図④ 学習支援事業　登録者・中学3年生の進学先の内訳



担当課係	問合せ先（直通）
①くらしとしごとの相談センター　生活相談係 ②くらしとしごとの相談センター　就労支援担当 ③くらしとしごとの相談センター　子どもの学習支援係	①３８８０－６２１９ ②６８０６－４４３１ ③３８８０－５７０６

5　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	予算現額	37,161　千円
	決算額	35,998　千円
	執行率	96.87　%

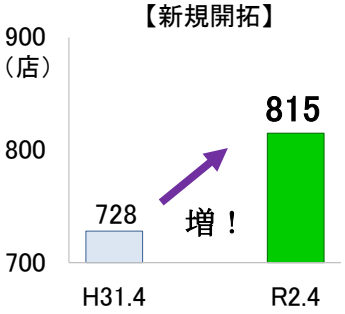
【令和元年度の取組】
- ◆ ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ協力店の新規開拓・ﾒﾝﾃﾅﾝｽ委託を実施し、令和2年4月には815店舗まで拡大。昨年度に比べ、「野菜から食べている区民」の割合が増加しました。
- ◆ ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1cや体組成の測定、栄養料理教室等を実施し、子どもの頃からの好ましい生活習慣の定着を推進。簡単な料理を自分で作ることができる子どもの割合が増加しました。

【この事業を支えた支出】
国の支出　：　1,839千円
都の支出　：　5,637千円
区の支出　：　28,522千円

① 野菜を食べやすい環境づくり　5,195千円《5,332千円》

◆ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ協力店の新規開拓・点検【792千円】
飲食店や惣菜店等を委託により新規開拓・点検し、野菜を食べやすい環境を整備

【新規開拓】

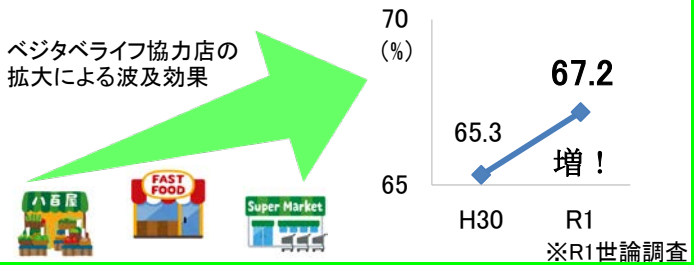


【メンテナンス】
のぼり旗等点検
40店舗で実施！

◆食習慣調査の実施　【1,592千円】
令和元年度区民の推定野菜摂取量 **221g**

◆ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌの普及啓発【2,811千円】
ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ協力店との協働

成果！
「野菜から食べている区民」の割合が、**増加！**



※R1世論調査

② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

6,902千円《7,286千円》

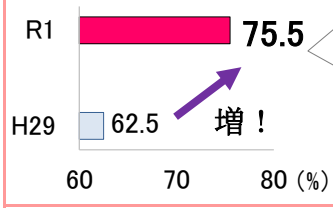
◆各ｲﾍﾞﾝﾄでのﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1cや体組成の測定 糖尿病予防の啓発を実施　【6,436千円】
・ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c測定者数　（合計）966人

主なイベント	ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c
10月 ふれあいｷｯｽﾞﾃﾞｰ	95人
11月 東京電機大学ｲﾍﾞﾝﾄ	80人
健診等保健ｾﾝﾀｰ実施	639人

・体組成測定者数（合計）1,846人
・体組成測定機器の更新 5台

◆糖尿病予防講座や栄養料理教室等の実施【466千円】
・赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群等予防講座
延べ受講者数 214人
・学童保育室での料理教室　782人

成果！
簡単な料理を自分で作ることができる力
「あだち 食のスタンダード」の定着に向けた取組み



中学2年生で「自分一人でご飯・みそ汁・目玉焼きを作ることができる子どもの割合」が増！
特に**男子**では、13ﾎﾟｲﾝﾄと**大幅**に**増加**しました！

③ 重症化予防

23,353千円《23,995千円》

◆糖尿病・成人眼科健診の実施　【21,201千円】
生活習慣や加齢に伴う眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防　受診者数：2,941人

◆薬局との重症化予防ﾌｫﾛｰ事業
・ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c測定機器の更新 10台　【1,836千円】
・薬剤師会による重症化予防ﾌｫﾛｰ事業　【4千円】
測定者数（区民）　88人

◆糖尿病対策戦略会議の実施【18千円】

◆40歳前健診で糖尿病の要指導判定を受けた方へ保健・栄養指導の実施　【294千円】
実施者 220人　“さらに”　**2か月後のﾌｫﾛｰを行い、**
若年者の重症化予防を強化！
実施人数164人／220人

成果！
民間企業との協創を推進！

×

令和元年12月に区と「健康増進と暮らしの向上に資する包括連携協定」を締結した明治安田生命保険相互会社に、ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌのﾛｺﾞが入ったﾏｽｸと絆創膏を作成・啓発していただきました。

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先（直通）	①３８８０－５４３３ ②３８８０－５１２１

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**イノベーション推進事業／ものづくり支援事業（経営改善事業）**

予算現額	53,605　千円
決算額	39,936　千円
執行率	74.50　％

３つの支援でステップアップ

【この事業を支えた支出】
都の支出　：　8,131千円
区の支出　：　31,735千円
利用者の支出：　70千円

【令和元年度の取組】
★社会の変化に的確に対応し、**企業の技術力、信用力**を磨きました。
★新たな分野へ挑戦する意欲ある事業者を支援し、**生産性の向上と競争力強化**を促進しました。

１　経営改善
２　生産性の向上

〈　〉は平成30年度実績

◆あだちイノベーション経営塾
2,837千円《3,130千円》
・区内事業者の経営力強化と事業者間のネットワークを構築
①課題分析⇒②グループディスカッション⇒③個別相談⇒④企業訪問⇒⑤成果発表会⇒●**経営改善に活かした**
参加企業数7社〈9社〉

◆小規模事業者経営改善補助金
21,493千円《27,000千円》
・生産力や販売力向上のための機械設備導入等に要する経費　採択数46件〈51件〉
例）自動包装装置の導入による包装梱包工程の効率性向上
改善 ●**業務効率が上がり、従業員の残業時間が減少した**

◆IT・IoT相談　540千円《528千円》
例）販売戦略に沿ったホームページの作成　相談件数33件〈28件〉

◆IT・IoT導入補助金　4,082千円《4,670千円》
・IT・IoTを活用した企業の生産性の向上や課題解決に要する経費を補助
採択数10件〈10件〉
例）図面製作が不慣れなスタッフがシステムの導入で大幅な作業工程の短縮
改善 ●**30分/1件→10分/1件に短縮した**

３　新製品・新事業開発

〈　〉は平成30年度実績

◆産学公連携促進事業（東京電機大学業務委託）
5,746千円《6,321千円》
・事業者が技術相談を行ったり、最先端技術などの支援を受けて新製品を作成
相談件数260件〈245件〉
企業訪問数37件〈57件〉
セミナー5回開催　187人参加〈211人〉
技術コーディネート数223件〈202件〉

◆新製品・新事業開発補助金
5,238千円《11,956千円》
・新製品、新技術、新サービス等を開発又は改良し、新たな分野への展開を図るための経費を補助　採択件数2件〈2件〉
例）小さなお子様でも数センチ回すだけで開閉できるステンレスボトル
予定 ●**今後年間販売本数5万本を見込みます**

話題 ●**マスコミでも取り上げられました**

TASKものづくり大賞・優秀賞受賞
紙製ﾍﾟｰﾊﾟｰﾅｲﾌ「名刀 紙切丸」

担当課係	①企業経営支援課 イノベーション推進担当 ②小規模事業者経営改善補助金のみ：産業振興課 ものづくり振興係	問合せ先（直通）	①３８８０－５４９６ ②３８８０－５８６９

【主な不用額説明】小規模事業者経営改善補助金、新製品・新事業開発補助金申請見込件数の差【不用額12,225千円予算現額38,956千円】

５　主要施策の成果報告

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：商店街装飾街路灯等緊急点検事業／商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業	予算現額	129,463　千円
	決算額	110,452　千円
	執行率	85.32　％

安全・安心とにぎわいのある商業活動を支援します

【この事業を支えた支出】
都の支出：14,840千円
区の支出：95,612千円

【令和元年度の取組】
◆ 商店街の来街者や地域住民の**安全安心**を確保するため、**装飾街路灯等の緊急点検**を実施し、特に危険な**装飾街路灯の緊急撤去・建替え等**を支援しました。
◆ 魅力ある個店の発掘、地域コミュニティの核となる**商店街イベント等の支援**を通じ、区内商業活動への注目度を上げることで、**街のにぎわい**を創出しました。

〈　〉は平成30年度実績

商店街装飾街路灯等緊急点検事業・商店街環境整備支援事業
５８，０６７千円《65,945千円》

New

◆装飾街路灯緊急点検委託　【15,984千円】
2,226か所の装飾街路灯等の健全度診断を実施しました。
〔診断結果〕Ｅ判定（特に危険）：100か所

◆装飾街路灯緊急撤去等　【6,342千円】
緊急点検の結果、Ｅ判定と診断された装飾街路灯の撤去・建替え等を実施しました。
(1) 撤去工事　71か所※/5,393千円
※東京都対応分を含む
(2) 建替え等　6か所/949千円

改善　**Ｅ判定の装飾街路灯等**
100か所 ⇒ 23か所（△77か所）
残り23か所は令和2年度撤去予定

◆装飾街路灯維持の助成　【33,217千円】
(1) 電気料金補助　67商店街/20,992千円
〈67商店街/20,381千円〉
(2) アーケード補修等　2商店街/11,207千円
〈1商店街/ 2,000千円〉
(3) 街路灯ほか補修工事　4商店街/1,018千円
〈2商店街/1,276千円〉

◆その他環境整備事業【2,524千円】
(1) 灯具交換　1商店街〈1商店街〉
(2) ランプ交換　3商店街〈5商店街〉

商店街活動支援事業
５２，３８５千円《63,518千円》

◆商店街イベント助成/テーマ提案型補助事業　【33,726千円】
(1) 商店街イベント助成
70件/32,134千円〈71件/36,153千円〉
(2) テーマ提案型補助事業
3件/1,592千円〈2件/1,916千円〉

実績　**イベント集客数**
令和元年度　697,480人
（前年度比△16,810人）

◆輝くお店セレクション事業【1,500千円】

輝くお店セレクション事業ＰＲちらし

・区内にある魅力ある個店とおススメの一品を推薦してもらい、Ｗｅｂ等を用いて区内外に発信しました。
・第3回のテーマは「町の洋食」で募集し、上位10店舗を発表しました。

投票総数　896件
〈1,660件〉
推薦店舗数　171件
〈229件〉

◆その他商業振興事業【17,159千円】
(1) 商店街振興組合運営等補助事業
(2) プレミアム商品券事業
(3) コミュニティ施設活用事業　等

担当課係	産業振興課　商業振興係	問合せ先（直通）	３８８０－５８６５

【主な不用額説明】商店街イベント事業助成の減による残【不用額10,714千円 予算現額61,571千円】

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

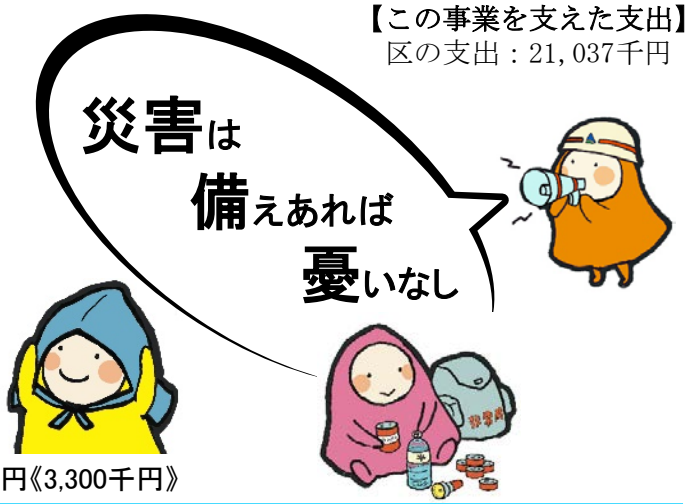
事業名：防災訓練実施事業／防災会議運営事務（防災力向上事業（防災訓練・防災計画））	予算現額	27,108　千円
	決算額	21,037　千円
	執行率	77.60　％

【令和元年度の取組】

◆震災対応図上訓練を職員対象に実施し、大規模地震の発生時における災害対策本部の運営など、想定される課題に対し対処能力の向上を図りました。

◆地域住民とともに「地区防災計画」を11地区にて策定を支援したほか、過去に策定した7地区についても計画見直しを行いました。

【この事業を支えた支出】
区の支出：21,037千円



新規事業　震災対応図上訓練

2,323千円《3,300千円》

大規模地震の発生時、災害対策本部としての状況判断や組織的な行動の能力向上を図るため、職員を対象に震災対応図上訓練を実施しました。

【成果】
・災害時の対応力向上及び課題の洗い出し
・災害対応マニュアル等への反映

【課題】
・職員及び組織の災害対応能力の向上

継続事業　「地区防災計画」策定及び見直し支援

3,619千円《4,415千円》

地域住民とともに防災まち歩きや意見交換を行い、「地区防災計画」の策定、及び平成28年度に策定した地区について計画見直し支援を行いました。

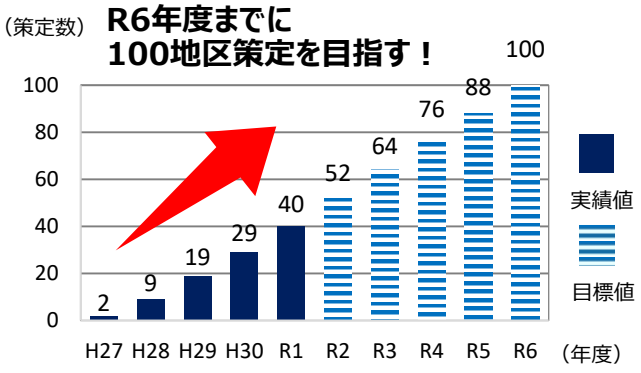
【成果】
・新たな策定団体数11地区（延べ40地区）
・見直し団体数7地区

【課題】
・各町会・自治会の災害発生時のルール確立

地区防災計画策定等の状況

年　度	H27	H28	H29	H30	R1
策定団体数	2	7	10	10	11
見直し検証	－	－	－	2	7

「地区防災計画」新規策定の計画



≪その他の実施事業≫
台風19号及び新型コロナウイルス感染症等の影響により事業を中止及び縮小し実施しました。
・足立区・消防署合同総合水防訓練　4,156千円《4,590千円》
・避難所運営訓練及び地震・煙体験訓練　2,374千円《4,218千円》
・防災士資格取得費助成事業　634千円《887千円》
・「足立区地域防災計画」の修正（R2年度へ修正期間延長）　2,937千円《3,556千円》
・足立区総合防災訓練（皇室行事と重なり中止・準備経費で支出あり）　4,994千円《6,142千円》

担当課係	災害対策課　災害対策係	問合せ先（直通）	３８８０－５８３６

【主な不用額説明】避難所運営会議用啓発物品購入数の減による残（不用額1,254千円　予算現額1,612千円）
震災対応図上訓練委託費等の契約差金による残（不用額977千円　予算現額3,300千円）

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業（建築物減災対策事業）	予算現額	354,460　千円
	決算額	298,386　千円
	執行率	84.18　％

大規模地震から区民の皆様を守るため

【この事業を支えた支出】

国の支出	：	74,523千円
都の支出	：	25,576千円
区の支出	：	178,287千円
住宅等対策資金積立基金繰入金	：	20,000千円

【令和元年度の取組】

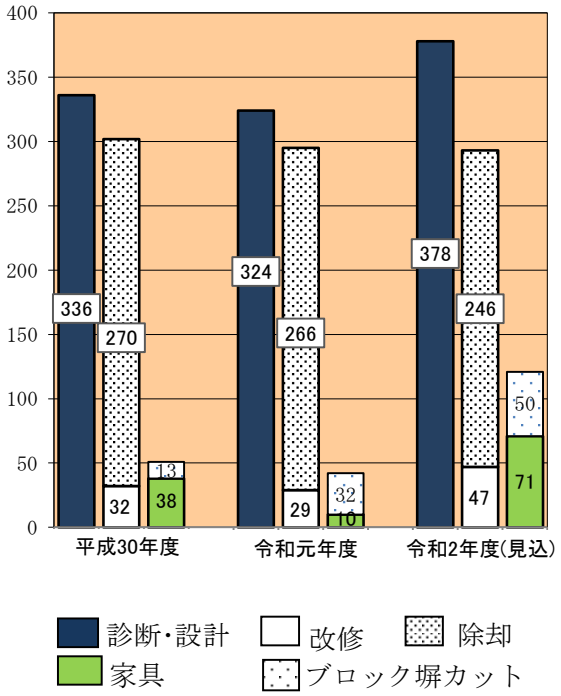
◆大地震時の家屋等倒壊から区民の生命と財産を守るため、ＰＲ活動を行いながら、耐震診断・改修工事等の助成を実施し、建築物等の耐震化を促進しました。
◆防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の撤去に努めました。

1　建築物耐震化促進事業　297,776千円　《351,520千円》

◇ 耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献

・震災等の災害に強いまちを目指し、耐震化を進めてきました。
・耐震説明会・相談会や各イベントにおいてＰＲや相談等を行いながら、耐震診断や耐震改修、解体等助成に取組みました。
・過去実績を踏まえ目標を設定し、予算を確保しますが、積極的なＰＲも申請に至らない場合や不燃化等の支援事業もあり、成果が分散したことが、目標値に達しなかった一因と考えます。

耐震助成件数の推移



(1)　建築物等に関する助成　※（　）内の件数は元年度目標値

①　耐震診断・改修設計助成	324件（398件）	42,602千円
②　耐震改修工事助成	29件（ 46件）	81,215千円
③　耐震解体除却工事助成	266件（246件）	154,434千円
④　家具転倒防止等工事助成	10件（ 71件）	573千円
⑤　ブロック塀等カット助成	32件（ 30件）	3,814千円

(2)　その他

①　耐震事業相談会・説明会等	40回開催	9,196千円
②　耐震改修促進計画作成業務委託		4,070千円
③　耐震アドバイザー派遣委託		1,872千円

2　老朽家屋対策事業　610千円　《2,940千円》

◇ 老朽危険家屋の撤去による危険解消

・近隣の皆様の安心・安全な暮らしを確保するため、特に危険度が高い老朽危険家屋について、関係権利者の調整を行い、解体工事の助成を実施しました。なお、長年に渡り是正指導を行い、困難物件が残る中、粘り強く交渉を行うものの所有者等の事情で、解体工事に至らなかったことが不用額が生じた要因です。

解体工事助成	1件	500千円
弁護士費用	1件	110千円

担当課係	①耐震化　：建築安全課　建築防災係 ②老朽家屋：建築安全課　建築安全係	問合せ先（直通）	①３８８０－５３１７ ②３８８０－６４９７

【主な不用額説明】耐震化助成申請件数減等による残（不用額51,678千円　予算現額334,316千円）

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業

予算現額	1,479,123　千円
決算額	1,382,031　千円
執行率	93.44　%

災害に強い！まちづくりを進めます

【この事業を支えた支出】
国の支出：192,016千円
都の支出：408,483千円
区の支出：725,532千円
特別区債：　56,000千円

【令和元年度の取組】
◆せまい道が多く、老朽建築物が密集している災害時に危険な地域において、積極的なPRと個々の事情に考慮した相談を行い、道路の拡幅整備や建替助成に取り組みました。

密集市街地整備事業　1,054,842千円《1,131,207千円》

密集事業　千住西地区に新規導入！公園用地等を取得、密集地の解消へ！【454,110千円】

密集事業4地区で地域のみなさんと協力し、密集地域の改善に努めました。

●道路・公園用地取得（217.15㎡）
●道路拡幅整備工事（62.34㎡）
●老朽住宅除却（9棟）

まちの燃えにくさの指標

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率 30年度	R1年度
西新井駅西口周辺地区	53.4%	54.3%
千住仲町地区	58.0%	58.5%
R1 新 千住西地区	54.9%	55.8%
足立四丁目地区（R1終了）	55.9%	56.5%

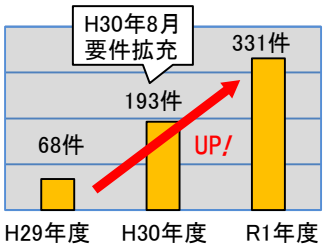
※密集事業終了地区でも道路を広げる事業を行いました。

不燃化特区　助成金の要件拡充効果あり！老朽建築物除却数が飛躍的に向上！【600,732千円】

積極的にPR活動を行い、多くの方に助成制度をご利用いただきました。

●老朽建築物除却助成（298件）
●不燃化建替え助成（33件）
●建替え相談専門家派遣（3件）

【老朽建築物除却助成件数】



都市防災不燃化促進事業　38,835千円《38,836千円》

不燃化率の低い地域に事業導入を検討！令和2年度、西竹の塚地区で事業開始決定！

幹線道路沿いに延焼遮断帯（火災延焼を食い止める空間）をつくるため、建替え助成等を行いました。

●不燃建築物への建替え助成等（7件）　30,895 千円
●事業導入・延伸調査委託等　7,940 千円

建物の燃えにくさの指標

都市防災不燃化促進事業実施地区	不燃化率 30年度	R1年度
補助136号線関原・梅田地区	58.5%	58.9%
補助136号線扇・本木地区	58.1%	58.6%
補助138号線西新井駅西口その1工区	49.2%	50.0%
補助138号線西新井駅西口その2工区	39.3%	43.2%
補助138号線興野・本木地区	48.2%	48.8%
補助261号線西竹の塚地区 R2 新	－	29.2%

細街路整備事業　288,354千円《309,080千円》

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

●拡幅整備工事　210,806 千円
●細街路整備助成金　77,327 千円
●表示板作成等　221 千円

	R1年度実績	S60年度からの実績
箇所	118か所	4,512か所
整備済延長	1.7km	76.09km
進捗率	0.76%	34.14%

（細街路指定距離　計222.88km）

担当課係	①密集事業　：密集地域整備課 地域整備係 ②不燃化事業：密集地域整備課 不燃化特区推進係 ③細街路整備事業：開発指導課 細街路係	問合せ先（直通）	①３８８０－５１８１、５１８７ ②３８８０－６２６９ ③３８８０－５２８６

５　主要施策の成果報告

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業	予算現額	1,877,730　千円
	決算額	1,323,004　千円
	執行率	70.46　％

【令和元年度の取組】

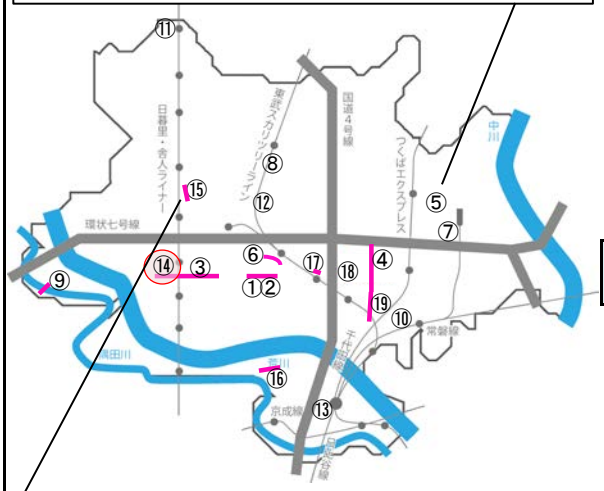
◆道路の新設事業
・補助第１３８号線その２工区（関原三丁目）の用地取得が完了しました。
・補助第２５８号線六町加平橋は、区内交通アクセスの向上を目指して、橋梁部から六町側への取付道路整備工事を昨年度から継続して実施しました。

◆道路の改良事業
・足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化に向けた設計委託を実施しました。
・区内の道路・橋梁・道路付属物の安全を確保するため、定期点検や改修工事を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	：	94,100千円
都の支出	：	98,346千円
区の支出	：	1,107,225千円
電線共同溝		
占用者負担金	：	1,333千円
特別区債	：	22,000千円

⑤補助第258号線六町加平橋取付道路整備工事



⑮道路改良工事（谷在家一丁目～西新井五丁目）

道路の新設事業　【632,398千円】《928,559千円》

①補助第１３８号線その２工区（関原三丁目）
　道路用地取得、用地管理工事　78,645千円
　街築及び電線共同溝等詳細設計業務委託ほか5件　13,500千円
②補助第１３８号線その３工区（梅田五丁目）
　道路整備に伴う償還金（H25～R14）　160,052千円
③補助第１３８号線（江北四丁目～西新井本町四丁目）
　現況測量委託　5,100千円
④補助第２５６号線（中央本町三丁目～青井六丁目）
　用地測量及び事業認可図書作成業務委託ほか1件　13,517千円
⑤補助第２５８号線六町加平橋（六町一丁目）
　取付道路整備工事、物件移転補償　189,927千円
⑥主要区画道路②Ⅱ区間（西新井栄町一丁目）
　電線共同溝整備工事ほか2件　60,485千円
　電線共同溝引込・連系管設計委託負担金等　98,012千円
⑦北綾瀬駅交通広場調査委託ほか1件　13,160千円

道路の改良事業　【690,606千円】《949,171千円》

⑧栗六陸橋耐震補強及び改築事業工事負担金　172,300千円
⑨新田橋架替え事業　仮設歩道橋設置工事負担金等　68,738千円
⑩五兵衛橋架替え事業　詳細設計委託等　39,070千円
⑪一本橋架替え事業　詳細設計委託　4,900千円
⑫栗原アンダーパス路面冠水装置改修その他工事　65,730千円
⑬北千住駅西口広場エスカレーター１・２号機改修工事　38,652千円
⑭江北地区無電柱化事業（江北四丁目付近）
　おしべ通り道路改良詳細設計及び電線共同溝予備設計委託ほか1件　43,681千円
⑮道路改良工事（谷在家一丁目～西新井五丁目）　94,127千円
⑯取付管補修工事（千住元町～千住大川町）　46,423千円
⑰梅島地区道路改良工事（梅島一丁目）　18,072千円
⑱道路拡幅工事（中央本町一丁目）　7,492千円
⑲五反野地区無電柱化事業（弘道一丁目付近）
　地中埋設物調査業務委託ほか1件　31,865千円
●路面下空洞調査委託ほか1件　41,809千円
★橋梁定期点検及び詳細調査委託ほか1件　17,747千円

担当課係	①～⑪・★：街路橋りょう課　事業計画係 ⑫・⑬　　：防犯設備課　監察係 ⑭～⑲・●：工事課　工務係	問合せ先（直通）	①～⑪・★：３８８０－５９２１ ⑫・⑬　　：３８８０－５２６５ ⑭～⑲・●：３８８０－５００８

【主な不用額説明】
道路の新設事業：補258六町加平橋道路整備の執行残等（不用額115,661千円、繰越明許費180,500千円、予算現額928,559千円）
道路の改良事業：栗六陸橋工事負担金の執行残等（不用額37,565千円、繰越明許費221,000千円、予算現額949,171千円）

視点：まち　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：鉄道立体化の促進事業	予算現額	11,630,609　千円
	決算額	7,221,746　千円
	執行率	62.09　％

【令和元年度の取組】

◆工事の進捗に伴い、上り急行線の仮移設を行いました。
◆竹ノ塚駅利用者のアンケート結果を反映した新しい駅舎のデザインを公開しました。
◆都市基盤の整備として、区画街路第14号線の事業用地取得や下水道工事を進めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出：　3,682,000千円
都の支出：　1,905,640千円
鉄道事業者負担金：　594千円
鉄道立体化基金繰入金：1,633,512千円

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業　6,798,467千円　《11,187,837千円》

鉄道高架化工事

◎高架橋工事に必要なスペースを確保するため、上り急行線を西側に仮移設しました。

◎上り急行線仮移設に伴い、踏切の形態を変更しました。

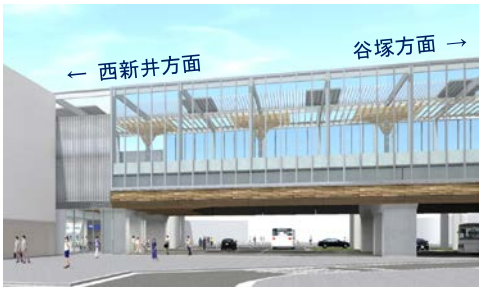
◎工事の支障となっていた埋設物（鋼矢板）を令和2年2月までに全て除去しました。

◎鉄道高架化事業の負担金等
【6,798,467千円（繰越明許4,374,328千円含む）】

高架橋工事

新しい駅舎のデザインを公開

◎利用者のアンケート結果を反映しました。
〝明るさUP〟　外壁や屋根の一部に透過素材を採用
〝自然的に〟　天井の一部に木組みを採用
〝エレベーターを広く〟　11人乗り → 20人乗り
〝使いやすいトイレ〟　簡易多機能トイレやこどもトイレの増設　等



新しい駅舎デザイン

竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進　423,279千円　《442,772千円》

区画街路第14号線の整備

◎事業用地を3件取得しました。
【338,338千円（繰越明許45,356千円含む）】

◎下水道工事の着手等を行いました。
【62,892千円】

鉄道高架化に合わせたまちづくりの検討

◎賑わいの創出・地域の活性化を推進するため、駅東西が一体となったまちづくりの検討等を行いました。
【22,049千円】

まちづくり連絡会での先進事例視察

担当課係	竹の塚整備推進課　整備推進係	問合せ先（直通）	３８８０－５９３７

【主な不用額説明】連続立体交差事業等の残（不用額22,970千円　繰越明許費4,385,893千円　予算現額11,630,609千円）

5　主要施策の成果報告

視点：行財政　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：町会・自治会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業	予算現額	117,285　千円
	決算額	107,824　千円
	執行率	91.93　％

【令和元年度の取組】
◆町会・自治会へ助成金の交付を行い、地域の活性化や特色ある町会・自治会活動の実施に貢献しました。
◆防災倉庫の設置助成を行い、町会・自治会における災害への備えを進め、台風被害を受けた掲示板に対しても迅速に助成金を交付し、地域の重要な情報発信ツールの設置に貢献しました。
◆町会・自治会への加入促進のため、チラシやリーフレットの配布を行い、81件の加入申し込みにつながりました。

町会・自治会への補助金

【この事業を支えた支出】
区の支出　　：　105,324千円
ｺﾐｭﾆﾃｨ助成金：　　2,500千円

1　運　営　助　成

▸町会・自治会の組織運営や活動等の経費を助成しました。

（1）町会・自治会への補助金（433団体）　85,002千円　≪85,910千円≫
（2）地区町会・自治会連合会（25団体）への補助金　7,358千円　≪ 7,500千円≫
（3）足立区町会・自治会連合会への補助金　2,200千円　≪ 2,200千円≫

2　活性化事業助成

▸防犯パトロールで使用する自転車プレートの作成(弘道地区)、流し踊りの開催(佐野地区)を通じた町会加入促進事業に対して助成を行いました。

（1）地区町会・自治会連合会（2団体）　1,998千円
（2）単一町会・自治会等（1団体）　200千円
≪3,000千円≫

自主防災倉庫設置

【西新井東町会】

【目標】
6 団体

【実績】
8 団体　8 基
2,208千円
≪2,400千円≫

掲示板設置助成

【島根町会】

【目標】
15 団体

【実績】
21 団体　59基
2,878千円
≪4,400千円≫

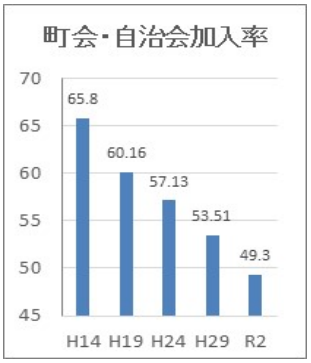
町会・自治会会館整備

▸地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成を行いました。

【目標】　4 団体

【実績】　1 団体　（修繕）
2,314千円　≪7,314千円≫

【参考】



加入促進事業として、令和元年度は以下3点を行いました。

・未加入マンションへの加入促進チラシの配布

・集合住宅や宅地開発事業者に対して、居住者への加入勧奨依頼

・転入者に対して、加入促進リーフレットの配布

その他の支出

・自治総合センターコミュニティ助成等
3,666千円　≪4,561千円≫

担当課係	地域調整課　地域調整係	問合せ先（直通）	３８８０－５８６４

視点：行財政　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：**シティプロモーション事業**

予算現額	41,972　千円
決算額	40,140　千円
執行率	95.64　％

令和元年度の取組

“磨く・創る・繋ぐ”プロモーションを展開し、
戦略的に報道・広報することで
誇れるまちの魅力づくりを
行いました。

【この事業を支えた支出】
区の支出 **31,390千円**
国の支出 **8,750千円**

アートのチカラ、つながるチカラで 新たな魅力をツクル、アダチへ

さらに **広がる**

Photo「Memorial Rebirth 千住」まちなかプレ企画 in しょうぶまつり

足立区を「誇りに思う」割合
過去最高 を 更新！ 52.6％（前年度49.7％）
平成22年度の数値29.8％から9年を経て、区民の2人に1人が
足立区を「誇りに思う」へ進化。

創

- 西新井大師 ■ ギャラクシティ
- 西新井カリン祭 ■ 伊興小学校
- 舎人地域学習センター
- など16か所

千住を超えて

まちなかイベントを多数開催 122回

- 北千住マルイ
- 足立市場
- 東京藝術大学
- など5か所

千住地域で

西新井大師
行灯祭り

区民参加型のまちなかアートイベント「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」

10年目の集大成に向けて。
PR・仲間づくり・拠点活用を強化

参加人数 **13,552人**（前年度10,799人）

共催費用負担金など
33,701千円《35,000千円》

イベントを支える仲間を増やしました

約400人
（前年度約350人）

文化サロン「仲町の家」

区内外からのアーティストによる拠点活用が進んでいます

来場者 **4,936人**（前年度4,638人）
イベント数 **17本45回**（前年度9本16回）

PRも積極的に行いました！
・出没アド街ック天国
・じゅん散歩
などに取り上げられました

繋

区民や団体・企業など、様々な人や資源が繋がることで生まれた
「新たな力」で、区の課題解決や新たな魅力づくりに取り組んでいます。

銭湯をテーマに3イベント開催！

8月 あだち銭湯月間

関わり手が増え、認知度もUP！

第1弾 区内全銭湯のパネル展示
あだち銭湯展 in 足立区役所

第2弾 子育て世帯が多く来場
湯ニバーサル銭湯じゃばーん
in ギャラクシティ
来場者 **9,581人**（2日間）

第3弾
区内外の鉄道ファンへPR
銭湯スタンプラリー＆
東武鉄道ミステリートレイン運行
「芭蕉君の冒険」
参加者 **353人**（4日間）

磨

翻訳・通訳業務担当者の派遣費用、広報物印刷経費など
6,439千円《6,972千円》
広報物制作アドバイスやイベント・事業サポート、研修などを実施

広報物制作支援446件（昨年度458件）
研修参加者73人（昨年度77人）

翻訳・通訳業務担当が、外国人に向けてSNSや広報物で情報発信を進めています

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先（直通）	３８８０－５８０３

５　主要施策の成果報告

視点：行財政　　《　　》は、元年度の予算現額

事業名：納税事務ほか８事業（４公金収納金の収納率向上対策（税・保険料））	予算現額	53,436　千円
	決算額	53,278　千円
	執行率	99.70　％

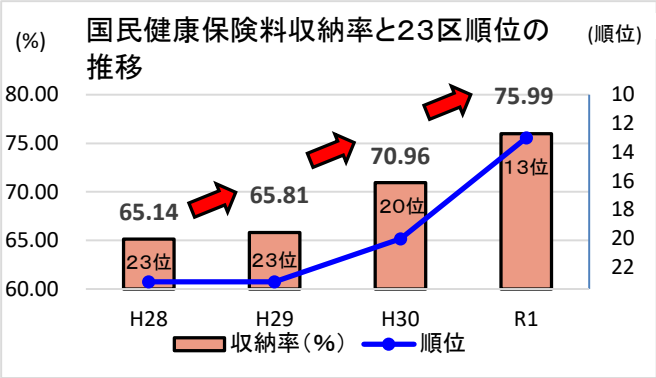
【令和元年度の取組】
◆各種収納金の滞納者に対して、納付案内センターから電話や訪問による納付勧奨を行い、約3億円の収納がありました。
◆区外に転出した特別区民税未納者に対して、債権回収業者による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

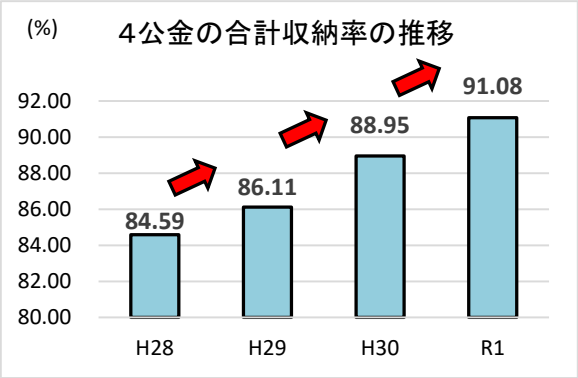
【この事業を支えた支出】
都の支出　　：53,278千円
納税事務ほか８事業の施策

収納率上昇中

4公金合計の収納率は91．08%で
前年度から2．13ポイント増加しました。

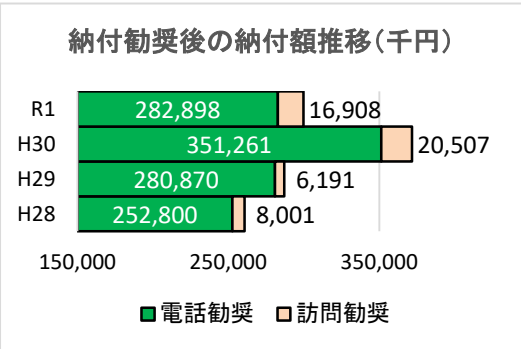
○ 特別区民税・・・・・・・・・・・・・収納率９６．２０％（０．４３ポイント増加 ）
○ 国民健康保険料・・・・・・・・・収納率７５．９９％（５．０３ポイント増加 ）　23区中13位 ***前年度20位から大幅アップ！***
○ 後期高齢者医療保険料・・収納率９７．７９％（０．１９ポイント増加 ）　23区中13位 ***前年度15位からアップ！***
○ 介護保険料・・・・・・・・・・・・・収納率９４．５５％（０．６９ポイント増加 ）　***収納率伸び率23区中1位！***





○足立区納付案内センター業務委託 ・・・ 52，778千円《52，788千円》

納付勧奨の委託業務を継続し、約１０人にて滞納者への働きかけを続けた結果、**納付勧奨後の納付額は約3億円**となりました。なお、令和元年度は、各収納金の滞納整理が進捗したことにより、納付案内センターで処理する未納額が減少したため、納付額は前年度から減少しました。



対象収納金
・特別区民税・都民税
・軽自動車税
・国民健康保険料
・後期高齢者医療保険料
・学童保育室保護者負担金
・介護保険料
・応急小口資金・東京都母子父子福祉資金貸付金
・信用保証料補助金返還金
・育英資金貸付償還金
・保育料

○区外に転出した滞納者に対する状況調査委託 ・・・ 500千円《648千円》

１００件実施し、一括納付や分割納付により**約606万円の収納効果**がありました。
（前年度比108万円増）

担当課係	納税課　納税計画係	問合せ先（直通）	３８８０－５８５０

6　主な施設運営に係るコスト計算書

ここでは、使用料や手数料を運営費に充てている主な施設の決算状況を掲載します。
施設の概要、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込みました。

※平成27年度版から「足立区施設白書　平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

（施設名）に係るコスト計算書

（○○部　○○課）

この施設の担当課です。

1　施設の概要

2　コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費		
	光熱水費		
	①の合計		
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費		
	再任用職員人件費		
	非常勤職員人件費		
	臨時職員人件費		
	修繕費		
	委託費		
	使用料及び賃借料		
	車両・備品購入費		
	負担金補助及び交付金		
	その他物件費		
	②の合計		
	③指定管理委託料		
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）		
	④減価償却費相当額		
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入		
	⑤の合計		
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）		
	⑦収支差額（ネットコスト⑥−⑤）		
	⑧年間利用件数（件）		
	利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）　（円）		
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）		
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）　（円）		
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）		

一般職員　H30:@8,402*人員、R元:@8,469*人員で計算
再任用職員　H30:@3,584*人員、R元:@3,681*人員で計算
非常勤職員　施設白書と異なり、社会保険料事業主負担等を考慮報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。
臨時職員　実費総額

経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数５０年で割った額が計上されています。

利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都などからの収入を計上しています。

平成30年4月1日現在の足立区の人口

平成31年4月1日現在の足立区の人口

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

6 主な施設運営に係るコスト計算書

区民事務所に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域調整課）

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様に身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。

令和元年度の窓口業務は年間831,660件、収納額は945,717,578円の取扱いとなり減少していますが、その他、各種行政サービスに関する相談等については増加し続けています。
令和元年度は、テレビ通訳サービスの導入による増、平成30年度から令和元年度にかけて常勤職員の単価が増となったことから全体コストは増加しました。

（千円）

2 コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費	741	1,525
	光熱水費	7,484	6,866
	①の合計	8,225	8,391
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	1,304,411	1,355,040
	再任用職員人件費	17,920	14,724
	非常勤職員人件費	25,631	29,020
	臨時職員人件費	733	0
	修繕費	409	330
	委託費	10,724	13,845
	使用料及び賃借料	4,847	3,958
	車両・備品購入費	13,050	1,441
	負担金補助及び交付金	1,066	955
	その他物件費	20,164	19,862
	②の合計	1,398,955	1,439,175
	③指定管理委託料	0	0
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**1,407,180**	**1,447,566**
	④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】			
	⑤収入		
	手数料収入	196,750	188,947
	⑤の合計	196,750	188,947
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**1,449,292**	**1,489,678**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥−⑤）	**1,252,542**	**1,300,731**
	⑧年間利用件数（件）	843,183	831,660
	利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**1,719**	**1,791**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）（円）	**1,485**	**1,564**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**2,111**	**2,161**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）（円）	**1,824**	**1,887**

■主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。
※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書 【地域図書館、地域体育館を除く】

（地域のちから推進部 生涯学習支援課）

１ 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を高めるための支援をしています。また、学びによる人づくりを推進することにより、区民の仲間づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

令和元年度は、大規模改修工事のため平成30年9月から休館となっていた保塚地域学習センターが7月にリニューアルオープンした一方で、伊興地域学習センターが9月から大規模改修のため休館となりました。更には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和2年2月18日以降は施設利用の自粛要請、令和2年3月2日以降は施設貸出を休止したことにより、利用者数及び使用料収入が減少しました。

①施設利用状況　利用者総数　544,346人

【内訳】　団体利用　271,776人　館主催事業等　272,570人

②登録団体の状況　396団体

（千円）

２ コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費	37,901	27,706
	委託料	0	0
	光熱水費	83,605	79,477
	①の合計	121,506	107,183
	②運営・事業にかかるコスト	0	0
	③指定管理委託料	823,218	850,918
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**944,724**	**958,101**
	④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	60,396	48,297
	諸収入	1,086	1,049
	⑤の合計	61,482	49,346
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**1,349,481**	**1,362,858**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**1,287,999**	**1,313,512**
	⑧年間利用件数（件）	606,188	544,346
	利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**2,226**	**2,504**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）	**2,125**	**2,413**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**1,965**	**1,977**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）	**1,876**	**1,906**

■利用料金　※利用時間帯によって異なります　（26.10.1料金改定）

学習室　1,100円～　料理室　2,500円～

音楽室　1,100円～　ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝﾎｰﾙ2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費（一部電気料金を除く）及び設備維持管理経費が含まれています。

※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

6 主な施設運営に係るコスト計算書

ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域文化課）

1 施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の３分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に応え、自発的な成長を支援します。

令和元年度は、まるちたいけんドームの機材をリニューアルし、360度カメラを使用したワークショップ「プレミアムデイズ」や「星空講談　忠臣蔵」「ダンスパフォーマンス七色」など新しい機器を活用した事業を実施しました。また、区内の様々な分野で活躍している方々を講師に招き、お金や仕事について実際の体験を通して学ぶ社会体験事業「こどもおしごとらんど」や、西新井文化ホールでの発表を目標にした表現力向上事業「大ひょうげん」などを実施しました。

（千円）

2 コスト計算書

			平成３０年度	令和元年度
【費用の部】				
	①施設にかかるコスト			
		修繕費	7,191	1,238
		委託費	0	0
		使用料及び賃借料	19,371	19,371
		その他物件費	7,692	7,985
		①の合計	34,254	28,594
	②運営・事業にかかるコスト			
		委員報酬（給与費）	196	196
		修繕費	0	0
		委託費	454	0
		使用料及び賃借料	0	0
		その他物件費	4,197	876
		②の合計	4,847	1,072
	③指定管理委託料		513,025	534,205
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）		**552,126**	**563,871**
	④減価償却費相当額		121,759	121,759
【収入の部】				
	⑤収入			
		使用料・財産収入	57,307	55,436
		諸収入	9,839	9,770
		⑤の合計	67,146	65,206
【総括】				
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）		**673,885**	**685,630**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）		**606,739**	**620,424**
	⑧年間利用者数（人）		1,418,626	1,349,191
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）		**475**	**508**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）		**428**	**460**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）		686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）		**981**	**995**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）		**884**	**900**

■プラネタリウム観覧料　　大人500円　小中高生100円

1日券　大人800円　小中高生160円　　年間パスポート　大人1,500円　小中高生300円

■貸室使用料　1時間使用料：250円～（部屋によって異なります）
■西新井文化ホール（902席）

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域文化課）

１ 施設の概要

郷土博物館は、昭和63年11月に開館し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

令和元年度は、前年度から引き続き行った企画展「戦国足立の三国志」、夏休み学習展「巨匠の日本画」、文化遺産調査浮世絵展「初顔見世の役者絵」や収蔵資料展など一年を通して切れ目なく展覧会を開催しました。

観覧者数は、新型コロナウイルスの影響で令和2年3月2日から6月1日まで休館したものの、平成30年度と比較して146人増えました。平成30年度は、全館を美術館仕様とした文化遺産調査特別展「大千住　美の系譜－酒井抱一から岡倉天心まで－」（平成30年10月30日から平成31年2月11日）を開催したことで、常設展示の観覧ができない期間が生じ、足立区の歴史学習が目的である社会科見学校数が減少していました。

①施設利用状況　観覧者数　20,916人　【内訳】一般　17,781人　社会科見学　3,135人
②登録団体（協働グループ）の状況　　13団体　　会員数　707人

（千円）

２ コスト計算書

			平成３０年度	令和元年度
【費用の部】				
	①施設にかかるコスト			
		一般職員人件費	18,484	20,326
		再任用職員人件費	2,867	6,626
		修繕費	2,445	1,908
		光熱水費	7,036	6,856
		委託費	13,154	12,453
		①の合計	43,987	48,169
	②運営・事業にかかるコスト			
		一般職員人件費	47,051	47,426
		再任用職員人件費	717	736
		非常勤職員人件費	10,296	10,296
		臨時職員人件費	531	0
		修繕費	7,784	5,232
		委託費	11,545	8,990
		使用料及び賃借料	800	805
		負担金補助及び交付金	60	60
		その他物件費	10,839	12,828
		②の合計	89,623	86,373
	③指定管理委託料		0	0
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）		**133,610**	**134,542**
	④減価償却費相当額		20,495	20,495
【収入の部】				
	⑤収入			
		使用料収入	741	552
		諸収入	1,043	606
		⑤の合計	1,784	1,158
【総括】				
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）		**154,105**	**155,037**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）		**152,321**	**153,879**
	⑧年間利用者数（人）		20,770	20,916
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）　（円）		**7,420**	**7,412**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）		**7,334**	**7,357**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）		686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）　（円）		**224**	**225**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）		**222**	**223**

■利用料金（観覧料）
一般　200円　（高校生以上70歳未満）
団体　100円　（20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員）

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

（地域のちから推進部　スポーツ振興課）

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。
施設の利用者数は、平成30年度比85％の404,473人となりました。施設利用料（使用料収入）は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、7,944千円の減となっています。施設利用料減の主な要因は、新型コロナウイルスの影響により１か月間施設が営業できなかったことが挙げられます。

①施設利用状況　　年間利用者数　404,473人
　　【内訳】　個人利用　102,287人　　団体利用　302,186人
②登録団体の状況　【20種目　51団体　延べ1,931人】
　合気道4　日本拳法1　空手3　器械体操1　剣道2　健康体操2　卓球9　ﾄﾗﾝﾎﾟﾘﾝ4
　ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ2　ﾊﾞｳﾝﾄﾞﾃﾆｽ4　ﾌｧﾐﾘｰﾃﾆｽ6　なぎなた1　ﾊﾞｽｹｯﾄ1　柔道1　ｼﾞｮｷﾞﾝｸﾞ1
　ﾋﾞｰﾁﾎﾞｰﾙﾊﾞﾚｰ2　ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ1　ﾌｯﾄｻﾙ1　新体操1　ﾖｰｶﾞ4

（千円）

2 コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	光熱水費	46,741	48,241
	①の合計	46,741	48,241
	②運営・事業にかかるコスト	0	0
	③指定管理委託料	229,118	229,187
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**275,859**	**277,428**
	④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	66,052	58,108
	⑤の合計	66,052	58,108
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**379,820**	**381,389**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥−⑤）	**313,768**	**323,281**
	⑧年間利用者数（人）	474,624	404,473
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**800**	**943**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）	**661**	**799**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**553**	**553**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）	**457**	**469**

■団体利用料金　※利用時間帯によって異なります（26.10.1料金改定）
（　）は個人一般利用料金／時間区分

大体育室　6,600円～（300円）小体育室　2,200円～（300円）柔道場　1,400円～（300円）
剣道場　2,700円～（300円）　弓道場　1,400円～（300円）　ｴｱﾗｲﾌﾙ場　2,200円～（550円）

足立区立中央図書館に係るコスト計算書 【地域図書館を除く】

（地域のちから推進部 中央図書館）

１ 施設の概要

令和2年3月に足立区図書館計画と第二次足立区子ども読書活動推進計画を統合し、足立区読書活動推進計画を策定しました。「楽しさに気づき、深め、広げ心豊かに生きる」ことの実現を目指し事業展開を行っています。

①施設利用状況　開館日数 324日　来館者数 452,660人　利用時間 午前9時～午後8時
蔵書数 747,050冊　登録者数 一般36,893人、児童3,193人
②貸出状況　貸出点数 個人貸出数 512,427点、団体貸出数 99,383冊
※蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

来館者数（対30年度比10.3%減）、個人貸出数（対30年度比8.6%減） ともに減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月からイベントを停止し、3月2日から館内利用を一部制限をしました。蔵書数については、21,854冊減となっています。ICタグ導入準備のため、本の除籍をすすめるとともに、本の買い替えを促進しています。

（千円）

２ コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	その他物件費	34	27
	①の合計	34	27
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	159,638	160,911
	非常勤職員人件費	84,240	84,240
	再任用職員人件費	3,584	7,362
	臨時職員人件費	1,439	915
	修繕費	1,107	774
	委託費	144,358	150,409
	使用料及び賃借料	712	703
	車両・備品購入費	2,493	927
	負担金補助及び交付金	144	141
	その他物件費	85,227	90,935
	②の合計	482,942	497,317
	③指定管理委託料	0	0
	現金収支を伴うコスト 計（①+②+③）	**482,976**	**497,344**
	④減価償却費相当額	0	0
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	52	88
	諸収入	35	24
	⑤の合計	87	112
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計 ①+②+③+④）	**482,976**	**497,344**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**482,889**	**497,232**
	⑧年間貸出点数（点）	560,985	512,427
	貸出一点あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**861**	**971**
	うち**区の支出額**（⑦/⑧）（円）	**861**	**970**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**703**	**722**
	うち**区の支出額**（⑦/⑨）（円）	**703**	**721**

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。
※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上しています。

6 主な施設運営に係るコスト計算書

生物園に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

1 施設の概要

生物園は「ふれあい　いのち　共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋に鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る金魚や小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる区民の憩いの施設です。

令和元年度は、２月末時点では平成３０年度の実績を上回っていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、３月の約１か月間を閉園としたことにより、年間利用者数が減少しました。
指定管理２期目の１年目となり、元渕江公園を活用した外遊びプログラムを開始したことに伴い、指定管理委託料が増額しました。
また、駐車場の管理運営業務の契約の切り替わりにより、土地使用料収入は増加しました。

（千円）

2 コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費他	14,232	638
	光熱水費	31,663	31,257
	①の合計	45,895	31,895
	②運営・事業にかかるコスト		
	修繕費	7,444	7,699
	②の合計	7,444	7,699
	③指定管理委託料	188,951	205,700
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**242,290**	245,294
	④減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	1,542	10,548
	⑤の合計	1,542	10,548
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**268,084**	271,088
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**266,542**	260,540
	⑧年間利用者数（人）	221,123	203,842
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）　（円）	**1,212**	1,330
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）	**1,205**	1,278
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）　（円）	**390**	393
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）	**388**	378

■入園料
【一般】年間パスポート　1,200円　【小・中学生】年間パスポート　600円
一日券　個人　300円　一日券　個人　150円
一日券　団体　200円　一日券　団体　100円（団体20名以上）

■駐車場使用料　8:00～22:00　30分　100円、最大　600円
22:00～ 8:00　60分　100円、最大　300円

都市農業公園に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

１ 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。
平成２４年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。
また、令和元年度に、東京都が安全・安心な農産物を生産する都内農業者の支援を行う「東京都エコ農産物認証」も取得しました。

現指定管理者となってから、年間来園者数は４０万人を超えていましたが、３年目で初めて４０万人を下回りました。要因としては、１０月の台風により河川敷の大花壇が水没しコスモスが大きな被害を受けた事、秋の収穫祭が悪天候であった事、新型コロナウイルス感染拡大防止のために３月の約１か月間を閉園とした影響等が挙げられます。

（千円）

２ コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費他	1,010	79
	光熱水費	11,121	10,714
	①の合計	12,131	10,793
	②運営・事業にかかるコスト		
	修繕費	5,701	6,473
	②の合計	5,701	6,473
	③指定管理委託料	129,512	130,711
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**147,344**	147,977
	④減価償却費相当額	30,994	30,994
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	13,416	12,381
	⑤の合計	13,416	12,381
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**178,338**	178,971
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**164,922**	166,590
	⑧年間利用者数（人）	420,398	382,162
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）　（円）	**424**	468
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）	**392**	436
	⑨足立区の人口（４月１日現在）　（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）　（円）	**260**	260
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）	**240**	242

■施設使用料　　会議室　5,800円～　　※使用時間帯によって異なります
■駐車場使用料　　30分毎　普通車 100円（当日最大900円）
大型車 200円（当日最大1,800円）

6 主な施設運営に係るコスト計算書

桜花亭に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

1 施設の概要

桜花亭のある花畑記念庭園は、四季折々の風情が楽しめる池泉廻遊式の日本庭園です。
桜花亭には、貸出施設として１階に和室・茶室、２階に洋室があり、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などにも利用できます。
平成１８年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

令和元年度は、９月末に実施した「秋のスポーツ・健康フェスタ」等のイベントの盛況により、上半期については、現指定管理者の過去７年間で最多の来園者数となりましたが、下半期は紅葉期の悪天候や、新型コロナウイルス感染拡大防止のために３月の約１か月間を閉園としたことにより、年間利用者数が減少しました。
「花畑公園桜の健全度等調査委託」を行ったため、施設にかかるコストは増加しました。
また、駐車場の管理運営業務の契約の切り替わりにより、土地使用料収入は増加しました。

（千円）

2 コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	修繕費他	64	2,030
	光熱水費	5,744	5,595
	①の合計	5,808	7,625
	②運営・事業にかかるコスト		
	修繕費	2,507	3,563
	②の合計	2,507	3,563
	③指定管理委託料	47,800	48,243
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**56,115**	59,431
	④減価償却費相当額	7,696	7,696
【収入の部】			
	⑤収入		
	使用料収入	680	6,217
	⑤の合計	680	6,217
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**63,811**	67,127
	⑦収支差額（ネットコスト⑥−⑤）	**63,131**	60,910
	⑧年間利用者数（人）	104,149	98,140
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）　（円）	**613**	684
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）　（円）	**606**	621
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）　（円）	**93**	97
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）　（円）	**92**	88

■施設使用料　　洋室　1,100円～　　和室　1,900円～　　茶室　1,000円～
※使用時間帯によって異なります
■駐車場使用料　　30分毎　100円　　最大料金　施設利用者500円（一般700円）

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

（学校運営部　学校支援課・学校施設課・学務課）

１ 施設の概要

小学校69校・中学校35校の良好な学習環境を維持するため、小中学校用務業務委託、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理用備品の更新等を行っています。また、更新時期を迎えた学校施設の計画的な改築等を行っています。

令和元年度は、前年度に比べ既存校舎の改修経費が増加しましたが、千寿小学校および江北桜中学校の改築が完了したことにより、改築に係る工事費等の支出が大幅に減少したため、施設関連経費が54億円ほど少なくなりました。

（千円）

２ コスト計算書※1

		平成３０年度	令和元年度	
【維持・整備経費】				
	①経常的経費　小計			
	光熱水費	1,183,525	1,126,899	
	修繕費	338,815	291,053	
	建物管理委託料等	1,977,697	2,182,003	※２
	①の合計	3,500,037	3,599,955	
	②安全対策費　耐震補強事業	0	0	
	③改修工事　　校舎改修等	4,196,423	5,182,229	
	④校舎等借上料金	47,822	47,822	
【学校建設費】				
	⑤校地購入	895,000	0	
	⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	7,748,641	2,190,529	
【収入の部】				
	⑦収入			
	国庫支出金	1,099,676	230,638	
	都支出金	155,851	296,700	
	その他	37,813	33,736	
	⑦の合計	1,293,340	561,074	
【総括】				
	⑧施設関連経費の合計　（①+②+③+④+⑤+⑥）	**16,387,923**	**11,020,535**	
	⑨収支差額（⑧−⑦）	**15,094,583**	**10,459,461**	
	⑩児童生徒数（人）	45,035	44,804	※３
	児童生徒一人あたり施設関連経費（⑧/⑩）（円）	**363,893**	**245,972**	
	うち**区の支出額**　（⑨/⑩）（円）	**335,174**	**233,449**	
	⑪足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242	
	区民一人あたり施設関連経費（⑧/⑪）（円）	**23,868**	**15,989**	
	うち**区の支出額**　（⑨/⑪）（円）	**21,984**	**15,175**	

※１　「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。
※２　建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。
※３　児童生徒数は、当該年度の５月１日現在の人数（普通学級〈四中夜間除く〉＋特別支援学級・固定）。

6 主な施設運営に係るコスト計算書

校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）に係るコスト計算書

（学校運営部　学務課）

1 施設の概要

①自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を実施しています。令和元年度は、鋸南自然の家が台風15号･19号による被害を受け、休館となったため、5月から実施していた鋸南自然教室を9月途中で中止し、11月から「国立赤城青少年交流の家」にて自然教室を実施しました。
【参加児童・生徒数】　鋸南自然教室：2,237人　日光自然教室：5,390人
【教員ほか】　鋸南自然教室：　310人　日光自然教室：　693人

②学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
【区民利用者数　子ども】鋸南自然の家：1,720人　日光林間学園：2,785人
【区民利用者数　大人】　鋸南自然の家：3,836人　日光林間学園：3,740人

③【鋸南自然の家】台風15号・19号による被害を受け、令和元年9月～令和2年3月まで休館しました。
・台風による倒木の伐採・撤去を実施したため、委託料が増加しました。
・施設休館に伴い、年間利用者数・使用料収入が減少しました。
【日光林間学園】食器洗浄機など高額備品を購入したため、車両・備品購入費が増加しました。

2 コスト計算書

（千円）

		鋸南自然の家		日光林間学園	
		平成３０年度	**令和元年度**	平成３０年度	**令和元年度**
【費用の部】					
	①施設にかかるコスト				
	修繕費	3,072	3,590	3,485	2,157
	委託費	502	3,194	398	520
	光熱水費	13,167	12,990	7,978	9,103
	①の合計	16,741	19,774	11,861	11,780
	②運営・事業にかかるコスト				
	車両・備品購入費	813	167	59	4,406
	その他物件費	612	647	358	247
	②の合計	1,425	814	417	4,653
	③指定管理委託料	106,098	105,801	66,543	71,080
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**124,264**	**126,389**	**78,821**	**87,513**
	④減価償却費相当額	56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】					
	⑤収入				
	使用料収入	9,202	6,559	7,087	7,676
	⑤の合計	9,202	6,559	7,087	7,676
【総括】					
	⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④）	**180,390**	**182,515**	**125,508**	**134,200**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**171,188**	**175,956**	**118,421**	**126,524**
	⑧年間利用者数（人）	14,381	8,103	12,344	12,608
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**12,544**	**22,524**	**10,168**	**10,644**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）（円）	**11,904**	**21,715**	**9,593**	**10,035**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**263**	**265**	**183**	**195**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）（円）	**249**	**255**	**172**	**184**

■施設使用料（1泊）
大人1,650円 子ども750円
（賄料　大人2,000円、子ども1,000円を除く）

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

足立区立保育園に係るコスト計算書

（子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課）

１ 施設の概要

保育園は、就労などの理由で日中保育を必要とする保護者を支援し、地域における子育てを応援する施設です。また、保護者の通院やリフレッシュのための一時保育、病気やケガの回復期のお子さんをお預かりする病後児保育も行っています。

令和元年度：区立保育園27施設（定員2,750人）
公設民営園17施設（定員1,597人）

（千円）

２ コスト計算書

		平成３０年度	令和元年度
【費用の部】			
	①施設にかかるコスト		
	一般職員人件費	16,804	16,938
	非常勤職員人件費	115,190	132,912
	修繕費	23,643	27,651
	改修費	16,286	20,654
	光熱水費	115,913	108,395
	委託費	17,212	14,981
	使用料及び賃借料	16,070	16,220
	①の合計	321,118	337,751
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	4,007,754	4,632,543
	非常勤職員人件費	1,018,733	1,154,511
	修繕費	4,438	4,794
	委託費	477,818	480,437
	使用料及び賃借料	16,765	17,340
	車両・備品購入費	23,652	25,040
	負担金補助及び交付金	5,540	6,622
	その他物件費	331,210	324,437
	②の合計	5,885,910	6,645,724
	③指定管理委託料	2,894,977	2,900,238
	現金収支を伴うコスト　計（①+②+③）	**9,102,005**	**9,883,713**
	④減価償却費相当額	50,787	50,787
【収入の部】			
	⑤収入		
	分担金及び負担金（収入）	954,425	618,968
	⑤の合計	954,425	618,968
【総括】			
	⑥**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③+④）	**9,152,792**	**9,934,500**
	⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	**8,198,367**	**9,315,532**
	⑧入所園児数（人）	4,283	4,174
	利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円）	**2,137,005**	**2,380,091**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑧）（円）	**1,914,165**	**2,231,800**
	⑨足立区の人口（４月１日現在）（人）	686,619	689,242
	区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円）	**13,330**	**14,414**
	うち**区の支出額**　（⑦/⑨）（円）	**11,940**	**13,516**

■令和元年度　保育園児一人あたりの保育料の平均額

540,516千円÷4,174人＝129千円（年額）

【参考】足立区認可保育所園児数（区立、公設民営、私立）
平成30年度　11,088人　→　令和元年度　11,668人

7　主な事業に係るコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
事業の概要、かかった経費とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

（事業名）に係るコスト計算書

（○部　○課）

1　事業の概要

一般職員・再任用職員は、１人あたり平均単価×職員数で計算します。
これに、非常勤職員人件費総額、臨時職員人件費総額を加算して②を算出します。
実際の支給額とは異なります。

2　コスト計算書

平均単価は、
決算額／職員数(3月1日現在)で算出

								平成30年度	令和元年度
【費用の部】									
①事業費の総額							千円		
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		
非常勤職員人件費	総額	H30		R1		人		
臨時職員人件費	総額	H30		R1		人		
②の合計						千円		
現金収支を伴うコスト　計(①+②)						千円		
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720	千円		

人数を記入しています。

職員が１年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。

								平成30年度	令和元年度
【収入の部】									
④収入									
都の負担分							千円		
国の負担分							千円		
その他　（○○）							千円		
④の合計							千円		

都・国などからの
財源を計上しています。

								平成30年度	令和元年度
【総括】									
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)							千円		
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)							千円		
⑦対象者数(利用者数)							人		
利用(対象)者数一人あたりのﾄｰﾀﾙｺｽﾄ　(⑤/⑦)							円		
うち**区の支出額**(⑥/⑦)							円		
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	686,619	689,242
区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(⑤/⑧)							円		
うち**区の支出額**(⑥/⑧)							円		

■備考欄（利用料や利用者数の説明等）

区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

（福祉部　親子支援課）

1　事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

2　コスト計算書

								平成30年度	令和元年度
【費用の部】									
①事業費の総額							千円	3,046,122	3,017,101
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		5	5
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		1	1
非常勤職員人件費	総額	H30	5,803	R1	2,901	人		2	1
臨時職員人件費	総額	H30	3,319	R1	3,094	人		3	3
②の合計							千円	54,716	52,021
現金収支を伴うコスト　計（①+②）							千円	**3,100,838**	**3,069,122**
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720		千円	5,685	3,600

【収入の部】				
④収入				
都の負担分		千円	0	0
国の負担分		千円	0	0
その他　（返還金）		千円	621	1,647
④の合計		千円	621	1,647

【総括】			
⑤**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③）	千円	**3,106,523**	**3,072,722**
⑥収支差額（ネットコスト⑤－④）	千円	3,105,902	3,071,075
⑦対象児童数	人	86,663	85,790
対象児童一人あたりのトータルコスト　（⑤/⑦）	円	**35,846**	**35,817**
うち**区の支出額**（⑥/⑦）	円	**35,839**	**35,798**
⑧足立区の人口（4月1日現在）	人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧）	円	**4,524**	**4,458**
うち**区の支出額**（⑥/⑧）	円	**4,523**	**4,456**

■令和元年度の医療証を交付している対象児童数は873人減少しました。
保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担額の助成額が、平成30年度より25,566千円減少したため、対象児童一人あたりのトータルコストが29円減となりました。

7　主な事業に係るコスト計算書

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

（福祉部　障がい福祉課）

1　事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

（１）障がい者自立支援給付費支給事業
（２）障がい者給付事業施行事務

2　コスト計算書

									平成30年度	令和元年度
【費用の部】										
①事業費の総額　※1								千円	15,134,078	15,916,674
②平均年間人件費										
	一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		63	63
	再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		2	2
	非常勤職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人		0	0
	臨時職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人		0	0
	②の合計							千円	536,494	540,909
現金収支を伴うコスト　計(①+②)								千円	**15,670,572**	**16,457,583**
③退職給付費用			H30	1,137	R1	720	千円		71,631	45,360

【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	3,758,605	3,870,248
国の負担分	千円	7,430,828	7,609,288
その他　(介護給付費等返還金)	千円	391	262
④の合計	千円	11,189,824	11,479,798

【総括】			
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)	千円	**15,742,203**	**16,502,943**
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)	千円	4,552,379	5,023,145
⑦対象者数(利用者数　※2)延人数	人	113,467	117,218
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	**138,738**	**140,788**
うち**区の支出額**(⑥/⑦)	円	**40,121**	**42,853**
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	**22,927**	**23,944**
うち**区の支出額**(⑥/⑧)	円	**6,630**	**7,288**

■令和元年度の利用者数が前年度から3,751人増えたことから、事業費総額が増加しました。
■利用者一人あたりのコストは前年度に比べ2,050円の増となっており、区民一人あたりのトータルコストは1,017円の増となりました。
※１　事業費の総額には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
※２　利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

平成３０年度の事業費の総額（①）と対象者数（⑦）に誤りがあったため、前年度の報告書から数値を訂正させていただきます。

生活保護事業に係るコスト計算書

（福祉部　足立福祉事務所）

1　事業の概要

（１）福祉事務所の運営
（２）生活保護費給付事業施行事務
　　生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等
（３）生活保護費給付事業
（４）生活保護法外援護費給付事業
（５）若年層の就労支援事業

2　コスト計算書

									平成30年度	令和元年度
【費用の部】										
①事業費の総額								千円	47,501,079	46,942,777
②平均年間人件費　※1										
	一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		315.1	307.9
	再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		7.9	8.8
	非常勤職員人件費	総額	H30	108,901	R1	96,564	人		31.7	28.0
	臨時職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人		0	0
	②の合計							千円	2,784,685	2,736,562
現金収支を伴うコスト　計(①+②)								千円	**50,285,764**	**49,679,339**
③退職給付費用			H30	1,137	R1	720	千円		358,269	221,688

【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,149,951	1,238,940
国の負担分	千円	34,318,825	34,284,134
その他(返還金等)	千円	645,292	611,274
④の合計	千円	36,114,068	36,134,348

【総括】			
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)	千円	**50,644,033**	**49,901,027**
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)	千円	14,529,965	13,766,679
⑦被保護者数	人	24,553	24,388
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	**2,062,641**	**2,046,130**
うち**区の支出額**(⑥/⑦)	円	**591,780**	**564,486**
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	**73,759**	**72,400**
うち**区の支出額**(⑥/⑧)	円	**21,162**	**19,974**

※1　平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

■足立区の令和2年3月中の被保護世帯数：18,912世帯、被保護者数：24,388人
（被保護世帯数・被保護者数：東京都福祉保健局「福祉行政・衛生行政統計月報2020年3月より）
ケースワーカーは211人で、一人あたり約89.6世帯を担当しています。
人口に対する割合(保護率)は、約3.5%です。仮に、他の区の保護率を単純計算で
足立区にあてはめるとトータルコスト約499億円は次のようになります。
　保護率1.1%（世田谷区相当）とすると　約157億円
　保護率2.2%（大田区相当）　とすると　約314億円
　保護率3.1%（板橋区相当）　とすると　約442億円
　保護率3.9%（台東区相当）　とすると　約556億円

7 主な事業に係るコスト計算書

予防接種事業に係るコスト計算書

（衛生部　保健予防課・保健センター）

1 事業の概要

予防接種事業は、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために欠かせません。
予防接種の対象となる方に予診票を発行し、２３区内指定医療機関において、随時接種を行う個別接種を実施しています。
なお、足立区医師会館内で８月と１２月を除く各月第３土曜日に予防接種外来を行っています。

2 コスト計算書

								平成30年度	令和元年度
【費用の部】									
①事業費の総額							千円	1,674,062	1,811,272
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		3.3	3.4
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		0.3	0.3
非常勤職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人		0.0	0.0
臨時職員人件費	総額	H30	2,374	R1	2,736	人		2.0	2.0
②の合計							千円	31,176	32,635
現金収支を伴うコスト　計(①+②)							千円	1,705,238	1,843,907
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720	千円		3,752	2,448

								平成30年度	令和元年度
【収入の部】									
④収入									
都の負担分							千円	6,101	4,740
国の負担分							千円	0	26,666
その他　（他区接種受託分）　※令和元年度より文書作成料を追加							千円	52,861	57,014
④の合計							千円	58,962	88,420

								平成30年度	令和元年度
【総括】									
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)							千円	1,708,990	1,846,355
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)							千円	1,650,028	1,757,935
⑦対象者数(利用者数)延人数							人	210,672	214,525
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	8,112	8,607
うち**区の支出額**(⑥/⑦)							円	7,832	8,195
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	2,489	2,679
うち**区の支出額**(⑥/⑧)							円	2,403	2,551

【対象予防接種（令和元年度）】

①定期予防接種（原則自己負担なし）
ヒブ、小児用肺炎球菌、Ｂ型肝炎、四種混合、三種混合、ポリオ、
ＢＣＧ、水痘、ＭＲ（麻しん、風しん）、二種混合、日本脳炎、
ヒトパピローマウイルス感染症（ＨＰＶ）
高齢者インフルエンザワクチン・・・・・・自己負担　１人につき 2,500円
高齢者肺炎球菌ワクチン・・・・・・・・・自己負担　１人につき 4,000円
②任意予防接種（原則自己負担あり）
ＭＲ任意・・・・・・・・・・・・・・・・自己負担なし
風しん蔓延防止対策（風しんの排除）
風しん単抗原ワクチン・・・・・・・・・・自己負担　１人につき 3,000円
ＭＲ混合ワクチン・・・・・・・・・・・・自己負担　１人につき 5,000円
③緊急対策　定期予防接種（令和元年度～令和３年度）（原則自己負担なし）
ＭＲ（麻しん、風しん）

※ 生活保護等受給者は自己負担額免除

■令和元年度は、接種者数の増により、事業費が増額となりました。

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

（環境部　ごみ減量推進課）

1　事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ（燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ）の収集・運搬を行っています。
また、ごみ減量と適正処理推進のため分別の啓発や排出指導を行い、不法投棄対策等の集積所の美化対策にも努めています。

2　コスト計算書

								平成30年度	令和元年度
【費用の部】									
①事業費の総額							千円	1,715,634	1,827,794
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人		130	135
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人		16	5
非常勤職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人		0	0
臨時職員人件費	総額	H30	33,745	R1	29,498	人		216	190
②の合計							千円	1,183,349	1,191,218
現金収支を伴うコスト　計(①+②)							千円	2,898,983	3,019,012
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720	千円		147,810	97,200

			平成30年度	令和元年度
【収入の部】				
④収入				
都の負担分	千円		0	977
国の負担分	千円		0	0
その他　(有料ごみ処理券等)	千円		363,593	363,285
④の合計	千円		363,593	364,262

			平成30年度	令和元年度
【総括】				
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)	千円		3,046,793	3,116,212
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)	千円		2,683,200	2,751,950
⑦対象者数(利用者数)	人		686,619	689,242
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円		4,437	4,521
うち**区の支出額**(⑥/⑦)	円		3,908	3,993
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人		686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円		4,437	4,521
うち**区の支出額**(⑥/⑧)	円		3,908	3,993

【令和元年度実績】

■収集形態：燃やすごみ（収集回数：週3回）　燃やさないごみ（収集回数：月2回）
粗大ごみ（収集曜日：月曜日～日曜日）・その他粗大ごみ自己持込

■集積所数：約25,000か所

■区収集量：

	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ（粗大自己持込含む）
元年度	126,170ｔ	3,273ｔ	5,050ｔ
30年度	125,402ｔ	3,312ｔ	4,601ｔ
増　減	768ｔ	△39ｔ	449ｔ

※　分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まったことなどにより、燃やすごみの量は年々減少していましたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛要請を受け、在宅する区民が増えたため、特に2月以降ごみ量が増加しました。

※　収集した燃やさないごみ・粗大ごみについては、資源化できるものは選別し、資源として有効活用しています。

7　主な事業に係るコスト計算書

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

（学校運営部　学務課）

1　事業の概要

（１）経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
（２）「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者（生活保護受給世帯）及び準要保護者（生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯）の児童生徒をいいます。

［対象者及び援助費目］
①　要保護世帯の保護者／修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）
②　準要保護世帯の保護者／学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）・通学費（特別支援学級のみ）

2　コスト計算書

									平成30年度	令和元年度
【費用の部】										
①事業費の総額								千円	1,143,559	1,117,829 ※
②平均年間人件費										
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人			5	5
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人			0	0
非常勤職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人			0	0
臨時職員人件費	総額	H30	1,547	R1	1,537	人			3	3
②の合計						千円			43,557	43,882
現金収支を伴うコスト　計(①+②)						千円			1,187,116	1,161,711
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720	千円			5,685	3,600

									平成30年度	令和元年度
【収入の部】										
④収入										
都の負担分　(小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)								千円	312	129
国の負担分　(中:要保護修学旅行費)								千円	5,039	3,973
その他								千円	0	0
④の合計								千円	5,351	4,102

									平成30年度	令和元年度
【総括】										
⑤トータルコスト(費用の部合計　①+②+③)								千円	1,192,801	1,165,311
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)								千円	1,187,450	1,161,209
⑦就学援助対象児童・生徒数								人	13,178	12,172
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)								円	90,515	95,737
うち区の支出額(⑥/⑦)								円	90,109	95,400
⑧足立区の人口(4月1日現在)								人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)								円	1,737	1,691
うち区の支出額(⑥/⑧)								円	1,729	1,685

■令和元年５月１日現在区立小中学校児童・生徒数　44,804人　受給割合　27.17%
（普通学級〈四中夜間除く〉＋特別支援学級・固定）

※　小学校費　646,342,528円
　　中学校費　461,369,917円
　　庶務事務　10,116,357円
（庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は②で積算）

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

（子ども家庭部　子ども施設整備課）

1　事業の概要

保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならないため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、保育園の運営の安定を図ることを目的として運営費の給付及び補助を行います。

2　コスト計算書

									平成30年度	令和元年度
【費用の部】										
①事業費の総額							千円		12,744,743	14,763,157
②平均年間人件費										
一般職員人件費	単価	H30	8,402	R1	8,469	人			5.89	8.19
再任用職員人件費	単価	H30	3,584	R1	3,681	人			1	1.5
非常勤職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人			0	0
臨時職員人件費	総額	H30	0	R1	0	人			0	0
②の合計						千円			53,072	74,883
現金収支を伴うコスト　計(①+②)						千円			12,797,815	14,838,040
③退職給付費用		H30	1,137	R1	720	千円			6,697	5,897

			平成30年度	令和元年度
【収入の部】				
④収入				
都の負担分	千円		1,691,353	2,489,153
国の負担分	千円		2,858,929	3,819,690
その他	千円		1,605,280	1,415,235
④の合計	千円		6,155,562	7,724,078

		平成30年度	令和元年度
【総括】			
⑤**トータルコスト**(費用の部合計　①+②+③)	千円	12,804,512	14,843,936
⑥収支差額(ネットコスト⑤－④)	千円	6,648,950	7,119,858
⑦対象園児数	人	6,882	7,647
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	1,860,580	1,941,145
うち**区の支出額**(⑥/⑦)	円	966,136	931,066
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	686,619	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	18,649	21,537
うち**区の支出額**(⑥/⑧)	円	9,684	10,330

【令和元年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	13,969,856千円
保育士等キャリアアップ補助	278,693千円
保育サービス推進事業	129,087千円
保育所等における安全対策強化事業	8,139千円
一時保育事業	19,440千円
病後児保育事業	8,119千円
賃借料補助事業	159,276千円

■令和元年度は私立認可保育所が１３園増加したことで事業費が増加しました。
（内訳）
新規開設　　１２園
公立保育園の民営化　　１園

８　区立小・中学校の専門非常勤人件費

非常勤名称	R1実数 (R2.3.31現在)	小学校／ 中学校別	報酬額 (円)	人件費合計 (千円)　※1	【所管】 主な業務内容
学習支援員	68人	小	(月額) 186,000	176,369	【教育指導課】授業や放課後補習などでの学習支援や学校生活全般に関する個別支援、授業補助業務など〈定数70〉
そだち指導員	Ⅰ型　1人 Ⅱ型 75人 Ⅲ型　1人 ※2	小	(日額) 12,000	130,382	【学力定着推進課】小学校３・４年生を中心に、国語・算数の授業における定着度が十分でない児童に対する個別の学習指導〈定数85〉
小学校外国語活動スーパーバイザー	4人	小	(月額) 230,000	12,848	【学力定着推進課】外国語活動アドバイザーへの指導・助言、小学校外国語活動に係る研修会の支援やカリキュラム・教材作成の支援など〈定数6〉
小学校外国語活動アドバイザー	25人	小	(月額) 200,000	69,555	【学力定着推進課】小学校における教員の英語力向上や授業の支援など〈定数39〉
中学校生活指導員	30人	中	(日額) 8,200	40,201	【教育指導課】中学校における、生活指導に関する補助業務や校内等の巡回業務など〈定数40〉
教育調査研究員	3人	小・中	(月額) 210,000	12,920	【教育指導課】学校事故関連、警察署等との連絡調整、非行問題等の相談〈定数4〉
交通安全指導員	6人	小	(月額) 210,000	18,378	【教育指導課】交通安全教育、学校周辺の交通安全並びに防犯を目的とした見回り〈定数8〉
学力定着指導員	12人	小・中	(月額) 230,000	39,006	【学力定着推進課】学校経営についての指導助言､教育政策課題の解決に向けた取り組みなど〈定数14〉
教科指導専門員	Ⅰ型 33人 Ⅱ型 14人 Ⅲ型 34人 ※2	小・中	Ⅰ型(月額) 230,000 Ⅱ型(月額) 155,000 Ⅲ型(日額) 15,000	179,460	【学力定着推進課】教員に対する授業（小学校は国・算、中学校は国・数・英）の改善と充実のための指導・助言 〈定数94〉
学校事務専門員	Ⅰ型 11人 Ⅱ型 26人 ※3	小・中	Ⅰ型(月額) 186,000 Ⅱ型(月額) 186,000	97,350	【学校支援課】 Ⅰ型：学校事務全般　※都費の事務職員が、新規･転入の場合や病気休職の場合などに配置 Ⅱ型：1名が小・中学校4校を担当し、学校の私費会計（給食費、教材費）を処理する。 〈定数37〉
副校長補佐 〈都モデル〉	1人	小・中	(時給) 1,570	2,456	【教育指導課】副校長の事務に関する支援(都の10割補助のため､区負担なし)〈定数2〉
部活動指導員	23人	中	(時給) 1,600	11,746	【教育指導課】中学校における部活動に関する実技指導や大会の引率など〈定数35〉
学校経営補佐員	4人	小・中	(月額) 230,000	13,621	【教育指導課】副校長の事務に関する支援　※副校長が欠員等の場合に学校派遣〈定数5〉
特別支援教室指導教員	13人	小・中	(月額) 230,000	45,437	【支援管理課】学校内で対象児童・生徒に応じた自立活動の指導、対象児童・生徒の行動観察、指導に必要な教材作成、区内小・中学校への出張指導など〈定数24〉
特別支援専門相談員	1人	小・中	(月額) 230,000	3,983	【支援管理課】特別支援教育に係る専門的理論・技能に基づく就学相談者への支援、学校関係者への技能の普及及び支援など〈定数1〉
統括スクールカウンセラー	3人	小・中	(月額) 270,000	5,219	【教育相談課】区SCの育成・指導、学校での児童・生徒の行動観察および協議・助言、困難事例へのチーム支援、事件事故等の際の児童・生徒への心のケア、都SCとの協力など〈定数3〉
スクールカウンセラー(SC)	33人	小・中	(月額) 230,000	105,163	【教育相談課】学校でのいじめや不登校等問題行動の未然防止や改善、解決のための児童・生徒へのカウンセリング及び教職員や保護者への助言・援助など〈定数34〉
統括スクールソーシャルワーカー	3人	小・中	(月額) 300,000	13,432	【教育相談課】区SSWの通常職務に加え、SSWの指導や支援など〈定数3〉
スクールソーシャルワーカー(SSW)	10人	小・中	(月額) 250,000	36,031	【教育相談課】問題を抱える児童・生徒の生活環境への働きかけ、関係機関との連携調整、保護者･教職員等に対する支援と相談や情報提供、学校内におけるチーム体制の構築･支援など〈定数10〉
学校図書館支援員	35人	中	(月額) 142,000	71,211	【教育政策課】図書館担当教員または教員等と連携し、円滑な学校図書館の運営支援〈定数35〉
学校栄養士	53人	小・中	(月額) 193,000	150,453	【学務課】献立作成・食材発注など学校給食に関する業務 ※都費栄養士が配置されない区立小・中学校に配置 〈定数53〉
実数合計(人)	522	人件費総額(千円)		1,235,221	※1 報酬額及び社会保険料の事業主負担分 ※2 Ⅰ型･Ⅱ型･Ⅲ型は、勤務形態による。 ※3 Ⅰ型･Ⅱ型は、勤務形態及び業務内容による。

財務報告書（令和元年度）

BEYOND COVID-19
あだちから
ふみだそう。新たな一歩を。

令和2年9月発行
発行　足立区
編集　足立区　政策経営部　財政課
東京都足立区中央本町1－17－1
電話　03-3880-5814（直通）

この印刷物は、450 部印刷し、作成費（用紙代等）は1部あたり 37.7 円です。